

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 章	復興計画	(2)	市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す
	1 項	社会福祉費		第 節		(1)	迅速な生活・健康支援と福祉・医療の確保
	1 目	社会福祉総務費		()		(3)	地域福祉の復旧・復興
実施計画掲載ページ		P169	中 事 業		民生委員関係費		
事業コード		002-103-001-00371	事 業 名		民生委員・児童委員確保対策事業		
目的及び事業内容		<p>1 目 的 民生委員法及び児童福祉法に基づき、社会の奉仕者として厚生労働大臣から委嘱を受け、配置されている「民生委員・児童委員」の活動を推進し、社会福祉の向上を図る。</p> <p>2 事業内容 (1) 石巻市民生委員児童委員協議会への交付金を交付する。(事務局：市社協) (2) 石巻市民生委員推薦会を開催し後任候補者を県に進達する。</p>					
取組実績		<p>1 石巻市民生委員児童委員協議会へ交付金を交付した。 石巻市民生委員児童委員協議会交付金 (1) 活動費 @38,700円×実数353人=13,661,100円 (2) その他の経費 離島船賃(日帰り往復) 田代島：29,520円、網地島：22,080円 計51,600円 合計13,712,700円</p> <p>2 石巻市民生委員推薦会を開催した。 石巻市民生委員推薦会開催費用 (1) 報 酬 57,000円 (2) 報償費 91,583円 (3) 旅 費 2,020円 (4) 役務費 140,223円 (5) 需用費 39,160円</p>					
成 果		<p>社会福祉の向上を図るために、石巻市民生委員児童委員協議会へ交付金を交付し、石巻市民生委員児童委員協議会及び地区民児協が行う研修、活動に要する経費の一部として活用された。</p> <p>上記により、民生委員・児童委員としての職務遂行に必要な知識及び技術の習得により、地域の実態把握と福祉向上が図られた。</p> <p>また、民生委員推薦会を7回開催し、候補者(民生委員306人、主任児童委員32人)を宮城県へ進達した。</p> <p>※ 民生委員・児童委員の欠員数 38人 (平成29年3月31日現在)</p>					
成果に係る評価		<p>石巻市民生委員推薦会を開催し、後任候補者を県に進達しており、民生委員・児童委員の活動を推進していく上で、この事業は継続する必要がある。</p>					
(単位：円)							
予算の執行状況	予算額		決算額		決算額の財源内訳		
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	
	15,025,000		14,042,686		24,000		14,018,686

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 4 章	復興計画	()	安心して健やかに暮らせるまち
	1 項	社会福祉費		第 1 節		()	お互いに支えあい生活でできる仕組みを構築する
	1 目	社会福祉総務費		(1)		()	みんなで支えあう地域づくりを推進する
実施計画掲載ページ		P53	中 事 業		社会福祉関係助成費		
事業コード		004-001-001-00089	事 業 名		社会福祉協議会運営費補助事業		
目的及び事業内容		<p>1 目 的 社会福祉協議会が行う事業、又はその運営費相当分に対し補助することにより、社会福祉の増進を図る。</p> <p>2 事業内容 社会福祉法人石巻市社会福祉協議会への運営費助成</p>					
取組実績		<p>石巻市社会福祉協議会の運営費(本所・支所職員にかかる人件費相当分)に対する補助を行った。</p>					
成 果		<p>地域福祉の総合的な支援機能を備えている社会福祉協議会に、運営費を補助することで同法人の石巻市全域における、社会福祉事業の効率的な実施と活動を推進することができ、社会福祉の増進に寄与することができた。</p>					
成果に係る評価		<p>地域福祉の増進には欠かせない法人であり、きめ細やかな福祉サービス提供のため継続が必要である。</p>					
(単位：円)							
予算の執行状況	予算額		決算額		決算額の財源内訳		
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	
	115,221,288		115,221,288				115,221,288

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第4章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()																	
	1 項	社会福祉費		第1節	お互いに支えあい生活で きる仕組みを構築する		()																	
	1 目	社会福祉総務費		(1)	みんなで支えあう地域 づくりを推進する		()																	
実施計画掲載ページ		P 54	中 事 業		地域福祉推進関係費																			
事業コード		004-001-001-00563	事 業 名		地域福祉計画策定事業																			
目的及び事業内容		保健福祉施策の総括する計画として、また、市民と行政との協働を基盤として、各個別分野での取り組みを横断的かつ効果的に推進していくための指針として地域福祉計画第3期(計画期間平成29~33年度)の策定。																						
取組実績		<p>1 地域福祉委員会の開催</p> <p>(1) 開催日</p> <p>平成28年4月15日(金) 第2回地域福祉委員会 内容: アンケート調査結果について、地域福祉計画第2期の進捗状況について</p> <p>平成28年8月3日(水) 第3回地域福祉委員会 内容: 市民アンケート及び民生委員アンケート結果について 他</p> <p>平成28年11月4日(金) 第4回地域福祉委員会 内容: 地域福祉計画第3期の素案について</p> <p>平成29年1月20日(金) 第5回地域福祉委員会 内容: 地域福祉計画(第3期)の素案の提示、パブリックコメントの実施について</p> <p>平成29年3月15日(水) 第6回地域福祉委員会 内容: パブリックコメントの結果について、石巻市地域福祉計画(第3期)計画書案について</p> <p>(2) 経費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>446,500 円</td> <td>需用費</td> <td>48,438 円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>18,657 円</td> <td>役務費</td> <td>28,254 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>委託料</td> <td>3,866,400 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 出前講座(自主防災及び地域福祉のはなし)の開催: 1回</p>								金額		金額	報酬	446,500 円	需用費	48,438 円	旅費	18,657 円	役務費	28,254 円			委託料	3,866,400 円
	金額		金額																					
報酬	446,500 円	需用費	48,438 円																					
旅費	18,657 円	役務費	28,254 円																					
		委託料	3,866,400 円																					
成 果		石巻市地域福祉計画を策定したことで、高齢者福祉、児童福祉、障害福祉、そのほか関連分野と相互に連携し合い、地域が抱える課題の早期解決の実現に向けた取り組みを効果的に展開するための総合的、横断的な施策を示すことができた。																						
成果に係る評価		今後は、地域福祉計画(第3期)の進捗状況管理について、各事業の取り組みの評価や啓発内容を審議し、次期計画に繋げていく必要がある。																						
(単位: 円)																								
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																					
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																		
	4,769,000	4,408,249	1,500,000			2,908,249																		

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 章		復興計画	()																			
	1 項	社会福祉費		第 節			()																			
	2 目	総合福祉会館費		()			()																			
実施計画掲載ページ			中 事 業		うしお荘・みなど荘管理費																					
事業コード			事 業 名		総合福祉会館うしお荘・みなど荘運営事業																					
目的及び事業内容		市所有の施設について、地元の福祉団体協議会に管理運営を行ってもらうことにより、広く地域住民の利用に供し、もって福祉サービスの向上を図る。																								
取組実績		<p>1 指定管理者導入の指定期間 平成28年4月1日から平成33年3月31日まで(5年間)</p> <p>2 年間の利用状況</p> <p>(1) うしお荘 開館日数 295日 施設利用者数 20,541人</p> <p>(2) みなど荘 開館日数 295日 施設利用者数 29,666人</p> <p>3 施設の概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設の名称</th> <th>総合福祉会館 うしお荘</th> <th>総合福祉会館 みなど荘</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所在地</td> <td>石巻市流留字七勺21番地</td> <td>石巻市八幡町一丁目6番22号</td> </tr> <tr> <td>指定管理料</td> <td>年額 5,798,862円</td> <td>年額 8,470,372円</td> </tr> <tr> <td>施設内容</td> <td>大広間、談話室、和室(2)、会議室</td> <td>1階: 湊こども園 2階: 子育て支援室、放課後児童クラブ、事務室、図書室、集會室 3階: 講座室、会議室、焼成室、災害用備蓄庫</td> </tr> <tr> <td>利用料</td> <td>無料</td> <td>無料</td> </tr> <tr> <td>指定管理者</td> <td>石巻市渡波地区福祉団体協議会</td> <td>石巻市湊地区福祉団体協議会</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成27年4月1日より、現在地において移転新築し供用開始した。</p>							施設の名称	総合福祉会館 うしお荘	総合福祉会館 みなど荘	所在地	石巻市流留字七勺21番地	石巻市八幡町一丁目6番22号	指定管理料	年額 5,798,862円	年額 8,470,372円	施設内容	大広間、談話室、和室(2)、会議室	1階: 湊こども園 2階: 子育て支援室、放課後児童クラブ、事務室、図書室、集會室 3階: 講座室、会議室、焼成室、災害用備蓄庫	利用料	無料	無料	指定管理者	石巻市渡波地区福祉団体協議会	石巻市湊地区福祉団体協議会
施設の名称	総合福祉会館 うしお荘	総合福祉会館 みなど荘																								
所在地	石巻市流留字七勺21番地	石巻市八幡町一丁目6番22号																								
指定管理料	年額 5,798,862円	年額 8,470,372円																								
施設内容	大広間、談話室、和室(2)、会議室	1階: 湊こども園 2階: 子育て支援室、放課後児童クラブ、事務室、図書室、集會室 3階: 講座室、会議室、焼成室、災害用備蓄庫																								
利用料	無料	無料																								
指定管理者	石巻市渡波地区福祉団体協議会	石巻市湊地区福祉団体協議会																								
成 果		地域に密着した施設運営をすることにより、地域住民の健康増進、教養の向上及びレクリエーションなどにより、広く地域住民の利用に供することができ、福祉の増進が図られた。 また、みなど荘については、集會所的要素に加え、防災機能も備えており地域の防災拠点としての活用も図られている。																								
成果に係る評価		指定管理者制度により、地域に密着した円滑な管理運営が行われており、地域の福祉・防災拠点として重要な施設に位置付けられている。																								
(単位: 円)																										
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																							
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																				
	20,331,000	19,692,790				19,692,790																				

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第4章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()																	
	1 項	社会福祉費		第5節	自立し、いきいき暮らせる障がい者福祉の充実を図る		()																	
	3 目	障害者福祉費		(2)	暮らしやすい生活環境を構築する		()																	
実施計画掲載ページ		P 73	中 事 業	障害者福祉費																				
事業コード		004-005-002-00107	事 業 名	障害者援護事業																				
目的及び事業内容																								
<p>在宅障害者の自立更生と社会参加の促進を図る。</p> <p>1 身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳交付事務</p> <p>2 身体障害者・知的障害者相談員設置</p> <p>3 在宅障害者等社会参加促進助成券の交付</p> <p>4 知的障害者グループホーム体験ステイ事業の実施</p> <p>5 在宅酸素療法者酸素濃縮器利用助成</p> <p>6 難聴児補聴器購入助成 7 重症心身障害児者短期入所利用支援助成事業</p>																								
取組実績																								
<p>1 身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳交付事務 各種手帳の交付状況（所持者数） ※各年度3月31日現在</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>身体障害者手帳</th> <th>療育手帳</th> <th>精神障害者手帳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>5,979人</td> <td>1,165人</td> <td>858人</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>5,928人</td> <td>1,222人</td> <td>952人</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>5,931人</td> <td>1,199人</td> <td>990人</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 身体障害者・知的障害者相談員設置 身体障害者相談員12名、知的障害者相談員2名を設置し、相談支援を行った。</p> <p>3 在宅障害者等社会参加促進助成券（タクシー券・自動車燃料券） 在宅障害者等の移動を支援し、社会参加を促進した。 平成28年度実績：交付者 2,895人、助成総額 44,166,500円</p> <p>4 知的障害者グループホーム体験ステイの推進 平成28年度実績：利用実人数9人 事業費454,900円</p> <p>5 在宅酸素療法者酸素濃縮器利用助成 居宅において酸素濃縮器等の使用に要する電気料について、助成金を交付した。 平成28年度実績：助成人数 127人、助成総額 2,296,000円</p> <p>6 難聴児補聴器購入助成 身体障害者手帳の対象外の軽・中等度難聴児に対し、補聴器の購入費用の一部を助成した。 平成28年度実績：計2件 助成総額 217,000円</p> <p>7 重症心身障害児者短期入所利用支援助成事業 重症心身障害児者に対し、圏域外の短期入所施設を利用した際の燃料費相当額等を助成した。 平成28年度実績：計7件（利用者1人）、助成総額 68,376円</p>									年度	身体障害者手帳	療育手帳	精神障害者手帳	H26	5,979人	1,165人	858人	H27	5,928人	1,222人	952人	H28	5,931人	1,199人	990人
年度	身体障害者手帳	療育手帳	精神障害者手帳																					
H26	5,979人	1,165人	858人																					
H27	5,928人	1,222人	952人																					
H28	5,931人	1,199人	990人																					
成 果																								
<p>身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳の所持者に対して関係機関との連絡調整により必要な各種福祉サービス利用についての情報提供を行うことができた。</p> <p>また、相談支援及び各種援護事業の援護を行ったことにより、障害者の地域における自立と社会参加の促進が図られた。</p>																								
成果に係る評価																								
<p>今後も障害者本人や家族等のニーズ及び状況を把握して適切な支援を行うように取り組んでいく必要がある。</p>																								
(単位：円)																								
予算の執行状況	予算額		決算額		決算額の財源内訳																			
					国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																
	72,371,000		63,978,928		956,000			63,022,928																

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第4章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()																															
	1 項	社会福祉費		第5節	自立し、いきいき暮らせる障がい者福祉の充実を図る		()																															
	4 目	障害者自立支援費		(2)	暮らしやすい生活環境を構築する		()																															
実施計画掲載ページ		P 73	中 事 業	自立支援給付費																																		
事業コード		004-005-002-00108	事 業 名	障害者自立支援給付費事業																																		
目的及び事業内容																																						
<p>障害児を含む身体・知的・精神障害者に対し下記の福祉サービスを実施する。</p> <p>1 介護給付（ホームヘルプ、行動援護、療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援等）</p> <p>2 訓練等給付（自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、グループホーム）</p> <p>3 補装具給付（身体障害者、障害児に対する補装具給付）</p> <p>4 自立支援医療給付（身体障害者に対する更生医療給付、療養介護利用者にかかる療養給付及び障害児に対する育成医療給付）</p>																																						
取組実績																																						
<p>1 障害福祉サービス給付費（介護給付・訓練等給付） 障害者等がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付を行った。</p> <p>障害福祉サービス給付実績（介護給付・訓練等給付）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>分 類</th> <th>事業所数</th> <th>月平均利用者</th> <th>利用量</th> <th>給付費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>居宅介護サービス等</td> <td>33所</td> <td>234人</td> <td>3,942h</td> <td>183,722,447円</td> </tr> <tr> <td>日中活動系サービス等・居住系</td> <td>199所</td> <td>1,143人</td> <td>22,537日</td> <td>1,869,067,969円</td> </tr> <tr> <td>サービス計画作成費</td> <td>14所</td> <td>128人</td> <td>1,719件</td> <td>25,072,388円</td> </tr> <tr> <td>特定障害者・高額等給付費</td> <td>64所</td> <td>295人</td> <td>3,315件</td> <td>34,213,554円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>2,112,076,358円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 補装具給付 身体障害者及び身体障害児の機能障害を補い、日常生活を容易にするため、補聴器、義肢、装具、車イス等の厚生労働大臣が定めた補装具の交付及び修理 ・給付実績額：35,653,194円 ・給付件数：339件（交付：195件 修理：144件）</p> <p>3 自立支援医療給付（更生医療・育成医療・療養介護医療） 身体障害者手帳所持者（18歳以上）で、更生医療の給付が必要と判定された方及び児童福祉法第4条第2項に規定する障害児（18歳未満）で、指定医療機関における障害程度の軽減、除去又は障害の進行を防ぐための治療に要する医療費の一部を支給 療養介護入所施設において医療が提供された障害者に療養介護医療費として支給 ・給付実績 更生医療 公費負担額 227,916,180円 対象者計 442人 育成医療 公費負担額 1,416,577円 対象者計 25人 療養介護医療 公費負担額 25,934,039円 実利用人数 28人</p> <p>4 高額障害福祉サービス給付実績 204件 2,156,782円</p>									分 類	事業所数	月平均利用者	利用量	給付費	居宅介護サービス等	33所	234人	3,942h	183,722,447円	日中活動系サービス等・居住系	199所	1,143人	22,537日	1,869,067,969円	サービス計画作成費	14所	128人	1,719件	25,072,388円	特定障害者・高額等給付費	64所	295人	3,315件	34,213,554円	計	-	-	-	2,112,076,358円
分 類	事業所数	月平均利用者	利用量	給付費																																		
居宅介護サービス等	33所	234人	3,942h	183,722,447円																																		
日中活動系サービス等・居住系	199所	1,143人	22,537日	1,869,067,969円																																		
サービス計画作成費	14所	128人	1,719件	25,072,388円																																		
特定障害者・高額等給付費	64所	295人	3,315件	34,213,554円																																		
計	-	-	-	2,112,076,358円																																		
成 果																																						
<p>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、障害者及び障害児に対し各種障害福祉サービス利用のための援護を行ったことにより、自立生活と社会参加を促進し、障害者等の生活の安定と福祉の向上が図られた。</p>																																						
成果に係る評価																																						
<p>今後も障害児者がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるように必要なサービスの給付を行うとともに、適正なサービス提供が行われるよう事業所への指導も継続していく必要がある。</p>																																						
(単位：円)																																						
予算の執行状況	予算額		決算額		決算額の財源内訳																																	
					国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																														
	2,445,472,000		2,405,153,130		1,819,660,258		348,700	585,144,172																														

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第4章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()																									
	1 項	社会福祉費		第5節	自立し、いきいき暮らせる障がい者福祉の充実を図る		()																									
	5 目	地域生活支援事業費		(4)	「だれもが暮らしやすい」まちづくりを推進する		()																									
実施計画掲載ページ		P 76		中 事 業	移動支援事業費																											
事業コード		004-005-004-00113		事 業 名	障害者移動支援事業																											
目的及び事業内容																																
屋外での移動が困難な障害者及び障害児について、外出のための支援を行うことにより、障害者等の地域での自立生活及び社会参加を促進する。移動支援事業の内容は、社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出（原則として1日の範囲内で用務を終えるものに限る。）に対し行う個別移動支援及びグループ移動支援としている。																																
取組実績																																
個別に支援が必要な障害者等の外出に対しヘルパーを派遣し移動の支援を行う個別移動支援と、複数の障害者等のグループの外出に対しヘルパーを派遣し移動の支援を行うグループ移動支援を行った。																																
<移動支援の実績件数>																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>サービス提供事業所数</th> <th>サービス実利用人数</th> <th>サービス利用実績（時間数）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H24</td> <td>12</td> <td>110人（うち児童 11人）</td> <td>4,933 時間（うち児童 500時間）</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>13</td> <td>119人（うち児童 14人）</td> <td>4,864 時間（うち児童 496時間）</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>14</td> <td>117人（うち児童 13人）</td> <td>4,746 時間（うち児童 478時間）</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>14</td> <td>126人（うち児童 6人）</td> <td>3,686 時間（うち児童 162時間）</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>15</td> <td>139人（うち児童 3人）</td> <td>4,884 時間（うち児童 53時間）</td> </tr> </tbody> </table>									年度	サービス提供事業所数	サービス実利用人数	サービス利用実績（時間数）	H24	12	110人（うち児童 11人）	4,933 時間（うち児童 500時間）	H25	13	119人（うち児童 14人）	4,864 時間（うち児童 496時間）	H26	14	117人（うち児童 13人）	4,746 時間（うち児童 478時間）	H27	14	126人（うち児童 6人）	3,686 時間（うち児童 162時間）	H28	15	139人（うち児童 3人）	4,884 時間（うち児童 53時間）
年度	サービス提供事業所数	サービス実利用人数	サービス利用実績（時間数）																													
H24	12	110人（うち児童 11人）	4,933 時間（うち児童 500時間）																													
H25	13	119人（うち児童 14人）	4,864 時間（うち児童 496時間）																													
H26	14	117人（うち児童 13人）	4,746 時間（うち児童 478時間）																													
H27	14	126人（うち児童 6人）	3,686 時間（うち児童 162時間）																													
H28	15	139人（うち児童 3人）	4,884 時間（うち児童 53時間）																													
成 果																																
屋外での移動が困難な障害者及び障害児に対する移動支援サービスを提供することにより、障害者等の地域での自立生活や、社会参加の促進が図られた。																																
成果に係る評価																																
今後も積極的に障害者及び障害児の地域における自立生活及び社会参加を促進するためサービス提供事業所を確保し、その機会の充実に取り組む必要がある。																																
（単位：円）																																
予算の執行状況	予算額		決算額		決算額の財源内訳																											
					国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																								
	13,319,956		13,319,956		7,392,574			5,927,382																								

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第4章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()																									
	1 項	社会福祉費		第5節	自立し、いきいき暮らせる障がい者福祉の充実を図る		()																									
	5 目	地域生活支援事業費		(2)	暮らしやすい生活環境を構築する		()																									
実施計画掲載ページ		P 74		中 事 業	地域活動支援センター費																											
事業コード		004-005-002-00114		事 業 名	地域活動支援センター事業																											
目的及び事業内容																																
地域の実情に応じ、障害者等の通所による創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する地域活動支援センターの利用に伴う給付を行い、障害者等の地域生活支援の促進を図ることを目的とする。																																
取組実績																																
1 基礎的事業 通所による創作的活動、生産活動及び社会との交流機会を提供																																
2 機能強化事業 基礎的事業に加えて、通所による援護事業への支援を強化するほか、地域において雇用・就労が困難な在宅障害者に対し、機能訓練、社会適応訓練等の事業を実施																																
3 送迎支援 自宅から事業所までの送迎に係る支援																																
4 利用実績																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業所数</th> <th>定員(合計)</th> <th>利用実人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H24</td> <td>6か所</td> <td>65人</td> <td>80人</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>5か所</td> <td>54人</td> <td>42人</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>5か所</td> <td>54人</td> <td>44人</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>7か所</td> <td>78人</td> <td>78人</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>8か所</td> <td>88人</td> <td>59人</td> </tr> </tbody> </table>									年度	事業所数	定員(合計)	利用実人数	H24	6か所	65人	80人	H25	5か所	54人	42人	H26	5か所	54人	44人	H27	7か所	78人	78人	H28	8か所	88人	59人
年度	事業所数	定員(合計)	利用実人数																													
H24	6か所	65人	80人																													
H25	5か所	54人	42人																													
H26	5か所	54人	44人																													
H27	7か所	78人	78人																													
H28	8か所	88人	59人																													
5 事業所に対して実地指導を実施した。（6か所）																																
成 果																																
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による通所サービス以外の日中活動の場として、地域活動支援センター事業を実施することにより、障害の程度や活動内容等の選択がより可能となり、利用者の創作的活動・生産活動及び地域社会との交流が図られた。																																
成果に係る評価																																
今後も障害者等の地域生活支援の促進のため、需要に応じた事業所（支援センター）の環境整備に努めていく必要がある。																																
（単位：円）																																
予算の執行状況	予算額		決算額		決算額の財源内訳																											
					国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																								
	37,776,000		37,198,720		4,911,465			32,287,255																								

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第4章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()	
	1 項	社会福祉費		第5節	自立し、いきいき暮らせる障がい者福祉の充実を図る		()	
	5 目	地域生活支援事業費		(2)	暮らしやすい生活環境を構築する		()	
実施計画掲載ページ		P 75	中 事 業	生活支援事業費				
事業コード		004-005-002-00116	事 業 名	生活支援事業				
目的及び事業内容		障害者が地域社会で自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業を、地域の実情にあわせて内容で行う。 1 声の市報製作 2 社会参加促進事業補助 3 障害者自動車改造・運転免許取得費助成金 4 訪問入浴サービス事業 5 日中一時支援事業						
取組実績		1 声の市報製作(業務委託)…情報入手困難な視覚障害者に声の市報を配付した。 利用者数：20人 委託額：774,360円 2 社会参加促進事業補助…事業費補助金の交付により社会参加促進事業を奨励した。 補助件数：7件 補助団体数：7団体 補助額：324,811円 3 障害者自動車改造・運転免許取得費助成金…自動車改造や運転免許取得にかかる費用の一部を助成し、身体障害者の自立を支援した。 助成件数：(改造)5件 (免許)8件 助成費：1,120,599円 4 訪問入浴サービス事業…訪問入浴により重度障害者等の心身の衛生向上を図った。 利用実人数：24人 延利用回数：1,265回 給付額：15,538,296円 5 日中一時支援事業扶助費…日中の一時預かりにより、家族の介護負担を軽減した。 利用実人数：173人 延利用日数：6,259日 給付額：23,402,404円						
成 果		地域生活支援事業の各種事業の実施により、社会参加の促進、地域生活における自立支援等、障害者の生活の安定と福祉の向上が図られた。						
成果に係る評価		今後も、地域の実情に沿った内容で障害者が自立した日常生活又は社会生活を営む必要があるため、事業を継続する必要がある。						
(単位：円)								
予算の執行状況	予算額		決算額		決算額の財源内訳			
					国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
	45,737,044		41,282,809		22,222,125			19,060,684

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第3章	地域資源を活かして元気産業を創造するまち	復興計画	()																	
	1 項	社会福祉費		第2節	いきいきと働ける就業環境を創出する		()																	
	5 目	地域生活支援事業費		(1)	多様なニーズに対応した就業支援を推進する		()																	
実施計画掲載ページ		P 39	中 事 業	地域包括ケア推進人材確保事業費																				
事業コード		003-002-001-01128	事 業 名	奨学金返還支援事業																				
目的及び事業内容		地域包括ケアを推進していく上で必要となる医療・福祉・介護職の人材確保と定住促進を図るため、市が認める資格を有し、市内居住及び市内事業所で就労する者に対し、その者が自ら貰与された奨学金を返還した場合に、年額20万円を上限に最長3年間、助成金を交付する。 ※市が認める資格 看護師、保健師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士																						
取組実績		1 奨学金返還支援事業助成金の交付 ・申請受付期間 前期 6月1日～6月30日、後期 10月3日～10月31日 ・申請者数 前期 7人、後期 13人 合計 20人 ・助成金交付実績 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <th>区分</th> <th>交付者数</th> <th>交付額</th> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>19人</td> <td>2,143,594円</td> </tr> </table> 2 事業の周知活動 ・市報いしのまき及び本市ホームページに掲載。 ・関係団体へのパンフレットの設置 (日本学生支援機構、石巻市医師会及び桃生郡医師会、ハローワーク石巻等約30団体)							区分	交付者数	交付額	H28	19人	2,143,594円										
区分	交付者数	交付額																						
H28	19人	2,143,594円																						
成 果		助成金を交付することにより、看護師を始めとした医療・福祉・介護職の人材確保が図られた。 助成金交付者の保有資格内訳 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <th>資格</th> <th>人数</th> </tr> <tr> <td>看護師</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>作業療法士</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>理学療法士</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>介護福祉士</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>社会福祉士</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>精神保健福祉士</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19人</td> </tr> </table> ※複数の資格を有する者は、主たる資格のみ計上。							資格	人数	看護師	12人	作業療法士	1人	理学療法士	2人	介護福祉士	2人	社会福祉士	1人	精神保健福祉士	1人	合計	19人
資格	人数																							
看護師	12人																							
作業療法士	1人																							
理学療法士	2人																							
介護福祉士	2人																							
社会福祉士	1人																							
精神保健福祉士	1人																							
合計	19人																							
成果に係る評価		平成28年度は、事業初年度であったため、事前に十分な周知期間を設けることができなかったこともあり、申請者数は、当初見込みの60人に対し、20人に留まった。 今後も事業の積極的な周知に努め、地域包括ケアの推進に必要な医療・福祉・介護職の人材確保を図る必要がある。 また、本事業は、助成期間を最長で3年間としているため、助成期間終了後も本市に定住・就労してもらえるよう他の施策展開や環境整備が必要と考える。																						
(単位：円)																								
予算の執行状況	予算額		決算額		決算額の財源内訳																			
					国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																
	12,000,000		2,154,454				2,100,000	54,454																

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第4章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()																		
	1 項	社会福祉費		第2節	生涯を通じて元気で健康な暮らしが実現できるようにする		()																		
	5 目	地域生活支援事業費		(1)	一人ひとりの健康づくりを推進する		()																		
実施計画掲載ページ		P 62		中 事 業	地域包括ケアサービス事業費																				
事業コード		004-002-001-01063		事 業 名	共生型地域包括ケアサービス事業																				
目的及び事業内容																									
<p>少子高齢化が深刻な離半島部において、高齢者のみならず、障がい者や子ども等も対象とした「共生型」の通所サービスを提供し、保健・福祉を必要とする人たちの居場所の確保と見守り等を行いながら、利用者の生活の質の向上、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上を図る。</p>																									
取組実績																									
<p>震災の影響により中止されていた牡鹿地区の生きがいデイサービスにおいて、高齢者、障がい者、子ども等を対象とした「共生型」の通所サービスを平成27年度からモデル的に実施した。</p> <p>1 実施場所 牡鹿保健福祉センター「清優館」</p> <p>2 開催回数 年間60回</p> <p>3 利用登録者数 43人（男 10人・女 33人） ※うち障がい者は、男 3人・女 3人</p> <p>4 利用延人数 598人（男 70人・女 528人）</p> <p>5 サービス実施内容 (1) 生活や健康に関する相談・指導等 (2) 健康状態の確認（血圧測定、脈拍測定等） (3) 日常動作訓練（健康体操、転倒防止体操等） (4) 教養講座・制作活動・その他レクリエーション等 (5) 利用者の送迎 (6) 昼食サービス他</p>																									
成果																									
<p>障がい者福祉サービス事業所の利用者も本事業に利用登録し、地域の高齢者と一緒に制作活動やレクリエーションを行うなど、利用者相互の交流が見られ、心身機能の維持向上等が図られた。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">実施回数</th> <th colspan="2">利用延人数</th> <th rowspan="2">達成率</th> </tr> <tr> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>62回</td> <td>600人</td> <td>455人</td> <td>75.8%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>60回</td> <td>600人</td> <td>598人</td> <td>99.7%</td> </tr> </tbody> </table>									区分	実施回数	利用延人数		達成率	目標	実績	H27	62回	600人	455人	75.8%	H28	60回	600人	598人	99.7%
区分	実施回数	利用延人数		達成率																					
		目標	実績																						
H27	62回	600人	455人	75.8%																					
H28	60回	600人	598人	99.7%																					
成果に係る評価																									
住民主体による地域の支え合いの体制づくりが求められていることから、将来的には、地域住民が主体的に継続して事業を実施できるよう支援していく必要がある。																									
(単位：円)																									
予算の執行状況	予算額		決算額		決算額の財源内訳																				
					国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																	
	4,500,000		3,888,000					3,888,000																	

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第4章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()													
	1 項	社会福祉費		第1節	お互いに支えあい生活できる仕組みを構築する		()													
	5 目	地域生活支援事業費		(1)	みんなで支えあう地域づくりを推進する		()													
実施計画掲載ページ		P 53		中 事 業	地域包括ケアサービス事業費															
事業コード		004-001-001-01064		事 業 名	買物支援対策事業															
目的及び事業内容																				
<p>高齢化や身近な店舗の閉鎖等により買物弱者が多数存在する離半島部等において、買物支援対策事業を実施する住民団体等に対し、事業に要する経費の一部を助成することにより、買物困難地域における買物の利便性の向上を図る。</p>																				
取組実績																				
<p>1 対象事業 離半島部において、日常生活に必要な物資の注文の集約、一括購入、無料配達等を実施する団体に対し、物資輸送費（船賃）の実費相当額を助成金として交付した。</p> <p>2 買物支援対策助成金の交付</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>申請件数</th> <th>交付件数</th> <th>交付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>309,040円</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>265,530円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成27年度はモデル事業として実施。</p>									区分	申請件数	交付件数	交付額	H27	1件	1件	309,040円	H28	1件	1件	265,530円
区分	申請件数	交付件数	交付額																	
H27	1件	1件	309,040円																	
H28	1件	1件	265,530円																	
成果																				
助成金を交付することで、地域包括ケアの中でも重要な役割である「支え合い（互助）」による買物支援対策事業が安定的に行われ、買物の利便性の向上に寄与することができた。																				
成果に係る評価																				
現状、市内には本事業の助成対象となり得る団体は1団体のみであり、買物困難地域における住民同士の支え合いによる買物支援の必要性とあり方等について、各地域の住民同士が話し合える機会を設けていきたい。																				
(単位：円)																				
予算の執行状況	予算額		決算額		決算額の財源内訳															
					国(県)支出金	地方債	その他	一般財源												
	600,000		265,530					265,530												

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第4章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()																																									
	1 項	社会福祉費		第5節	自立し、いきいき暮らせる障がい者福祉の充実を図る		()																																									
	6 目	特別障害者手当等措置費		(2)	暮らしやすい生活環境を構築する		()																																									
実施計画掲載ページ		P 75	中 事 業		特別障害者手当等措置費																																											
事業コード		004-005-002-00117	事 業 名		特別障害者手当等措置事業																																											
目的及び事業内容		特別児童扶養手当等の支給に関する法律等に基づき、精神又は身体に著しく障害があるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする者に、特別障害者手当等を支給することにより、福祉の増進を図る。																																														
		1 特別障害者手当制度 2 障害児福祉手当制度																																														
取組実績		1 各種手当制度に基づき、適切に手当を支給した。 (支給対象者) (1) 特別障害者手当 20歳以上で極めて重度の障害を有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の者 (2) 障害児福祉手当 20歳未満で重度の障害を有するため、日常生活において常時の介護を必要とする在宅の者																																														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">特別障害者手当</td> <td>総 額</td> <td>46,952,720円</td> <td>47,299,740円</td> <td>45,794,930円</td> </tr> <tr> <td>支給者数</td> <td>152人</td> <td>141人</td> <td>142人</td> </tr> <tr> <td>手当月額</td> <td>26,000円</td> <td>26,620円</td> <td>26,830円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">障害児福祉手当</td> <td>総 額</td> <td>10,850,540円</td> <td>11,036,400円</td> <td>11,373,120円</td> </tr> <tr> <td>支給者数</td> <td>61人</td> <td>63人</td> <td>68人</td> </tr> <tr> <td>手当月額</td> <td>14,140円</td> <td>14,480円</td> <td>14,600円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">計</td> <td>総 額</td> <td>57,803,260円</td> <td>58,336,140円</td> <td>57,168,050円</td> </tr> <tr> <td>支給者数</td> <td>213人</td> <td>204人</td> <td>210人</td> </tr> </tbody> </table>							区 分		H26	H27	H28	特別障害者手当	総 額	46,952,720円	47,299,740円	45,794,930円	支給者数	152人	141人	142人	手当月額	26,000円	26,620円	26,830円	障害児福祉手当	総 額	10,850,540円	11,036,400円	11,373,120円	支給者数	61人	63人	68人	手当月額	14,140円	14,480円	14,600円	計	総 額	57,803,260円	58,336,140円	57,168,050円	支給者数	213人	204人	210人
区 分		H26	H27	H28																																												
特別障害者手当	総 額	46,952,720円	47,299,740円	45,794,930円																																												
	支給者数	152人	141人	142人																																												
	手当月額	26,000円	26,620円	26,830円																																												
障害児福祉手当	総 額	10,850,540円	11,036,400円	11,373,120円																																												
	支給者数	61人	63人	68人																																												
	手当月額	14,140円	14,480円	14,600円																																												
計	総 額	57,803,260円	58,336,140円	57,168,050円																																												
	支給者数	213人	204人	210人																																												
成 果		精神又は身体に著しく障害があるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする者に、特別障害者手当等を支給することにより福祉の向上（経済的支援）が図られた。																																														
成果に係る評価		今後も重度の障害児者が在宅生活を維持するための経済的支援として、継続する必要がある。																																														
(単位：円)																																																
予算の執行状況	予算額		決算額		決算額の財源内訳																																											
					国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																								
	57,531,000		57,168,050		43,147,635			14,020,415																																								

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第4章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()																								
	1 項	社会福祉費		第5節	自立し、いきいき暮らせる障がい者福祉の充実を図る		()																								
	7 目	心身障害者医療対策費		(2)	暮らしやすい生活環境を構築する		()																								
実施計画掲載ページ		P 75	中 事 業		心身障害者医療対策費																										
事業コード		004-005-002-00119	事 業 名		心身障害者医療対策事業																										
目的及び事業内容		重度心身障害者等の医療費を助成することにより、重度心身障害者等の生活の安定を図る。重度心身障害者については、助成対象者に係る医療費（入院時食事療養費を除く。）のうち社会保険各法に定める一部負担金（各法による公費負担額、高額療養費、附加給付額を控除した額）を対象者又はその保護者に助成する。 中度心身障害者（特別児童扶養手当2級該当者）については、一部負担金の95%の額を助成する。																													
取組実績		重・中度心身障害者医療費助成の実施 重度心身障害者及び中度心身障害者の医療費の一部を助成した。																													
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">対象者数</th> <th colspan="3">年度</th> </tr> <tr> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>重度心身障害者</td> <td>3,596人 (内停止中 691人)</td> <td>3,594人 (内停止中 657人)</td> <td>3,426人 (内停止中344人)</td> </tr> <tr> <td>中度心身障害者</td> <td>122人 (内停止中 8人)</td> <td>125人 (内停止中 3人)</td> <td>120人 (内停止中 5人)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,718人 (内停止中699人)</td> <td>3,719人 (内停止中660人)</td> <td>3,546人 (内停止中349人)</td> </tr> <tr> <td>助成額</td> <td>273,819,250円</td> <td>268,501,457円</td> <td>277,047,670円</td> </tr> </tbody> </table>							対象者数	年度			H26	H27	H28	重度心身障害者	3,596人 (内停止中 691人)	3,594人 (内停止中 657人)	3,426人 (内停止中344人)	中度心身障害者	122人 (内停止中 8人)	125人 (内停止中 3人)	120人 (内停止中 5人)	計	3,718人 (内停止中699人)	3,719人 (内停止中660人)	3,546人 (内停止中349人)	助成額	273,819,250円	268,501,457円	277,047,670円
対象者数	年度																														
	H26	H27	H28																												
重度心身障害者	3,596人 (内停止中 691人)	3,594人 (内停止中 657人)	3,426人 (内停止中344人)																												
中度心身障害者	122人 (内停止中 8人)	125人 (内停止中 3人)	120人 (内停止中 5人)																												
計	3,718人 (内停止中699人)	3,719人 (内停止中660人)	3,546人 (内停止中349人)																												
助成額	273,819,250円	268,501,457円	277,047,670円																												
成 果		本事業の実施により、重・中度心身障害者に対し、適正な医療の機会を確保するとともに経済的負担の軽減が図られ、受給者に必要な医療が確保された。																													
成果に係る評価		平成28年度は、平成26、27年度に引き続き、一部（国保・後期高齢医療）の医療費免除が継続されたが、助成件数は年々増えているため今後も助成額の増大が見込まれる。今後も、適正な医療の確保等、福祉の向上のため事業を継続する必要がある。																													
(単位：円)																															
予算の執行状況	予算額		決算額		決算額の財源内訳																										
					国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																							
	283,947,000		277,047,670		136,970,000		1,543,753	138,533,917																							

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第4章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()																																																																																										
	1 項	社会福祉費		第2節	生涯を通じて元気で健康な暮らしが実現できるようにする		()																																																																																										
	8 目	子ども医療対策費		(1)	一人ひとりの健康づくりを推進する		()																																																																																										
実施計画掲載ページ		P 61	小 事業	子ども医療対策費																																																																																													
事業コード		004-002-001-00074	事業名	子ども医療費助成事業																																																																																													
目的及び事業内容		子どもに対する適正な医療の機会を確保し、子育てに伴う家庭の経済的負担の軽減を図ることを目的として、出生から中学3年生（15歳に達する年度の末日にある者）までの入院・通院に係る医療費の一部負担金を助成する。																																																																																															
取組実績		<p>1 平成28年10月より通院の対象年齢を中学3年生まで拡大し、入院の所得制限を撤廃して医療費の一部負担金を助成した。</p> <p>2 制度の周知を図るため、ホームページ、市報及び各種子育て情報誌への掲載のほか、未申請者に申請案内を送付し、周知を図った。</p> <p>受給対象者内訳（平成29年3月末現在）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>人数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受給対象者数</td> <td>17,931人</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>受給者数</td> <td>14,753人</td> <td>82.3%</td> </tr> <tr> <td>所得超過者数</td> <td>2,512人</td> <td>14.0%</td> </tr> <tr> <td>未申請者数</td> <td>666人</td> <td>3.7%</td> </tr> </tbody> </table>							項目	人数	割合	受給対象者数	17,931人	—	受給者数	14,753人	82.3%	所得超過者数	2,512人	14.0%	未申請者数	666人	3.7%																																																																										
項目	人数	割合																																																																																															
受給対象者数	17,931人	—																																																																																															
受給者数	14,753人	82.3%																																																																																															
所得超過者数	2,512人	14.0%																																																																																															
未申請者数	666人	3.7%																																																																																															
成果		<p>子育て世代の経済的負担の軽減が図られた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">受給者数(人)</th> <th colspan="2">県補助対象</th> <th colspan="2">独自拡大</th> <th colspan="2">計</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>助成額(円)</th> <th>件数</th> <th>助成額(円)</th> <th>件数</th> <th>助成額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">H26</td> <td>国保</td> <td>3,631</td> <td>10,210</td> <td>20,754,060</td> <td>27,063</td> <td>49,091,319</td> <td>37,273</td> <td>69,845,379</td> </tr> <tr> <td>社保</td> <td>12,217</td> <td>43,256</td> <td>79,263,858</td> <td>119,975</td> <td>212,803,674</td> <td>163,231</td> <td>292,067,532</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,848</td> <td>53,466</td> <td>100,017,918</td> <td>147,038</td> <td>261,894,993</td> <td>200,504</td> <td>361,912,911</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">H27</td> <td>国保</td> <td>3,230</td> <td>8,664</td> <td>16,168,680</td> <td>23,732</td> <td>43,025,286</td> <td>32,396</td> <td>59,193,966</td> </tr> <tr> <td>社保</td> <td>11,987</td> <td>45,025</td> <td>80,818,922</td> <td>120,649</td> <td>212,007,026</td> <td>165,674</td> <td>292,825,948</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,217</td> <td>53,689</td> <td>96,987,602</td> <td>144,381</td> <td>255,032,312</td> <td>198,070</td> <td>352,019,914</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">H28</td> <td>国保</td> <td>3,110</td> <td>8,005</td> <td>15,210,454</td> <td>22,628</td> <td>40,053,497</td> <td>30,633</td> <td>55,263,951</td> </tr> <tr> <td>社保</td> <td>14,155</td> <td>44,031</td> <td>74,920,075</td> <td>128,241</td> <td>224,093,194</td> <td>172,272</td> <td>299,013,269</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,265</td> <td>52,036</td> <td>90,130,529</td> <td>150,869</td> <td>264,146,691</td> <td>202,905</td> <td>354,277,220</td> </tr> </tbody> </table> <p>※東日本大震災に伴う一部負担金免除措置 ・平成26年度 国保は免除措置を再開（大規模半壊以上の非課税世帯） ・平成27年度 免除措置継続 ・平成28年度 免除措置継続</p>							区 分	受給者数(人)	県補助対象		独自拡大		計		件数	助成額(円)	件数	助成額(円)	件数	助成額(円)	H26	国保	3,631	10,210	20,754,060	27,063	49,091,319	37,273	69,845,379	社保	12,217	43,256	79,263,858	119,975	212,803,674	163,231	292,067,532	計	15,848	53,466	100,017,918	147,038	261,894,993	200,504	361,912,911	H27	国保	3,230	8,664	16,168,680	23,732	43,025,286	32,396	59,193,966	社保	11,987	45,025	80,818,922	120,649	212,007,026	165,674	292,825,948	計	15,217	53,689	96,987,602	144,381	255,032,312	198,070	352,019,914	H28	国保	3,110	8,005	15,210,454	22,628	40,053,497	30,633	55,263,951	社保	14,155	44,031	74,920,075	128,241	224,093,194	172,272	299,013,269	計	17,265	52,036	90,130,529	150,869	264,146,691	202,905	354,277,220
区 分	受給者数(人)	県補助対象		独自拡大		計																																																																																											
		件数	助成額(円)	件数	助成額(円)	件数	助成額(円)																																																																																										
H26	国保	3,631	10,210	20,754,060	27,063	49,091,319	37,273	69,845,379																																																																																									
	社保	12,217	43,256	79,263,858	119,975	212,803,674	163,231	292,067,532																																																																																									
	計	15,848	53,466	100,017,918	147,038	261,894,993	200,504	361,912,911																																																																																									
H27	国保	3,230	8,664	16,168,680	23,732	43,025,286	32,396	59,193,966																																																																																									
	社保	11,987	45,025	80,818,922	120,649	212,007,026	165,674	292,825,948																																																																																									
	計	15,217	53,689	96,987,602	144,381	255,032,312	198,070	352,019,914																																																																																									
H28	国保	3,110	8,005	15,210,454	22,628	40,053,497	30,633	55,263,951																																																																																									
	社保	14,155	44,031	74,920,075	128,241	224,093,194	172,272	299,013,269																																																																																									
	計	17,265	52,036	90,130,529	150,869	264,146,691	202,905	354,277,220																																																																																									
成果に係る評価		通院の対象年齢拡大、入院の所得制限撤廃により中学3年生まで助成することができ、子育て世代の経済的負担の軽減が図られた。																																																																																															
(単位：円)																																																																																																	
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																																																																														
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																											
	411,396,000	370,233,961	99,249,000			270,984,961																																																																																											

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第2章	個性と創造性豊かな未来の担い手をはぐくむまち	復興計画	()																													
	1 項	社会福祉費		第2節	地域全体で子どもたちを育成する		()																													
	11 目	市民相談センター費		(2)	青少年を健全に育成する		()																													
実施計画掲載ページ		P 31	中 事業	少年センター運営費																																
事業コード		002-002-002-00144	事業名	青少年健全育成事業																																
目的及び事業内容		少年の非行防止及び非行対策に関し、関係機関、学校、関係団体及び民間有志者の密接な連携のもとに、広く地域社会の理解と協力を求め、総合かつ効果的な活動を推進し、少年の健全な育成を図る。																																		
取組実績		<p>1 少年補導員による街頭補導活動の実施 各地区に配置している少年補導員による街頭補導、川開き祭り特別及び県下一斉警戒パトロール等を実施した。街頭補導活動においては、少年補導員145名により、少年非行の早期発見、未然防止及び少年の健全育成を目的に、遊技場、駅、公園などを中心に実施した。また、平成28年度は、茨浜、牡鹿、北上地区に学校班を増員し、活動体制の強化を図った。</p> <p>2 少年相談 主に不登校や教育問題に悩む親等からの相談に対応した。</p> <p>3 地域における不審者対策ネットワークの推進 ネットワークの会員と地域の団体等が、児童の下校時に年4回ほど同行し、市内全小学校の通学路のパトロールを実施した。また、不審者情報を市ホームページに適宜掲載している。</p> <p>4 地域における青少年健全育成の推進 地域で青少年健全育成活動を実施する団体で構成する市民会議を設け、市民総ぐるみの積極的な地域活動を推進している。</p>																																		
成果		<p>学校や地域等の関係機関の有機的な連携のもと、街頭補導やパトロール等を実施することにより、青少年の非行防止と健全育成に寄与した。</p> <p><街頭補導実績></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施回数</th> <th>出勤延人数</th> <th>声かけ数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H25</td> <td>468回</td> <td>1,547人</td> <td>241件</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>518回</td> <td>1,639人</td> <td>496件</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>526回</td> <td>1,525人</td> <td>503件</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>574回</td> <td>1,608人</td> <td>355件</td> </tr> </tbody> </table> <p><少年相談実績></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25件</td> <td>28件</td> <td>36件</td> <td>24件</td> </tr> </tbody> </table>							区分	実施回数	出勤延人数	声かけ数	H25	468回	1,547人	241件	H26	518回	1,639人	496件	H27	526回	1,525人	503件	H28	574回	1,608人	355件	H25	H26	H27	H28	25件	28件	36件	24件
区分	実施回数	出勤延人数	声かけ数																																	
H25	468回	1,547人	241件																																	
H26	518回	1,639人	496件																																	
H27	526回	1,525人	503件																																	
H28	574回	1,608人	355件																																	
H25	H26	H27	H28																																	
25件	28件	36件	24件																																	
成果に係る評価		青少年の健全育成や保護を図るため、地域と関係機関等による自主的かつ積極的な活動がなされており、今後も継続的に推進していく必要がある。また、東日本大震災後の地域ごとの復興状況等を勘案し、体制の強化・充実を図る必要性がある。																																		
(単位：円)																																				
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																	
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																														
	7,680,053	7,305,841	300,000			7,005,841																														

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第4章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()																																																																																																																																																																									
	1 項	社会福祉費		第3節	安心して子どもを生育てられる支援体制を確立する		()																																																																																																																																																																									
	11 目	市民相談センター費		(1)	子育てを支援する環境を整備する		()																																																																																																																																																																									
実施計画掲載ページ		P 73	中 事 業		市民相談センター事業費																																																																																																																																																																											
事業コード		004-003-001-00145	事 業 名		市民相談事業（家庭児童相談・市民相談）																																																																																																																																																																											
目的及び事業内容		<p>子育てなどの家庭児童・母子相談をはじめ、市民生活全般にわたる相談など、複雑多様な相談一つの窓口で受理し、適切な支援に繋げることにより市民生活の利便性と福祉の向上を図る。 また、専門的事案の支援として、仙台弁護士会への委託による定期的な無料法律相談を実施している。</p>																																																																																																																																																																														
取組実績		<p>1 家庭児童相談 家庭児童相談員1人を配置し以下の相談等を実施した。 ・家庭児童相談（児童虐待などの要保護児童相談及びDV相談を除く） ・女性相談 ・養育訪問支援利用相談 ・児童の療育手帳申請相談 ・助産施設利用相談 ・母子生活支援施設利用相談 ・里親の申請相談ほか</p> <p>2 市民相談 市民相談担当職員1人を配置し以下の相談等を実施した。 ・市民生活相談全般</p> <p>3 無料法律相談 年24回実施（毎月2回、第2・第4火曜日）</p>																																																																																																																																																																														
成 果		<p>相談者の福祉向上を図るため、各種相談に対して適切な助言及び援助を行った。 また、無料法律相談を実施することにより、専門的事案の早期解決の一助を担った。</p> <p>○ 市民相談実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>内訳</th> <th>行政</th> <th>事故等</th> <th>相続</th> <th>不動産・賃貸借</th> <th>離婚</th> <th>家庭内不和</th> <th>法律</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H25</td> <td></td> <td>8</td> <td>1</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>11</td> <td>5</td> <td>8</td> <td>256</td> <td>296</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td></td> <td>43</td> <td>1</td> <td>33</td> <td>0</td> <td>21</td> <td>9</td> <td>20</td> <td>243</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td></td> <td>126</td> <td>4</td> <td>66</td> <td>21</td> <td>12</td> <td>3</td> <td>12</td> <td>230</td> <td>474</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td></td> <td>88</td> <td>3</td> <td>46</td> <td>35</td> <td>10</td> <td>7</td> <td>15</td> <td>327</td> <td>531</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 家庭児童相談実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th rowspan="2">内訳</th> <th colspan="5">家庭児童相談関係</th> <th colspan="3">母子相談関係</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>虐待</th> <th>不登校</th> <th>家族関係</th> <th>児童その他</th> <th>療育申請相談</th> <th>離婚</th> <th>DV ストーカー</th> <th>婦人その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H25</td> <td></td> <td>7</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>29</td> <td>74</td> <td>27</td> <td>11</td> <td>31</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>20</td> <td>21</td> <td>83</td> <td>26</td> <td>1</td> <td>69</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>29</td> <td>31</td> <td>86</td> <td>24</td> <td>1</td> <td>46</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>74</td> <td>40</td> <td>0</td> <td>28</td> <td>1</td> <td>100</td> <td>243</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 無料法律相談実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>内訳</th> <th>回数</th> <th>金銭 賃借</th> <th>不動産</th> <th>相続</th> <th>離婚</th> <th>親族</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H25</td> <td></td> <td>24</td> <td>14</td> <td>34</td> <td>53</td> <td>38</td> <td>5</td> <td>36</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td></td> <td>24</td> <td>34</td> <td>40</td> <td>58</td> <td>26</td> <td>10</td> <td>23</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td></td> <td>24</td> <td>23</td> <td>27</td> <td>27</td> <td>28</td> <td>11</td> <td>20</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td></td> <td>24</td> <td>28</td> <td>17</td> <td>38</td> <td>28</td> <td>12</td> <td>35</td> <td>158</td> </tr> </tbody> </table>							年度	内訳	行政	事故等	相続	不動産・賃貸借	離婚	家庭内不和	法律	その他	合計	H25		8	1	5	2	11	5	8	256	296	H26		43	1	33	0	21	9	20	243	370	H27		126	4	66	21	12	3	12	230	474	H28		88	3	46	35	10	7	15	327	531	年度	内訳	家庭児童相談関係					母子相談関係			合計	虐待	不登校	家族関係	児童その他	療育申請相談	離婚	DV ストーカー	婦人その他	H25		7	5	4	29	74	27	11	31	188	H26		0	0	20	21	83	26	1	69	220	H27		0	0	29	31	86	24	1	46	217	H28		0	0	74	40	0	28	1	100	243	年度	内訳	回数	金銭 賃借	不動産	相続	離婚	親族	その他	合計	H25		24	14	34	53	38	5	36	180	H26		24	34	40	58	26	10	23	191	H27		24	23	27	27	28	11	20	136	H28		24	28	17	38	28	12	35	158
年度	内訳	行政	事故等	相続	不動産・賃貸借	離婚	家庭内不和	法律	その他	合計																																																																																																																																																																						
H25		8	1	5	2	11	5	8	256	296																																																																																																																																																																						
H26		43	1	33	0	21	9	20	243	370																																																																																																																																																																						
H27		126	4	66	21	12	3	12	230	474																																																																																																																																																																						
H28		88	3	46	35	10	7	15	327	531																																																																																																																																																																						
年度	内訳	家庭児童相談関係					母子相談関係			合計																																																																																																																																																																						
		虐待	不登校	家族関係	児童その他	療育申請相談	離婚	DV ストーカー	婦人その他																																																																																																																																																																							
H25		7	5	4	29	74	27	11	31	188																																																																																																																																																																						
H26		0	0	20	21	83	26	1	69	220																																																																																																																																																																						
H27		0	0	29	31	86	24	1	46	217																																																																																																																																																																						
H28		0	0	74	40	0	28	1	100	243																																																																																																																																																																						
年度	内訳	回数	金銭 賃借	不動産	相続	離婚	親族	その他	合計																																																																																																																																																																							
H25		24	14	34	53	38	5	36	180																																																																																																																																																																							
H26		24	34	40	58	26	10	23	191																																																																																																																																																																							
H27		24	23	27	27	28	11	20	136																																																																																																																																																																							
H28		24	28	17	38	28	12	35	158																																																																																																																																																																							
成果に係る評価		<p>各種相談件数は年々増加傾向にあり、今後も継続的に実施していく必要がある。 また、各種相談の背景には複合的な問題を抱えている場合が多く、関係機関との連携をより密接にしながら対応していくことや高い相談対応スキルが求められる。</p>																																																																																																																																																																														
(単位：円)																																																																																																																																																																																
予算の執行状況	予算額		決算額		決算額の財源内訳																																																																																																																																																																											
					国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																								
	5,200,947		4,260,142					4,260,142																																																																																																																																																																								

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第4章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()																																				
	1 項	社会福祉費		第3節	安心して子どもを生育てられる支援体制を確立する		()																																				
	12 目	権利擁護推進費		(1)	子育てを支援する環境を整備する		()																																				
実施計画掲載ページ		P 74	中 事 業		要保護児童対策事業費																																						
事業コード		004-003-001-00147	事 業 名		要保護児童対策事業																																						
目的及び事業内容		<p>子どもの幸せと健やかな成長を促すために、福祉、教育、保健、医療、警察、司法などの関係機関や団体等が円滑な連携・協力を図り、児童虐待等の要保護児童の早期発見や適切な支援を行うことを目的に、平成21年5月に「石巻市要保護児童対策地域協議会」を設置した。 要保護児童に関する情報や適切な保護を図るために必要な情報交換を行いながら、支援の内容に関する協議を行い速やかに対応するとともに、児童虐待防止研修会の開催やリーフレットの配布など市民への虐待防止の啓発を行う。</p>																																									
取組実績		<p>1 石巻市要保護児童対策地域協議会 関係機関等が、要保護児童及びその家族に関する情報や考え方を共有し、適切な連携の下で対応することで要保護児童の早期発見や適切な保護を図られた。</p> <p>(1) 代表者会議の開催 年1回 関係機関の代表者19名で構成され、会議では、要保護対策のシステム全体の検討・施策の策定を行った。</p> <p>(2) 実務者会議の開催（進行管理ケース数：171人） ・全体実務者会議 2回 協議会の年間活動方針の策定、啓発活動の企画を行った。 ・ブロック別実務者会議 4ブロック×3回 全体的なケースの支援の見直しや役割の確認を行った。</p> <p>(3) 個別ケース検討会議（カンファレンスを含む） 25回 要保護児童の状況把握や問題点の確認を行った。</p> <p>2 児童虐待防止啓発事業 「子どもの日常生活調査」の実施（小学校7校・733名を対象） 啓発リーフレットを、市内小学校1年生及び母子手帳交付者に配布</p> <p>3 専門カウンセラー相談会 子どもへの虐待や生育歴で虐待された経験やDVを受けている相談者に対して、心理カウンセラーや家族相談士によるカウンセリングを実施した。 44回開催 実利用者12人 延べ利用者39人</p> <p>4 児童虐待防止講演会 11月の児童虐待防止推進月間に合わせ、虐待防止の意識啓発を図ることを目的とした講演会を開催し、虐待問題に対する関心の高まりと、理解の促進を図った。 日時：平成28年11月15日（火） 場所：遊楽館 かなんホール 参加者：211名</p>																																									
成 果		<p>関係機関との連携により、虐待事案等の重症化防止と要保護児童の安全確保が図られた。</p> <p>1 対応実績推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">新規（再起も含む）</th> <th colspan="2">前年度からの継続</th> <th colspan="2">合 計</th> <th colspan="2">最終ケース（再掲）</th> </tr> <tr> <th>世帯数</th> <th>人数</th> <th>世帯数</th> <th>人数</th> <th>世帯数</th> <th>人数</th> <th>世帯数</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>60世帯</td> <td>82人</td> <td>51世帯</td> <td>87人</td> <td>111世帯</td> <td>169人</td> <td>61世帯</td> <td>85人</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>64世帯</td> <td>87人</td> <td>51世帯</td> <td>84人</td> <td>115世帯</td> <td>171人</td> <td>58世帯</td> <td>76人</td> </tr> </tbody> </table>							年度	新規（再起も含む）		前年度からの継続		合 計		最終ケース（再掲）		世帯数	人数	世帯数	人数	世帯数	人数	世帯数	人数	H27	60世帯	82人	51世帯	87人	111世帯	169人	61世帯	85人	H28	64世帯	87人	51世帯	84人	115世帯	171人	58世帯	76人
年度	新規（再起も含む）		前年度からの継続		合 計		最終ケース（再掲）																																				
	世帯数	人数	世帯数	人数	世帯数	人数	世帯数	人数																																			
H27	60世帯	82人	51世帯	87人	111世帯	169人	61世帯	85人																																			
H28	64世帯	87人	51世帯	84人	115世帯	171人	58世帯	76人																																			
成果に係る評価		<p>全国的に児童虐待相談件数は増加傾向にある。本市の傾向としては、件数としては微増だが、DVや保護者の精神疾患により、養育困難や虐待に繋がることが多い。このため、事例の検討や各種研修へ積極的に参加して対応能力の向上を図り、関係機関との円滑な連携・協力体制を強化して、虐待事案等の重症化防止と要保護児童の安全確保及び虐待防止の啓発事業を継続的に推進することが重要である。</p>																																									
(単位：円)																																											
予算の執行状況	予算額		決算額		決算額の財源内訳																																						
					国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																			
	3,541,413		3,144,695		2,289,394			855,301																																			

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第4章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()																										
	1 項	社会福祉費		第4節	安心と誇りを持って住み続けられる高齢者福祉を充実する		()																										
	12 目	権利擁護推進費		(4)	認知症高齢者と家族を支援する		()																										
実施計画掲載ページ		P 82	中 事 業		虐待防止センター事業費																												
事業コード		004-004-004-00611	事 業 名		虐待防止センター事業																												
目的及び事業内容		<p>高齢者虐待や障害者虐待、ドメスティックバイオレンスは尊厳を著しく侵し、その自立及び社会参加に深刻な影響を与えることから、虐待等の未然防止や重症化を防ぐための体制整備を行い、地域において尊厳ある生活を維持し、安心して暮らせることを目的とする。</p> <p>また、事業の複雑化・重症化に伴い、専門的見地からの支援が必要となるケースが増加してきたことから、虐待対応への専門的知識と技術を持つ専門職を配置し、体制を整備するとともに、虐待に対する理解促進と未然防止のための啓発事業の実施のほか、重症化防止及び権利擁護のため支援事業を行う。</p>																															
取組実績		<p>虐待を受けた高齢者・障害者及びDV被害者の保護並びに自立支援と養護者に対する支援措置等を実施して重症化の防止を図るとともに、虐待防止の啓発に向けて周知に取り組んだ。</p> <p>1 高齢者虐待防止事業</p> <p>(1) 老人特別保護措置⇒平成28年度実績なし</p> <p>(2) 緊急一時保護事業（家庭内暴力防止支援事業）⇒利用人数5人 延べ30日利用</p> <p>(3) 高齢者権利擁護委託事業⇒権利擁護支援のため弁護士相談委託</p> <p>2 障害者虐待防止事業</p> <p>(1) 障害者虐待家庭訪問個別支援事業⇒利用人数1人 延べ57時間利用</p> <p>(2) 緊急一時保護事業⇒利用人数2人 延べ73日利用</p> <p>3 DV被害者支援事業</p> <p>(1) DV被害者支援施策</p> <p>①緊急一時保護（5件） ②母子生活支援施設入所措置（平成28年度は実績なし）</p> <p>③保護命令申請同行支援事務 ④住民基本台帳事務における支援措置（住民票、戸籍附票の閲覧制限）</p> <p>(2) 専門カウンセラー相談事業（要保護児童対策事業費）の利用助言</p> <p>(3) 被災地におけるDV被害者等サポート事業（宮城県主催・石巻市共催）</p> <p>(4) DV被害防止の啓発</p> <p>①デートDV防止講演会の開催 ②DV防止啓発パネル展の開催</p> <p>③DV相談窓口周知カードの配布 ④女性のための面接相談会（内閣府）の開催</p> <p>4 各種虐待防止シンポジウムの開催</p> <p>日時：平成28年11月15日（火） 場所：遊楽館 かなんホール 参加者：211名</p>																															
成 果		<p>高齢者・障害者等の虐待及びDVの未然防止対策や早期発見のため、研修会・シンポジウム等を開催するとともに、要保護者・被害者等に対し迅速で適切な支援を実施した。</p> <p>○平成28年度各種虐待の相談実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>虐待種別</th> <th>相談件数</th> <th>虐待確認件数</th> <th>一時保護</th> <th>入所措置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高齢者</td> <td>45件</td> <td>40件</td> <td>5件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>障害者</td> <td>10件</td> <td>8件</td> <td>2件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>D V</td> <td>29件</td> <td>16件</td> <td>5件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84件</td> <td>64件</td> <td>12件</td> <td>0件</td> </tr> </tbody> </table>							虐待種別	相談件数	虐待確認件数	一時保護	入所措置	高齢者	45件	40件	5件	0件	障害者	10件	8件	2件	0件	D V	29件	16件	5件	0件	合計	84件	64件	12件	0件
虐待種別	相談件数	虐待確認件数	一時保護	入所措置																													
高齢者	45件	40件	5件	0件																													
障害者	10件	8件	2件	0件																													
D V	29件	16件	5件	0件																													
合計	84件	64件	12件	0件																													
成果に係る評価		<p>全国的に虐待相談件数は増加傾向にあり、本市の傾向としては相談件数は前年同等であるが、事業の複雑化・重症化により、専門的かつ多様な対応が必要となっている。</p> <p>このため、各種虐待防止啓発活動の強化や事例の検討、各種研修等への積極的な参加を促進し、対応職員の能力向上を図る必要がある。</p> <p>また、関係機関との円滑な連携・協力体制を強化し、虐待事案等の重症化防止と高齢者・障害者の安全確保を継続的に実施することが重要である。</p>																															
（単位：円）																																	
予算の執行状況	予算額		決算額		決算額の財源内訳																												
					国（県）支出金	地方債	その他	一般財源																									
	7,958,587		5,821,502		4,339,003			1,482,499																									

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第4章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()																						
	1 項	社会福祉費		第1節	お互いに支えあい生活できる仕組みを構築する		()																						
	13 目	生活困窮者自立支援費		(2)	生活保護制度等を適正に運用する		()																						
実施計画掲載ページ		P 54	中 事 業		自立相談支援事業費、住居確保給付事業費																								
事業コード		004-001-002-01106	事 業 名		生活困窮者自立相談支援事業																								
目的及び事業内容		<p>・生活困窮者からの相談に早期かつ包括的に応ずる相談窓口となり、抱えている課題を踏まえた支援を行う。</p> <p>・離職等により経済的に困窮し、住居を失った又はそのおそれのある者に対し、住居確保給付金を支給することにより、安定した住居の確保と就労自立を図る。</p> <p>・生活困窮世帯の子どもへの貧困の連鎖を防ぐ目的で、生活保護世帯を含む生活困窮世帯の子ども及びその保護者に対し、養育相談、日常生活習慣の取得、子どもの進学、学び直しの機会提供等に関する支援を業務委託により行う。</p>																											
取組実績		<p>1 自立相談支援事業</p> <p>主任相談員、相談支援員、就労支援員の3名を保護課内に配置し、生活困窮者の相談に応じ個々人の状況にあった支援計画の作成や就労支援等を実施した。</p> <p>2 住居確保給付金の支給</p> <p>離職により住宅を失った又はそのおそれが高い生活困窮者であって、資産・所得が一定基準以下のものに対し、就職活動を要件に原則3か月間（9か月まで延長可）を限度として生活保護の住宅扶助の特別基準額を上限に住居確保給付金を支給する事業を実施するものであるが、本市における雇用状況等から支給実績は無かった。</p> <p>3 生活困窮世帯の子どもの学習支援事業</p> <p>生活保護受給世帯及び準要保護世帯、並びに自立相談支援窓口での支援プラン対象世帯の小学校4年生から中学校3年生までの児童生徒とその保護者を対象に、市内3カ所に学習支援教室を開設、その他通所困難な者に対し訪問型での学習支援事業を実施。児童・生徒への居場所の提供と学習機会の提供、保護者への養育相談等を実施し、貧困の連鎖の防止に努めた。</p>																											
成 果		<p>支援の必要な相談者に対して支援プランを策定し、ハローワーク等と連携した計画的かつ継続的な支援を包括的に実施した結果、就労等による自立助長が図られた。また、支援プラン策定に至らない相談者に対しては、相談支援員からの助言や各種関係機関へのつなぎを適切に行うことにより、生活困窮者に対して必要な支援の提供を行うことで新しいセーフティネットの構築を実現した。</p> <p>1 自立相談支援事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規相談件数</td> <td>273 件</td> <td>131 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 住居確保給付金の支給</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給件数</td> <td>0 件</td> <td>0 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 生活困窮世帯の子どもの学習支援事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延べ実施回数</td> <td>(未実施)</td> <td>167 回</td> </tr> <tr> <td>利用者数</td> <td></td> <td>30 人</td> </tr> </tbody> </table>								H27	H28	新規相談件数	273 件	131 件		H27	H28	支給件数	0 件	0 件		H27	H28	延べ実施回数	(未実施)	167 回	利用者数		30 人
	H27	H28																											
新規相談件数	273 件	131 件																											
	H27	H28																											
支給件数	0 件	0 件																											
	H27	H28																											
延べ実施回数	(未実施)	167 回																											
利用者数		30 人																											
成果に係る評価		<p>生活困窮者に対し生活保護受給に至る前の段階で自立に向けた支援を行う、本制度の目的については一定の成果が見られた。今後、経済情勢の変化や各種震災支援策の終了等により、生活に困窮する世帯の増加が見込まれることから、生活保護制度との適切な連携により実施体制の充実を図り、事業継続していく必要がある。</p> <p>また学習支援事業については、利用する児童・生徒及びその保護者において生活状況の改善が見られることから、継続的な事業実施を行う必要がある。</p>																											
（単位：円）																													
予算の執行状況	予算額		決算額		決算額の財源内訳																								
					国（県）支出金	地方債	その他	一般財源																					
	16,180,000		15,279,764		9,442,000			5,837,764																					

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 章	復興計画	(1)	みんなで築く災害に強いまちづくり		
	1 項	社会福祉費		第 節		(1)	新たな防災体制の構築		
	14 目	東日本大震災関係費		()		(1)	防災施設の整備		
実施計画掲載ページ	P131		中 事 業	災害時要援護者避難対策事業費					
事業コード	001-101-002-00285		事 業 名	災害時要援護者避難支援事業					
目的及び事業内容	避難行動要支援者の安否確認や避難支援を円滑に行うため、要支援者の登録や関係機関における情報共有、地域における支援体制作りの推進を図る。								
取組実績	年度別登録者数 (単位：人)								
	区分	全体	本庁	河北	雄勝	河南	桃生	北上	牡鹿
	H24年度	5,346	4,054	108	101	747	250	46	40
	H25年度	5,453	3,928	186	99	862	238	80	60
	H26年度	5,330	3,857	165	97	862	220	71	58
	H27年度	4,905	3,540	174	90	781	202	66	52
	H28年度	4,638	3,363	162	80	748	179	63	43
	平成25年度	災害対策基本法改正に伴い、「災害時要援護者」から「避難行動要支援者」へ名称変更							
	平成26年度	石巻市避難行動要支援者避難支援計画（全体計画）の策定 石巻市避難行動要支援者支援要綱の改正							
	平成27、28年度	避難行動要支援者管理システム整備業務の委託契約締結 避難行動要支援者の登録管理の推進							
成 果	避難行動要支援者の登録管理及び更新を効率的に行うため、避難行動要支援者管理システムの構築が図られた。								
成果に係る評価	早期のシステム完成に取り組み、自主防災組織や地域の避難支援関係者との情報共有を行い、円滑な運用を図っていく必要がある。								
予算の執行状況	(単位：円)								
	予算額	決算額	決算額の財源内訳						
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源			
	450,000	100,000				100,000			

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 章	復興計画	(2)	市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す
	1 項	社会福祉費		第 節		(1)	迅速な生活・健康支援と福祉・医療の確保
	14 目	東日本大震災関係費		()		(3)	地域福祉の復旧・復興
実施計画掲載ページ	P167		中 事 業	障害者福祉施設整備事業費			
事業コード	002-101-004-01033 002-101-004-00134		事 業 名	障害者福祉施設整備事業			
目的及び事業内容	災害救助法に基づき宮城県が設置したグループホーム型福祉仮設住宅について、同法の規定に基づく応急仮設住宅の供与が終了する前に本設化整備を推進し、自立生活が困難な障害者の住まいを確保するため、運営を依頼していた社会福祉法人へ、仮設グループホームの本設化に伴う土地取得費の1/2及び建設費高騰に伴う経足し単独事業費の一部を補助する。 仮設グループホームは、震災による家族の死亡で在宅生活が困難になった障害者を救済するために、市と県が協議し法人へ運営を依頼した経過がある。						
取組実績	平成28年度 仮設グループホーム本設化整備費補助金交付実績						
	1棟（建物分） 22,316,000円						
	交付先	社会福祉法人 石巻祥心会					
	施設の名称	ふわり					
	設置場所	石巻市門脇字元捨喰					
	施設の種類	共同生活援助・短期入所					
	入所（利用）定員	グループホーム 7人	短期入所 3人				
成 果	本設化整備予定3棟のうち1棟のグループホームの整備が完了した。						
成果に係る評価	仮設グループホーム1棟の本設化整備が完了し、被災した障害者の生活再建が図られた。残り2棟については、現在整備中である。 ・整備状況						
	名称	設置場所	施設の種類	定員	現在の設置場所	備考	
	おひさま	さくら町	共同生活援助 短期入所	グループホーム 7人 短期入所 3人	開成	土地取得	
	ひまわり	鮎川浜清崎山	共同生活援助	グループホーム 7人	鮎川浜清崎山		
予算の執行状況	(単位：円)						
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	
	84,900,000	22,316,000		21,200,000		1,116,000	

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 4 章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()	
	2 項	老人福祉費		第 4 節	安心と誇りを持って住み続けられる高齢者福祉を充実する		()	
	1 目	老人福祉総務費		(1)	生きがいつくりと社会参加を支援する		()	
実施計画掲載ページ	P 74		小 事 業	敬老祝金支給事業費				
事業コード	004-004-001-00086		事 業 名	敬老祝金支給事業				
目的及び事業内容	高齢者（88歳、100歳）に対し、敬老祝金又は特別敬老祝金を支給することにより、敬老の意を表すとともに、高齢福祉の関心を深め、福祉の向上を図る。							
取組実績	敬老祝金等支給実績（過去2か年）							
			H27			H28		
	区分	金額	人数	支給額	金額	人数	支給額	
88歳	10,000円	851人	8,510,000円	10,000円	909人	9,090,000円		
100歳	100,000円	0人		100,000円	2人	200,000円		
	250,000円	28人	7,000,000円	200,000円	46人	9,200,000円		
計		879人	15,510,000円		957人	18,490,000円		
取組実績	受給資格及び支給額							
	祝金	受給資格者			支給額			
	敬老祝金 88歳	88歳になる年の9月1日において市内に住所を有する者			10,000円			
特別敬老祝金 100歳	100歳の誕生日において市内に引き続き3年以上住所を有する者			・3年以上10年未満 100,000円 ・10年以上 200,000円				
成 果	高齢者に対し、敬老の意を表すとともに、高齢者福祉の関心を深め、福祉の向上を図ることができた。							
成果に係る評価	敬老祝金支給に関する高齢者の期待が高く、事業の実施は本市の福祉政策への関心を深めることに繋がった。 しかし、高齢者人口の増加による事業費の増加が見込まれることから、平成28年度より特別敬老祝金の金額を200,000円に改正した。							
(単位：円)								
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳					
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源		
	19,917,000	18,598,744				18,598,744		

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 4 章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()	
	2 項	老人福祉費		第 4 節	安心と誇りを持って住み続けられる高齢者福祉を充実する		()	
	1 目	老人福祉総務費		(1)	生きがいつくりと社会参加を支援する		()	
実施計画掲載ページ	P 74		中 事 業	敬老会費				
事業コード	004-004-001-00087		事 業 名	敬老会開催事業				
目的及び事業内容	77歳以上の高齢者を対象に敬老会を開催し、自らの生活の向上に努める意欲を促すとともに、長年の功績と長寿を祝う。							
取組実績	77歳以上の高齢者に対し、長寿を祝う。							
	地区	開催会場	開催日	対象者数	出席者数	出席率		
	石巻地区	石巻専修大学	9月11日	12,731人	560人	4.4%		
河北地区	河北総合センター	9月10日	1,891人	278人	14.7%			
雄勝地区	大須小学校	9月3日	492人	76人	15.4%			
河南地区	遊楽館	9月10日	2,756人	337人	12.2%			
桃生地区	桃生総合支所	9月3日	1,228人	260人	21.2%			
北上地区	北上中学校	9月10日	492人	59人	12.0%			
牡鹿地区	牡鹿保健福祉センター清優館	9月10日	671人	84人	12.5%			
		9月13日						
合計			20,261人	1,654人	8.2%			
取組実績	長年の功績と長寿を祝うため、式典、アトラクションを重視して敬老会を開催した。 仮設住宅などに居住している方がいることから、参加会場を選択制とし、敬老会記念品を郵送するなどの対応を行った。							
	高齢者福祉及び敬老意識の向上が図られた。							
	成果に係る評価	敬老会を挙行し、高齢者への異敬の念を表し、また高齢者にとって生きがいの保持やレクリエーションの提供につなげることができた。 今まで、仮設住宅など住所地以外に居住している方を考慮して行ってきた記念品の郵送について、仮設住宅から復興公営住宅への入居者数が9割以上となることから、再検討する必要がある。 出席率が8.2%と低い状態である。河南及び桃生総合支所より合併前に行っていた行政区単位での開催要望があることから検討する必要がある。						
(単位：円)								
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳					
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源		
	14,105,000	13,205,800				13,205,800		

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第4章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()	
	2 項	老人福祉費		第4節	安心と誇りを持って住み続けられる高齢者福祉を充実する		()	
	1 目	老人福祉総務費		(1)	生きがいつくりと社会参加を支援する		()	
実施計画掲載ページ	P75		中 事 業	高齢者保健福祉事業費				
事業コード	004-004-001-00106		事 業 名	老人クラブ活動費補助事業				
目的及び事業内容	<p>各単位老人クラブ及び老人クラブ連合会に対し活動費補助金を交付することにより、老人クラブ等の自主的活動を支援する。</p> <p>1 単位老人クラブへの補助基準額（合併協定項目） 会員数10人以上 35人未満：34,000円 35人以上70人未満：50,000円 70人以上100人未満：60,000円 100人以上：70,000円</p> <p>2 老人クラブ連合会への補助金積算：会員数割（1人当たり150円）＋基本割（合併前市町における老連補助金合算額の半額相当）</p>							
取組実績	<p>1 単位クラブに対する補助金 補助金交付クラブ数：90クラブ 交付補助金額：3,914,000円 クラブ会員数：3,216人（男：1,244人 女：1,972人） 【内訳】 34,000円×41クラブ 50,000円×44クラブ 60,000円×3クラブ 70,000円×2クラブ</p> <p>2 老人クラブ連合会に対する補助金 補助金交付団体：石巻市老人クラブ連合会 交付補助金額：1,625,400円 【内訳】 会員数 3,216人×150円＝482,400円 均等割 1,143,000円</p>							
成 果	各単位老人クラブへ活動費補助金を交付することで、老人クラブ等の自主的活動が支援でき、地域社会及び関係諸団体等との社会交流、高齢者の生きがいの向上と福祉の増進が図られた。							
成果に係る評価	震災前の平成22年度には100以上のクラブが活動しており、会員数も5,000人を超えていたが、震災後は休止、廃止によりクラブ数及び会員数が減少となっている。活動の再開や新規クラブの設立、活動の活性化のためにも、引き続き補助金を交付し支援することが必要である。							
（単位：円）								
予算の執行状況	予算額		決算額		決算額の財源内訳			
					国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
	6,288,000		5,539,400		2,352,000			3,187,400

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第4章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()																																																																																																										
	2 項	老人福祉費		第4節	安心と誇りを持って住み続けられる高齢者福祉を充実する		()																																																																																																										
	2 目	在宅老人福祉費		(2)	生活支援を充実する		()																																																																																																										
実施計画掲載ページ	P78		中 事 業	ひとり暮らし老人等緊急通報システム事業費																																																																																																													
事業コード	004-004-002-00099		事 業 名	ひとり暮らし老人等緊急通報システム事業																																																																																																													
目的及び事業内容	<p>在宅のひとり暮らし高齢者等に対し、緊急通報システム機器を貸与し、緊急事態に迅速な対応のできる体制を整備して、日常生活の安全の確保とともに、精神的な不安を解消し、在宅のひとり暮らし高齢者の福祉増進を図る。</p>																																																																																																																
取組実績	<p>【緊急通報システム設置状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>区 分</th> <th>全 体</th> <th>本 庁</th> <th>河 北</th> <th>雄 勝</th> <th>河 南</th> <th>桃 生</th> <th>北 上</th> <th>牡 鹿</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">H24</td> <td>年度未設置者数</td> <td>353人</td> <td>231人</td> <td>40人</td> <td>8人</td> <td>25人</td> <td>20人</td> <td>21人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>新規設置者数</td> <td>66人</td> <td>38人</td> <td>4人</td> <td>6人</td> <td>1人</td> <td>12人</td> <td>2人</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">H25</td> <td>年度未設置者数</td> <td>325人</td> <td>210人</td> <td>37人</td> <td>10人</td> <td>24人</td> <td>20人</td> <td>18人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>新規設置者数</td> <td>42人</td> <td>23人</td> <td>7人</td> <td>3人</td> <td>5人</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">H26</td> <td>年度未設置者数</td> <td>312人</td> <td>196人</td> <td>34人</td> <td>10人</td> <td>29人</td> <td>22人</td> <td>16人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>新規設置者数</td> <td>47人</td> <td>29人</td> <td>7人</td> <td>0人</td> <td>4人</td> <td>7人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">H27</td> <td>年度未設置者数</td> <td>298人</td> <td>193人</td> <td>32人</td> <td>10人</td> <td>26人</td> <td>18人</td> <td>15人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>新規設置者数</td> <td>29人</td> <td>20人</td> <td>5人</td> <td>0人</td> <td>3人</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">H28</td> <td>年度未設置者数</td> <td>289人</td> <td>187人</td> <td>35人</td> <td>8人</td> <td>23人</td> <td>17人</td> <td>15人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>新規設置者数</td> <td>27人</td> <td>15人</td> <td>7人</td> <td>0人</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>1人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※被災者見守りシステムとの合算設置台数は、平成24年度443件、平成25年度492件、平成26年度493件、平成27年度487件、平成28年度489件。</p>								年度	区 分	全 体	本 庁	河 北	雄 勝	河 南	桃 生	北 上	牡 鹿	H24	年度未設置者数	353人	231人	40人	8人	25人	20人	21人	8人	新規設置者数	66人	38人	4人	6人	1人	12人	2人	3人	H25	年度未設置者数	325人	210人	37人	10人	24人	20人	18人	6人	新規設置者数	42人	23人	7人	3人	5人	2人	2人	0人	H26	年度未設置者数	312人	196人	34人	10人	29人	22人	16人	5人	新規設置者数	47人	29人	7人	0人	4人	7人	0人	0人	H27	年度未設置者数	298人	193人	32人	10人	26人	18人	15人	4人	新規設置者数	29人	20人	5人	0人	3人	1人	0人	0人	H28	年度未設置者数	289人	187人	35人	8人	23人	17人	15人	4人	新規設置者数	27人	15人	7人	0人	2人	2人	1人	0人
年度	区 分	全 体	本 庁	河 北	雄 勝	河 南	桃 生	北 上	牡 鹿																																																																																																								
H24	年度未設置者数	353人	231人	40人	8人	25人	20人	21人	8人																																																																																																								
	新規設置者数	66人	38人	4人	6人	1人	12人	2人	3人																																																																																																								
H25	年度未設置者数	325人	210人	37人	10人	24人	20人	18人	6人																																																																																																								
	新規設置者数	42人	23人	7人	3人	5人	2人	2人	0人																																																																																																								
H26	年度未設置者数	312人	196人	34人	10人	29人	22人	16人	5人																																																																																																								
	新規設置者数	47人	29人	7人	0人	4人	7人	0人	0人																																																																																																								
H27	年度未設置者数	298人	193人	32人	10人	26人	18人	15人	4人																																																																																																								
	新規設置者数	29人	20人	5人	0人	3人	1人	0人	0人																																																																																																								
H28	年度未設置者数	289人	187人	35人	8人	23人	17人	15人	4人																																																																																																								
	新規設置者数	27人	15人	7人	0人	2人	2人	1人	0人																																																																																																								
成 果	平成28年度設置数は289件であり、昨年度より9件の減少となっている。新規設置数は27件で昨年度より2件減少したが、ひとり暮らし老人等の日常生活上の安全確保と精神的な不安の解消が図られた。																																																																																																																
成果に係る評価	新規設置者の中には既存設置者の方や民生委員、行政委員等から緊急通報システムのことを聞いて取り付けたという方もいて、認知度は上がってきていると思われる。見守りが必要な独居高齢者の緊急時の連絡や安否確認の上で非常に有効なシステムであると考えられることから、今後も高齢者が安心して暮らしていくために、高齢者および地域の支援者等への周知を行い、新規設置者の増加を図っていく必要がある。																																																																																																																
（単位：円）																																																																																																																	
予算の執行状況	予算額		決算額		決算額の財源内訳																																																																																																												
					国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																									
	5,169,820		4,092,008				15,000	4,077,008																																																																																																									

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第4章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()																																																																																																		
	2 項	老人福祉費		第4節	安心と誇りを持って住み続けられる高齢者福祉を充実する		()																																																																																																		
	2 目	在宅老人福祉費		(3)	介護保険制度・介護予防を充実する		()																																																																																																		
実施計画掲載ページ		P81		中 事業	デイサービス事業関係費																																																																																																				
事業コード		004-004-003-00091	事業名	生きがいデイサービス事業																																																																																																					
目的及び事業内容																																																																																																									
65歳以上の家に閉じこもりがちで心身の機能は自立している高齢者が利用できるサービスで、生活に関する相談や指導、ゲームなどによる日常動作訓練、各種教養講座、健康チェックなどを行い、対象者の自立生活の助長、社会的孤立感の解消、心身機能の維持・向上等を図ることを目的とする。																																																																																																									
取組実績																																																																																																									
平成28年度利用実績																																																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>本庁</th> <th>河北</th> <th>雄勝</th> <th>河南</th> <th>桃生</th> <th>北上</th> <th>牡鹿</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施回数</td> <td>196回</td> <td>33回</td> <td>45回</td> <td>321回</td> <td>204回</td> <td>139回</td> <td>92回</td> <td>1,030回</td> </tr> <tr> <td>延利用者数</td> <td>1,434人</td> <td>505人</td> <td>330人</td> <td>2,924人</td> <td>1,886人</td> <td>1,241人</td> <td>682人</td> <td>9,002人</td> </tr> </tbody> </table>									区分	本庁	河北	雄勝	河南	桃生	北上	牡鹿	計	実施回数	196回	33回	45回	321回	204回	139回	92回	1,030回	延利用者数	1,434人	505人	330人	2,924人	1,886人	1,241人	682人	9,002人																																																																						
区分	本庁	河北	雄勝	河南	桃生	北上	牡鹿	計																																																																																																	
実施回数	196回	33回	45回	321回	204回	139回	92回	1,030回																																																																																																	
延利用者数	1,434人	505人	330人	2,924人	1,886人	1,241人	682人	9,002人																																																																																																	
成果																																																																																																									
<p>創作活動や日常動作訓練を通じて、高齢者の心身機能の維持向上に資することができ、在宅老人福祉の増進が図られた。</p> <p>利用状況一覧【過去5年】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>区分</th> <th>本庁</th> <th>河北</th> <th>雄勝</th> <th>河南</th> <th>桃生</th> <th>北上</th> <th>牡鹿</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">H24</td> <td>実施回数</td> <td>204回</td> <td>10回</td> <td>350回</td> <td>177回</td> <td>159回</td> <td>97回</td> <td>997回</td> </tr> <tr> <td>延利用者数</td> <td>1,740人</td> <td>74人</td> <td>2,946人</td> <td>1,727人</td> <td>1,976人</td> <td>854人</td> <td>9,317人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">H25</td> <td>実施回数</td> <td>199回</td> <td>39回</td> <td>343回</td> <td>168回</td> <td>159回</td> <td>98回</td> <td>1,006回</td> </tr> <tr> <td>延利用者数</td> <td>1,745人</td> <td>586人</td> <td>3,048人</td> <td>1,484人</td> <td>1,766人</td> <td>737人</td> <td>9,366人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">H26</td> <td>実施回数</td> <td>200回</td> <td>44回</td> <td>350回</td> <td>168回</td> <td>143回</td> <td>99回</td> <td>1,004回</td> </tr> <tr> <td>延利用者数</td> <td>1,667人</td> <td>487人</td> <td>2,689人</td> <td>1,548人</td> <td>1,465人</td> <td>598人</td> <td>8,454人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">H27</td> <td>実施回数</td> <td>197回</td> <td>43回</td> <td>353回</td> <td>204回</td> <td>139回</td> <td>93回</td> <td>1,065回</td> </tr> <tr> <td>延利用者数</td> <td>1,556人</td> <td>482人</td> <td>3,007人</td> <td>1,955人</td> <td>1,380人</td> <td>738人</td> <td>9,429人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">H28</td> <td>実施回数</td> <td>196回</td> <td>33回</td> <td>45回</td> <td>321回</td> <td>204回</td> <td>139回</td> <td>92回</td> <td>1,030回</td> </tr> <tr> <td>延利用者数</td> <td>1,434人</td> <td>505人</td> <td>330人</td> <td>2,924人</td> <td>1,886人</td> <td>1,241人</td> <td>682人</td> <td>9,002人</td> </tr> </tbody> </table>									年度	区分	本庁	河北	雄勝	河南	桃生	北上	牡鹿	計	H24	実施回数	204回	10回	350回	177回	159回	97回	997回	延利用者数	1,740人	74人	2,946人	1,727人	1,976人	854人	9,317人	H25	実施回数	199回	39回	343回	168回	159回	98回	1,006回	延利用者数	1,745人	586人	3,048人	1,484人	1,766人	737人	9,366人	H26	実施回数	200回	44回	350回	168回	143回	99回	1,004回	延利用者数	1,667人	487人	2,689人	1,548人	1,465人	598人	8,454人	H27	実施回数	197回	43回	353回	204回	139回	93回	1,065回	延利用者数	1,556人	482人	3,007人	1,955人	1,380人	738人	9,429人	H28	実施回数	196回	33回	45回	321回	204回	139回	92回	1,030回	延利用者数	1,434人	505人	330人	2,924人	1,886人	1,241人	682人	9,002人
年度	区分	本庁	河北	雄勝	河南	桃生	北上	牡鹿	計																																																																																																
H24	実施回数	204回	10回	350回	177回	159回	97回	997回																																																																																																	
	延利用者数	1,740人	74人	2,946人	1,727人	1,976人	854人	9,317人																																																																																																	
H25	実施回数	199回	39回	343回	168回	159回	98回	1,006回																																																																																																	
	延利用者数	1,745人	586人	3,048人	1,484人	1,766人	737人	9,366人																																																																																																	
H26	実施回数	200回	44回	350回	168回	143回	99回	1,004回																																																																																																	
	延利用者数	1,667人	487人	2,689人	1,548人	1,465人	598人	8,454人																																																																																																	
H27	実施回数	197回	43回	353回	204回	139回	93回	1,065回																																																																																																	
	延利用者数	1,556人	482人	3,007人	1,955人	1,380人	738人	9,429人																																																																																																	
H28	実施回数	196回	33回	45回	321回	204回	139回	92回	1,030回																																																																																																
	延利用者数	1,434人	505人	330人	2,924人	1,886人	1,241人	682人	9,002人																																																																																																
成果に係る評価																																																																																																									
介護予防の点からも必要性が高いものと思われるが、事業費抑制のため、事業内容の見直しが必要である。																																																																																																									
(単位：円)																																																																																																									
予算の執行状況		予算額	決算額	決算額の財源内訳																																																																																																					
				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																		
		48,089,180	45,837,684				45,837,684																																																																																																		

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第4章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()																												
	2 項	老人福祉費		第4節	安心と誇りを持って住み続けられる高齢者福祉を充実する		()																												
	2 目	在宅老人福祉費		(2)	認知症高齢者と家族を支援する		()																												
実施計画掲載ページ		P78		中 事業	在宅高齢者サービス事業費																														
事業コード		004-004-002-01105	事業名	在宅高齢者福祉事業																															
目的及び事業内容																																			
在宅において福祉サービスを必要とする高齢者（非課税世帯等）に対し、日常生活等の必要となる介護保険制度以外のサービスを提供する。（外出支援サービス、寝具洗濯乾燥消毒サービス、訪問理美容サービス、老人日常生活用具付事業、バリアフリー住宅普及促進事業）																																			
取組実績																																			
1 外出支援サービス																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>本庁</th> <th>河北</th> <th>雄勝</th> <th>河南</th> <th>桃生</th> <th>北上</th> <th>牡鹿</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>助成券交付者数</td> <td>198人</td> <td>32人</td> <td>0人</td> <td>108人</td> <td>57人</td> <td>12人</td> <td>0人</td> <td>407人</td> </tr> <tr> <td>利用件数</td> <td>671件</td> <td>57件</td> <td>0件</td> <td>226件</td> <td>128件</td> <td>26件</td> <td>0件</td> <td>1,108件</td> </tr> </tbody> </table>									区分	本庁	河北	雄勝	河南	桃生	北上	牡鹿	計	助成券交付者数	198人	32人	0人	108人	57人	12人	0人	407人	利用件数	671件	57件	0件	226件	128件	26件	0件	1,108件
区分	本庁	河北	雄勝	河南	桃生	北上	牡鹿	計																											
助成券交付者数	198人	32人	0人	108人	57人	12人	0人	407人																											
利用件数	671件	57件	0件	226件	128件	26件	0件	1,108件																											
2 寝具洗濯乾燥消毒サービス																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>本庁</th> <th>河北</th> <th>雄勝</th> <th>河南</th> <th>桃生</th> <th>北上</th> <th>牡鹿</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>助成券交付者数</td> <td>16人</td> <td>2人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>6人</td> <td>0人</td> <td>24人</td> </tr> <tr> <td>利用件数</td> <td>13件</td> <td>4件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>8件</td> <td>0件</td> <td>25件</td> </tr> </tbody> </table>									区分	本庁	河北	雄勝	河南	桃生	北上	牡鹿	計	助成券交付者数	16人	2人	0人	0人	0人	6人	0人	24人	利用件数	13件	4件	0件	0件	0件	8件	0件	25件
区分	本庁	河北	雄勝	河南	桃生	北上	牡鹿	計																											
助成券交付者数	16人	2人	0人	0人	0人	6人	0人	24人																											
利用件数	13件	4件	0件	0件	0件	8件	0件	25件																											
3 訪問理美容サービス																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>本庁</th> <th>河北</th> <th>雄勝</th> <th>河南</th> <th>桃生</th> <th>北上</th> <th>牡鹿</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>助成券交付者数</td> <td>29人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>2人</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>32人</td> </tr> <tr> <td>利用件数</td> <td>49件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>2件</td> <td>3件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>54件</td> </tr> </tbody> </table>									区分	本庁	河北	雄勝	河南	桃生	北上	牡鹿	計	助成券交付者数	29人	0人	0人	2人	1人	0人	0人	32人	利用件数	49件	0件	0件	2件	3件	0件	0件	54件
区分	本庁	河北	雄勝	河南	桃生	北上	牡鹿	計																											
助成券交付者数	29人	0人	0人	2人	1人	0人	0人	32人																											
利用件数	49件	0件	0件	2件	3件	0件	0件	54件																											
4 老人日常生活用具付事業																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>本庁</th> <th>河北</th> <th>雄勝</th> <th>河南</th> <th>桃生</th> <th>北上</th> <th>牡鹿</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用件数</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>5,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>5,000円</td> </tr> </tbody> </table>									区分	本庁	河北	雄勝	河南	桃生	北上	牡鹿	計	利用件数	1件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	1件	金額	5,000円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	5,000円
区分	本庁	河北	雄勝	河南	桃生	北上	牡鹿	計																											
利用件数	1件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	1件																											
金額	5,000円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	5,000円																											
5 バリアフリー住宅普及促進事業																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>本庁</th> <th>河北</th> <th>雄勝</th> <th>河南</th> <th>桃生</th> <th>北上</th> <th>牡鹿</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用件数</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>69,390円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>69,390円</td> </tr> </tbody> </table>									区分	本庁	河北	雄勝	河南	桃生	北上	牡鹿	計	利用件数	1件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	1件	金額	69,390円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	69,390円
区分	本庁	河北	雄勝	河南	桃生	北上	牡鹿	計																											
利用件数	1件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	1件																											
金額	69,390円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	69,390円																											
成果																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="3">交付者数</th> <th colspan="3">利用件数</th> </tr> <tr> <th>目標値</th> <th>実績</th> <th>達成率</th> <th>目標値</th> <th>実績</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>543人</td> <td>465人</td> <td>86%</td> <td>1,551件</td> <td>1,189件</td> <td>77%</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td></td> <td>459人</td> <td></td> <td></td> <td>1,265件</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	交付者数			利用件数			目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	H28	543人	465人	86%	1,551件	1,189件	77%	H27		459人			1,265件	
区分	交付者数			利用件数																															
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率																													
H28	543人	465人	86%	1,551件	1,189件	77%																													
H27		459人			1,265件																														
成果に係る評価																																			
福祉サービスを必要とする高齢者やその家族の在宅における生活の支援を図るために、5つの事業を実施している。前年度に比べ交付者数・利用者数が若干減少したが、高齢化率の上昇により対象者数の増加が見込まれるため、引き続き広報等での周知徹底に努めるとともに、高齢者を支える地域包括支援センターと連携し、事業を継続する必要がある。																																			
(単位：円)																																			
予算の執行状況		予算額	決算額	決算額の財源内訳																															
				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																												
		5,400,000	3,808,120				3,808,120																												

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 章		復興計画	()	
	2 項	老人福祉費		第 節			()	
	3 目	老人福祉施設費		()			()	
実施計画掲載ページ			中 事 業		高齢者福祉センター管理費			
事業コード			事 業 名		老人福祉センター寿楽荘運営事業			
目的及び事業内容		寿楽荘において、60歳以上の高齢者に対して、各種相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーション等の場を供し、高齢者福祉の増進に資する。						
取 組 実 績	1 年間の利用状況 開館日数 292日 利用者数 14,433人							
	2 施設の概要(平成28年11月26日より移転新築)							
	施設の名称		石巻市老人福祉センター寿楽荘					
	所在地		石巻市日和が丘1丁目4番14号		石巻市日和が丘1丁目1番1号			
	施設内容		集会室、娯楽室(2)、談話室、浴室(2) 左の内容、及び会議室 機能回復室					
	利用料		無料		設置条例に基づき徴収			
	指定管理者		社会福祉法人 石巻市社会福祉協議会		石巻市寿楽荘コンソーシアム			
	指定管理料		3,705,000円		4,168,000円			
	駐車場借上料		0円		247,500円			
	指定管理期間		平成28年4月1日～平成28年11月25日		平成28年11月26日～平成33年3月31日			
成 果	移転新築したことにより利用者が増え、より多くの高齢者に対しレクリエーションや生きがいを供し、高齢者福祉の増進が図られた。							
	【入浴状況】				【H28内訳】			
	年度	入浴者数	総利用者数	利用率	年度	入浴者数	総利用者数	利用率
	H24	4,381人	10,964人	40%	旧施設	2,620人	7,937人	33%
	H25	4,487人	12,318人	36%	新施設	2,841人	6,496人	44%
	H26	4,621人	13,324人	35%				
	H27	4,363人	11,961人	36%				
	H28	5,461人	14,433人	38%				
	老人福祉センターは、高齢者の憩いの場として重要であり、高齢者福祉の増進を図るためにも事業を継続する必要がある。							
	(単位：円)							
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳					
	8,120,500	8,120,500	国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	8,120,500	

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 章		復興計画	()	
	2 項	老人福祉費		第 節			()	
	3 目	老人福祉施設費		()			()	
実施計画掲載ページ			中 事 業		高齢者福祉センター管理費			
事業コード			事 業 名		河南老人福祉センター運営事業			
目的及び事業内容		地域の高齢者に対して、各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与し、もって高齢者が健康で明るい生活を営むことに寄与する。						
取 組 実 績	1 利用状況 施設利用者数：延8,293人							
	2 施設状況							
	施設名称		河南老人福祉センター					
	所在地		石巻市前谷地字黒沢前35番地					
	施設概要		栄養指導室、教養娯楽室、健康相談室、工作室、集会及び運動指導室、生活相談室、図書室					
	利用料		設置条例に基づき徴収					
	指定管理者		社会福祉法人 石巻市社会福祉協議会					
	指定管理料		2,950,000円					
	修繕料		401,760円					
	指定期間		平成28年4月1日～平成33年3月31日					
成 果	老人福祉法に基づく老人福祉センターとして、多くの高齢者に対し、各種相談に応じたほか、健康の増進やレクリエーション等の便宜を総合的に供与することにより、高齢者の健康で明るい生活を営むことに寄与した。 また、指定管理者の導入により、柔軟で円滑な施設運営が図られた。							
	利用者数【過去5年】							
	年度	利用者数						
	H24	6,522 人						
	H25	7,743 人						
	H26	6,182 人						
	H27	6,536 人						
	H28	8,293 人						
	老人福祉センターは、高齢者の憩いの場として重要であり、高齢者福祉の増進を図るためにも事業を継続する必要がある。							
	(単位：円)							
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳					
	3,351,760	3,351,760	国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	3,351,760	

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第4章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()																																									
	2 項	老人福祉費		第4節	安心と誇りを持って住み続けられる高齢者福祉を充実する		()																																									
	4 目	老人保護費		(2)	生活支援を充実する		()																																									
実施計画掲載ページ		P77	中 事 業		老人保護対策費																																											
事業コード		004-004-002-00092	事 業 名		老人保護対策事業																																											
目的及び事業内容		老人福祉法に基づき、65歳以上の高齢者であって、在宅において日常生活を営むのに支障がある者に対して、心身の状況、その置かれている環境の状況等を総合的に勘案して、老人ホームに入所措置を行う。																																														
取組実績		<p>1 老人ホーム入所等の生活相談受付 養護老人ホームの入所に際し、市民からの生活相談に応じた。</p> <p>2 生活実態調査 養護老人ホームの入所を希望する者の生活状況等の実態調査を行った。</p> <p>3 老人ホーム入所判定委員会の開催 2回 養護老人ホームへ措置する者の適否を審査した。</p> <p>4 老人ホーム入所依頼数 10人</p> <p>養護老人ホーム措置者数 平成29年3月31日現在</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">施設名</th> <th>万生園</th> <th>ひばり園</th> <th>偕楽園</th> <th>松風荘</th> <th>松寿園</th> <th rowspan="2">計</th> </tr> <tr> <th>(石巻市)</th> <th>(美里町)</th> <th>(大和町)</th> <th>(名取市)</th> <th>(名取市)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年度当初入所者数</td> <td>71人</td> <td>10人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>84人</td> </tr> <tr> <td>増 新規入所者数</td> <td>8人</td> <td>2人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>減 退所者数</td> <td>6人</td> <td>2人</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>年度末入所者数</td> <td>73人</td> <td>10人</td> <td>0人</td> <td>2人</td> <td>1人</td> <td>86人</td> </tr> </tbody> </table>							施設名	万生園	ひばり園	偕楽園	松風荘	松寿園	計	(石巻市)	(美里町)	(大和町)	(名取市)	(名取市)	年度当初入所者数	71人	10人	1人	1人	1人	84人	増 新規入所者数	8人	2人	0人	1人	0人	11人	減 退所者数	6人	2人	1人	0人	0人	9人	年度末入所者数	73人	10人	0人	2人	1人	86人
施設名	万生園	ひばり園	偕楽園	松風荘	松寿園	計																																										
	(石巻市)	(美里町)	(大和町)	(名取市)	(名取市)																																											
年度当初入所者数	71人	10人	1人	1人	1人	84人																																										
増 新規入所者数	8人	2人	0人	1人	0人	11人																																										
減 退所者数	6人	2人	1人	0人	0人	9人																																										
年度末入所者数	73人	10人	0人	2人	1人	86人																																										
成 果		環境的、経済的等の理由により、在宅での生活が困難な高齢者を老人ホームへ入所措置することにより、老人福祉の増進が図られた。																																														
成果に係る評価		老人福祉法に基づく入所措置により、在宅で生活が困難な高齢者の生活環境が整備された。																																														
(単位：円)																																																
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																													
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																										
	225,335,000	218,763,403			25,567,512	193,195,891																																										

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 章		復興計画	(2)	市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す																
	2 項	老人福祉費		第 節			(1)	迅速な生活・健康支援と福祉・医療の確保																
	9 目	東日本大震災関係費		()			(3)	地域福祉の復旧・復興																
実施計画掲載ページ		P169	中 事 業		寿楽荘移転新築事業費																			
事業コード		002-103-003-01032	事 業 名		(仮称) 寿楽荘建設事業 【復興交付金】																			
目的及び事業内容		<p>老朽化が著しい老人福祉センター寿楽荘を旧庁舎跡地に建設される。復興住宅の1階に合築し、現寿楽荘と同程度の施設規模で新築移転する。</p> <p>・鉄筋コンクリート・5階建て (寿楽荘は1階の一部) ・延べ床面積 654.20㎡</p>																						
取組実績		<p>1 建物完成 (1) 竣工年月日 平成28年8月31日 (2) 経費</p> <p>【本体工事費】</p> <table border="1"> <tr> <td>日和が丘一丁目復興住宅・寿楽荘複合施設工事請負費 (建築)</td> <td>67,943,808円</td> </tr> <tr> <td>日和が丘一丁目復興住宅・寿楽荘複合施設工事請負費 (電気)</td> <td>12,258,019円</td> </tr> <tr> <td>日和が丘一丁目復興住宅・寿楽荘複合施設工事請負費 (機械)</td> <td>32,633,545円</td> </tr> <tr> <td>日和が丘一丁目復興住宅・寿楽荘複合施設委託料 (工事監理)</td> <td>2,030,720円</td> </tr> </table> <p>【その他の費用】</p> <table border="1"> <tr> <td>報酬</td> <td>95,000円</td> <td>役務費</td> <td>24,160円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>690,459円</td> <td>備品購入費</td> <td>4,510,133円</td> </tr> </table> <p>2 指定管理者選定委員会開催日 第1回 平成28年7月22日 第2回 平成28年7月28日</p>							日和が丘一丁目復興住宅・寿楽荘複合施設工事請負費 (建築)	67,943,808円	日和が丘一丁目復興住宅・寿楽荘複合施設工事請負費 (電気)	12,258,019円	日和が丘一丁目復興住宅・寿楽荘複合施設工事請負費 (機械)	32,633,545円	日和が丘一丁目復興住宅・寿楽荘複合施設委託料 (工事監理)	2,030,720円	報酬	95,000円	役務費	24,160円	需用費	690,459円	備品購入費	4,510,133円
日和が丘一丁目復興住宅・寿楽荘複合施設工事請負費 (建築)	67,943,808円																							
日和が丘一丁目復興住宅・寿楽荘複合施設工事請負費 (電気)	12,258,019円																							
日和が丘一丁目復興住宅・寿楽荘複合施設工事請負費 (機械)	32,633,545円																							
日和が丘一丁目復興住宅・寿楽荘複合施設委託料 (工事監理)	2,030,720円																							
報酬	95,000円	役務費	24,160円																					
需用費	690,459円	備品購入費	4,510,133円																					
成 果		平成27年度から着工した建設工事については、平成28年8月31日に完成した。事務についても条例の制定や指定管理者の選定などを行い、同年11月26日より施設の供用を開始した。																						
成果に係る評価		建設工事については滞りなく期日までに完成となり、事務等についても円滑に進められ、予定をしていた期日に施設の供用開始ができた。利用者については以前のおよそ1.5倍となった。																						
(単位：円)																								
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																					
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																		
	122,109,962	120,185,844			95,500,000	24,685,844																		

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第4章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()																																								
	3 項	児童福祉費		第3節	安心して子どもを産み育てられる支援体制を確立する		()																																								
	1 目	児童福祉総務費		(1)	子育てを支援する環境を整備する		()																																								
実施計画掲載ページ		P 67	中 事 業	民間保育所助成費																																											
事業コード		004-003-001-00129	事 業 名	民間保育所助成事業																																											
目的及び事業内容																																															
市内に設置されている認可外保育施設に対し、補助金を交付することで、当該施設の適正な運営と当該施設に勤務する職員の研究活動の助長を図る。																																															
取組実績																																															
要件を満たす認可外保育施設に補助金を交付し、保育施設の適正な運営に寄与した。																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">施設名</th> <th rowspan="2">職員数</th> <th rowspan="2">対象延べ児童数</th> <th colspan="4">補助金額内訳</th> </tr> <tr> <th>施設運営費</th> <th>児童保育費</th> <th>職員研究奨励費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>吉田保育園</td> <td>10人</td> <td>730人</td> <td>22,000円</td> <td>4,238,000円</td> <td>491,000円</td> <td>4,751,000円</td> </tr> <tr> <td>おひさま保育園</td> <td>6人</td> <td>291人</td> <td>22,000円</td> <td>1,987,000円</td> <td>280,500円</td> <td>2,289,500円</td> </tr> <tr> <td>ちびっこランド石巻向陽園</td> <td>6人</td> <td>203人</td> <td>22,000円</td> <td>1,768,000円</td> <td>257,000円</td> <td>2,047,000円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22人</td> <td>1,224人</td> <td>66,000円</td> <td>7,993,000円</td> <td>1,028,500円</td> <td>9,087,500円</td> </tr> </tbody> </table>									施設名	職員数	対象延べ児童数	補助金額内訳				施設運営費	児童保育費	職員研究奨励費	計	吉田保育園	10人	730人	22,000円	4,238,000円	491,000円	4,751,000円	おひさま保育園	6人	291人	22,000円	1,987,000円	280,500円	2,289,500円	ちびっこランド石巻向陽園	6人	203人	22,000円	1,768,000円	257,000円	2,047,000円	計	22人	1,224人	66,000円	7,993,000円	1,028,500円	9,087,500円
施設名	職員数	対象延べ児童数	補助金額内訳																																												
			施設運営費	児童保育費	職員研究奨励費	計																																									
吉田保育園	10人	730人	22,000円	4,238,000円	491,000円	4,751,000円																																									
おひさま保育園	6人	291人	22,000円	1,987,000円	280,500円	2,289,500円																																									
ちびっこランド石巻向陽園	6人	203人	22,000円	1,768,000円	257,000円	2,047,000円																																									
計	22人	1,224人	66,000円	7,993,000円	1,028,500円	9,087,500円																																									
成果																																															
認可外保育施設の適正な運営及び低年齢児童の保育の確保により、児童福祉の向上が図られた。 ※ 入所児童数は、各年度4月1日現在																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象施設数</td> <td>7施設</td> <td>6施設</td> <td>6施設</td> <td>3施設</td> <td>3施設</td> </tr> <tr> <td>対象施設定員</td> <td>348人</td> <td>298人</td> <td>288人</td> <td>190人</td> <td>180人</td> </tr> <tr> <td>入所児童数</td> <td>162人</td> <td>155人</td> <td>121人</td> <td>107人</td> <td>93人</td> </tr> </tbody> </table>									項 目	H24	H25	H26	H27	H28	対象施設数	7施設	6施設	6施設	3施設	3施設	対象施設定員	348人	298人	288人	190人	180人	入所児童数	162人	155人	121人	107人	93人															
項 目	H24	H25	H26	H27	H28																																										
対象施設数	7施設	6施設	6施設	3施設	3施設																																										
対象施設定員	348人	298人	288人	190人	180人																																										
入所児童数	162人	155人	121人	107人	93人																																										
成果に係る評価																																															
待機児童の受け皿として、認可外保育施設の存在は大きいことから、今後も事業を継続し、質の高い保育、安定したサービスの提供を促進する必要がある。																																															
(単位：円)																																															
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																												
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																									
	13,300,000	9,087,500	3,201,000				5,886,500																																								

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第4章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()																																																																												
	3 項	児童福祉費		第3節	安心して子どもを産み育てられる支援体制を確立する		()																																																																												
	1 目	児童福祉総務費		(1)	子育てを支援する環境を整備する		()																																																																												
実施計画掲載ページ		P 68	中 事 業	私立認可保育所運営費																																																																															
事業コード		004-003-001-00130	事 業 名	私立認可保育所助成事業																																																																															
目的及び事業内容																																																																																			
私立認可保育所に、運営費を支弁して保育所の運営の安定化を図ることにより、保育の受け皿を確保し、保育を必要とする保護者への支援と児童福祉の増進を図る。																																																																																			
取組実績																																																																																			
<ol style="list-style-type: none"> 1 私立認可保育所に対する運営費の支弁を通じて、保育の受け皿を確保し、保護者の就労支援と児童福祉の増進に取り組んだ。 2 私立認可保育所が実施している特別保育事業（延長保育事業）に係る補助金の支弁を通じて、保護者の就労支援と児童福祉の増進に取り組んだ。 																																																																																			
【保育所ごとの委託料等の内訳】																																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保 育 所 名</th> <th>委託料等の額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>なかよし保育園</td> <td>88,277,270円</td> </tr> <tr> <td>ひまわり保育園</td> <td>97,554,570円</td> </tr> <tr> <td>インターナショナル「リスキル」ノッチ</td> <td>83,736,510円</td> </tr> <tr> <td>ブルーバードインターナショナル「リスキル」</td> <td>96,946,970円</td> </tr> <tr> <td>石巻ひがし保育園</td> <td>90,806,470円</td> </tr> <tr> <td>石巻たから保育園</td> <td>72,889,390円</td> </tr> <tr> <td>さくら保育園</td> <td>83,309,170円</td> </tr> <tr> <td>広瀬保育所</td> <td>80,187,640円</td> </tr> <tr> <td>メロン保育園</td> <td>147,540,200円</td> </tr> <tr> <td>アリス保育園</td> <td>85,919,240円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>927,167,430円</td> </tr> </tbody> </table>									保 育 所 名	委託料等の額	なかよし保育園	88,277,270円	ひまわり保育園	97,554,570円	インターナショナル「リスキル」ノッチ	83,736,510円	ブルーバードインターナショナル「リスキル」	96,946,970円	石巻ひがし保育園	90,806,470円	石巻たから保育園	72,889,390円	さくら保育園	83,309,170円	広瀬保育所	80,187,640円	メロン保育園	147,540,200円	アリス保育園	85,919,240円	合計	927,167,430円																																																			
保 育 所 名	委託料等の額																																																																																		
なかよし保育園	88,277,270円																																																																																		
ひまわり保育園	97,554,570円																																																																																		
インターナショナル「リスキル」ノッチ	83,736,510円																																																																																		
ブルーバードインターナショナル「リスキル」	96,946,970円																																																																																		
石巻ひがし保育園	90,806,470円																																																																																		
石巻たから保育園	72,889,390円																																																																																		
さくら保育園	83,309,170円																																																																																		
広瀬保育所	80,187,640円																																																																																		
メロン保育園	147,540,200円																																																																																		
アリス保育園	85,919,240円																																																																																		
合計	927,167,430円																																																																																		
成果																																																																																			
子ども・子育て支援法に基づく支弁を行うことで、事業が安定的に運営でき、児童の健全な育成と子育て家庭の就労支援が図られた。																																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保 育 所 名</th> <th rowspan="2">認可定員</th> <th colspan="3">入所児童数（4月1日現在）</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>なかよし保育園</td> <td>60人</td> <td>65人</td> <td>67人</td> <td>67人</td> <td>一時預かり事業実施</td> </tr> <tr> <td>ひまわり保育園</td> <td>90人</td> <td>89人</td> <td>92人</td> <td>92人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>インターナショナル「リスキル」ノッチ</td> <td>70人</td> <td>70人</td> <td>70人</td> <td>70人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ブルーバードインターナショナル「リスキル」</td> <td>110人</td> <td>75人</td> <td>100人</td> <td>100人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>石巻ひがし保育園</td> <td>75人</td> <td>66人</td> <td>88人</td> <td>88人</td> <td>休日保育事業（H27年度）</td> </tr> <tr> <td>石巻たから保育園</td> <td>75人</td> <td></td> <td></td> <td>58人</td> <td>休日保育事業（H28年度）</td> </tr> <tr> <td>さくら保育園</td> <td>75人</td> <td></td> <td></td> <td>63人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>広瀬保育所</td> <td>60人</td> <td>74人</td> <td>71人</td> <td>71人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>メロン保育園</td> <td>140人</td> <td>158人</td> <td>157人</td> <td>157人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>アリス保育園</td> <td>70人</td> <td>75人</td> <td>71人</td> <td>71人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>825人</td> <td>672人</td> <td>716人</td> <td>837人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									保 育 所 名	認可定員	入所児童数（4月1日現在）			備考	H26	H27	H28	なかよし保育園	60人	65人	67人	67人	一時預かり事業実施	ひまわり保育園	90人	89人	92人	92人		インターナショナル「リスキル」ノッチ	70人	70人	70人	70人		ブルーバードインターナショナル「リスキル」	110人	75人	100人	100人		石巻ひがし保育園	75人	66人	88人	88人	休日保育事業（H27年度）	石巻たから保育園	75人			58人	休日保育事業（H28年度）	さくら保育園	75人			63人		広瀬保育所	60人	74人	71人	71人		メロン保育園	140人	158人	157人	157人		アリス保育園	70人	75人	71人	71人		合計	825人	672人	716人	837人	
保 育 所 名	認可定員	入所児童数（4月1日現在）			備考																																																																														
		H26	H27	H28																																																																															
なかよし保育園	60人	65人	67人	67人	一時預かり事業実施																																																																														
ひまわり保育園	90人	89人	92人	92人																																																																															
インターナショナル「リスキル」ノッチ	70人	70人	70人	70人																																																																															
ブルーバードインターナショナル「リスキル」	110人	75人	100人	100人																																																																															
石巻ひがし保育園	75人	66人	88人	88人	休日保育事業（H27年度）																																																																														
石巻たから保育園	75人			58人	休日保育事業（H28年度）																																																																														
さくら保育園	75人			63人																																																																															
広瀬保育所	60人	74人	71人	71人																																																																															
メロン保育園	140人	158人	157人	157人																																																																															
アリス保育園	70人	75人	71人	71人																																																																															
合計	825人	672人	716人	837人																																																																															
※延長保育事業は、各保育所で実施																																																																																			
成果に係る評価																																																																																			
私立認可保育所の保育力を生かし、通常保育に加え、延長保育事業及び休日保育事業を実施し、保育サービスの拡充、利用者の利便と児童福祉の向上が図られた。																																																																																			
(単位：円)																																																																																			
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																																																																
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																																																													
	950,372,000	927,167,430	618,510,501			88,633,420	220,023,509																																																																												

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 章		復興計画	()											
	3 項	児童福祉費		第 節			()											
	1 目	児童福祉総務費		()			()											
実施計画掲載ページ			中 事 業		民間保育所助成費													
事業コード			事 業 名		私立保育所建設補助事業													
目的及び事業内容			子育て支援対策臨時特例交付金（安心子ども基金）を活用して社会福祉法人や株式会社等が保育所等を創設、増築、増改築を行う場合に、保育所等の整備に要する費用の一部を補助し、保育環境の整備と待機児童の解消を図る。															
取 組 実 績			<p>1 私立保育所建設補助事業</p> <p>(1) ケヤキッズあゆみの保育園（事業者：株式会社ケヤキ福祉） 施設所在地：石巻市門脇字青葉西 敷地面積：2,000.59㎡ 延床面積：600.75㎡ 構造：木造2階 開所日：平成29年4月1日 認可定員：99人 総事業費：78,004千円 補助金額：51,000千円</p> <p>2 小規模保育事業施設整備補助事業</p> <p>(1) 石巻中里メリー保育園（事業者：株式会社オフィスK） 施設所在地：石巻市駅前北通り二丁目 延床面積：126.86㎡ 構造：木造1階 開所日：平成29年4月1日 認可定員：19人 総事業費：53,759千円 補助金額：37,884千円</p> <p>(2) ハビネス保育園（事業者：株式会社エルブレイス） 施設所在地：石巻市南境字新待井 延床面積：120.48㎡ 構造：木造1階 開所日：平成29年4月1日 認可定員：19人 総事業費：46,168千円 補助金額：34,031千円</p>															
成 果			<p>保育施設が増え、保育の受け皿が拡大したことで、保育を必要とする保護者の就労支援等が図られ、児童の保育環境が整備された。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保育施設名</th> <th>認可定員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ケヤキッズあゆみの保育園</td> <td>99人</td> </tr> <tr> <td>石巻中里メリー保育園</td> <td>19人</td> </tr> <tr> <td>ハビネス保育園</td> <td>19人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>137人</td> </tr> </tbody> </table>						保育施設名	認可定員	ケヤキッズあゆみの保育園	99人	石巻中里メリー保育園	19人	ハビネス保育園	19人	合計	137人
保育施設名	認可定員																	
ケヤキッズあゆみの保育園	99人																	
石巻中里メリー保育園	19人																	
ハビネス保育園	19人																	
合計	137人																	
成果に係る評価			民間保育施設の整備により、保育の受け皿を拡大し、待機児童の解消を着実に進めているところであるが、保育の利用を希望する保護者の増加により、待機児童は解消に至っていない。待機児童解消に向けて保育施設を整備し、保育の受け皿の拡大に引き続き取り組んでいく。															
（単位：円）																		
予算の執行状況		予算額	決算額	決算額の財源内訳														
				国（県）支出金	地方債	その他	一般財源											
		123,530,000	122,915,000	109,257,000			13,658,000											

予算科目	3 款	民生費	総合計画			復興計画	()																																							
	3 項	児童福祉費					()																																							
	1 目	児童福祉総務費					()																																							
実施計画掲載ページ			中 事 業		地域型保育事業運営費																																									
事業コード			事 業 名		地域型保育事業																																									
目的及び事業内容			地域型保育事業所（小規模保育事業所）に運営費を支弁して、地域型保育事業の運営の安定化を図ることにより、保育の受け皿を確保し、保育を必要とする保護者への支援と児童福祉の増進を図る。																																											
取 組 実 績			<p>1 地域型保育事業所（小規模保育事業所）に対する運営費の支弁を通じて、保育の受け皿を確保し、保護者の就労支援と児童福祉の増進に取り組んだ。</p> <p>2 地域型保育事業所（小規模保育事業所）が実施している特別保育事業（延長保育事業）に係る補助金の支弁を通じて、保護者の就労支援と児童福祉の増進に取り組んだ。</p> <p>【事業所ごとの給付費等の内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業所名</th> <th>給付費等の額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>GENKIっこ保育園石巻園</td> <td>26,393,630円</td> </tr> <tr> <td>乳幼児保育園ミルク</td> <td>34,161,000円</td> </tr> <tr> <td>保育園ほこあぼこ</td> <td>26,276,530円</td> </tr> <tr> <td>ケヤキッズへびた保育園</td> <td>33,564,140円</td> </tr> <tr> <td>ピーターパン石巻南中里</td> <td>29,180,680円</td> </tr> <tr> <td>ケヤキッズにばんやち保育園</td> <td>36,674,130円</td> </tr> <tr> <td>ちるびよ</td> <td>33,497,140円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>219,747,250円</td> </tr> </tbody> </table>						事業所名	給付費等の額	GENKIっこ保育園石巻園	26,393,630円	乳幼児保育園ミルク	34,161,000円	保育園ほこあぼこ	26,276,530円	ケヤキッズへびた保育園	33,564,140円	ピーターパン石巻南中里	29,180,680円	ケヤキッズにばんやち保育園	36,674,130円	ちるびよ	33,497,140円	合計	219,747,250円																				
事業所名	給付費等の額																																													
GENKIっこ保育園石巻園	26,393,630円																																													
乳幼児保育園ミルク	34,161,000円																																													
保育園ほこあぼこ	26,276,530円																																													
ケヤキッズへびた保育園	33,564,140円																																													
ピーターパン石巻南中里	29,180,680円																																													
ケヤキッズにばんやち保育園	36,674,130円																																													
ちるびよ	33,497,140円																																													
合計	219,747,250円																																													
成 果			<p>子ども・子育て支援法に基づく支弁を行うことで、事業が安定的に運営でき、保護者の就労支援と児童福祉の増進が図られた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業所名</th> <th rowspan="2">認可定員</th> <th colspan="2">入所児童数（4月1日現在）</th> </tr> <tr> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>GENKIっこ保育園石巻園</td> <td>12人</td> <td>12人</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>乳幼児保育園ミルク</td> <td>19人</td> <td>15人</td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td>保育園ほこあぼこ</td> <td>14人</td> <td>12人</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>ケヤキッズへびた保育園</td> <td>19人</td> <td>18人</td> <td>19人</td> </tr> <tr> <td>ピーターパン石巻南中里</td> <td>19人</td> <td></td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>ケヤキッズにばんやち保育園</td> <td>19人</td> <td></td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td>ちるびよ</td> <td>19人</td> <td></td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121人</td> <td>57人</td> <td>112人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※延長保育事業は、各保育所で実施</p>						事業所名	認可定員	入所児童数（4月1日現在）		H27	H28	GENKIっこ保育園石巻園	12人	12人	12人	乳幼児保育園ミルク	19人	15人	15人	保育園ほこあぼこ	14人	12人	13人	ケヤキッズへびた保育園	19人	18人	19人	ピーターパン石巻南中里	19人		17人	ケヤキッズにばんやち保育園	19人		18人	ちるびよ	19人		18人	合計	121人	57人	112人
事業所名	認可定員	入所児童数（4月1日現在）																																												
		H27	H28																																											
GENKIっこ保育園石巻園	12人	12人	12人																																											
乳幼児保育園ミルク	19人	15人	15人																																											
保育園ほこあぼこ	14人	12人	13人																																											
ケヤキッズへびた保育園	19人	18人	19人																																											
ピーターパン石巻南中里	19人		17人																																											
ケヤキッズにばんやち保育園	19人		18人																																											
ちるびよ	19人		18人																																											
合計	121人	57人	112人																																											
成果に係る評価			地域型保育事業所（小規模保育事業所）の拡充により、待機児童が多い0歳児から2歳児までの保育の受け皿の拡大、保育サービスの拡充、利用者の利便と児童福祉の向上が図られた。																																											
（単位：円）																																														
予算の執行状況		予算額	決算額	決算額の財源内訳																																										
				国（県）支出金	地方債	その他	一般財源																																							
		234,798,000	219,747,250	163,397,347			56,349,903																																							

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第4章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()	
	3 項	児童福祉費		第3節	安心して子どもを産み育てられる支援体制を確立する		()	
	1 目	児童福祉総務費		(1)	子育てを支援する環境を整備する		()	
実施計画掲載ページ		P 73	中 事 業		母子支援事業費			
事業コード		004-003-001-00146	事 業 名		助産施設入所助成事業			
目的及び事業内容 母子保健上必要があるにもかかわらず、経済的な理由により入院助産を受けることができない妊産婦に対し出産費用を助成することにより、安心して出産ができるよう助産施設への入所を図る。								
取組実績								
1 助産施設 県内9施設が対象								
石巻赤十字病院			仙台医療センター		東北大学病院			
仙台市立病院			仙台赤十字病院		みやぎ県南中核病院			
大崎市民病院			公立気仙沼総合病院		光ヶ丘スペルマン病院			
2 利用対象者								
保健上必要		異常分娩のおそれがある場合だけでなく、正常分娩の予想であっても住居が狭小であるとか、多子世帯で人手がないとか、あるいは、不衛生等のため家庭環境が劣悪で安全な分娩が期待できない場合等						
経済的理由		一般の産科病院、診療所または助産所に入院するための費用の全額を自分で負担することができない場合。また、費用を全く支払うことができない者及び費用の一部を支払うことができるが、全部を支払うことができない者。						
3 利用実績								
年度		利用施設名		利用者数		区 分		
						普通分娩 帝王切開		
H25		石巻赤十字病院		2人		0 2		
H26		石巻赤十字病院		6人		4 2		
H27		石巻赤十字病院		4人		1 3		
H28		石巻赤十字病院		3人		2 1		
成 果								
経済的な理由により、助産施設を利用できない妊産婦の安全な出産確保が図られた。また、相談・申請の段階において、保健師及び家庭児童相談員による適切な母子支援を行い、安心して出産できる体制づくりに努めた。								
成果に係る評価								
児童福祉法に基づく安全な出産を確保するための施策であり、今後とも継続して実施する必要がある。また、相談・申請時における母子支援体制のより一層の充実・強化を図るため、関係部署との連携を更に図っていく必要がある。								
(単位：円)								
予算の執行状況		予算額	決算額	決算額の財源内訳				
				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	
		4,400,000	1,592,754	1,142,155			450,599	

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第4章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()	
	3 項	児童福祉費		第3節	安心して子どもを産み育てられる支援体制を確立する		()	
	1 目	児童福祉総務費		(1)	子育てを支援する環境を整備する		()	
実施計画掲載ページ		P 73	中 事 業		母子支援事業費			
事業コード		004-003-001-00148	事 業 名		養育支援訪問事業（ホームヘルパー支援事業）			
目的及び事業内容 要保護児童対策の一環として、養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、保健師、助産師、ホームヘルパー等がその居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行い、当該家庭の適切な養育の確保を図る。								
取組実績								
育児に対する強い不安や不衛生な生活環境にあるなど、特に養育支援が必要とされる家庭に対しホームヘルパー、保健師、助産師等を派遣し、家事援助や育児支援を行い、適切な養育環境の確保を実施した。								
1 対象者								
(1) 生活環境等が不適切な養育状態にあり、虐待の恐れがある家庭								
(2) 出産後、間もない時期（概ね1年程度）の養育者が育児ストレス等により、強い不安を抱える家庭								
(3) 若年の妊婦、望まない妊娠などで、妊娠から継続的な支援が必要とする家庭								
2 支援内容								
(1) ホームヘルパーによる育児、家事的援助								
(2) 保健師、助産師などによる専門的な育児指導及び栄養指導								
3 派遣決定								
(1) 「養育支援個別ケース検討会議」を開催し、派遣の可否を検討している。								
【利用実績：ホームヘルパー派遣】								
区分		利用世帯数	利用延回数	派遣時間数				
H25		6世帯	610回	621.5時間				
H26		7世帯	860回	1,063時間				
H27		4世帯	189回	262時間				
H28		2世帯	38回	35.5時間				
成 果								
訪問したホームヘルパー等が育児・家事的援助及び養育に関する指導・助言などを行うことで、家事負担及び育児不安の軽減と養育環境の改善が図られ、子供の安全が守られた。								
成果に係る評価								
母親の育児ストレスを軽減し、安定した子どもの養育環境を確保すると共に、養育能力の低い母親への指導・支援を継続して実施していく必要がある。また、若年の母親などの継続的に支援が必要な家庭をサポートしていく体制強化づくりが求められる。								
(単位：円)								
予算の執行状況		予算額	決算額	決算額の財源内訳				
				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	
		3,700,000	83,780	55,852			27,928	

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第4章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()																									
	3 項	児童福祉費		第3節	安心して子どもを産み育てられる支援体制を確立する		()																									
	1 目	児童福祉総務費		(1)	子育てを支援する環境を整備する		()																									
実施計画掲載ページ		P 72	中 事 業		子ども・子育て利用者支援事業																											
事業コード		004-003-001-01045	事 業 名		子育て世代包括支援センター事業（地域子ども・子育て利用者支援事業）																											
目的及び事業内容		妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を実施し、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを目的とする。子ども又はその保護者に身近な場所で、教育・保育・保健その他の子ども・子育て支援の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連携調整等を行う。																														
取組実績		<p>平成28年11月より実施。</p> <p>妊娠期から出産・子育て期までの各ステージを包括的に網羅する仕組みとして、地域子ども・子育て利用者支援事業を子育て世代包括支援センター事業と位置づけ実施。基本型を子育て支援課、特定型を子ども保育課、母子保健型を健康推進課に置き、総合支所保健福祉課も一体化した体制とする。基本型の機能として子育て支援課では子育てに関する総合相談窓口を実施。より子育て世代が身近で相談しやすい体制作りのために、民間子育て支援団体へも業務委託した。</p>																														
成 果		<p>子育て相談総合窓口を子育て支援課に設置するとともに、民間子育て支援団体へ委託したことで、より身近に相談できる環境づくりができた。</p> <p>相談件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">基本型</th> <th rowspan="2">特定型</th> <th rowspan="2">母子保健型</th> <th rowspan="2">計</th> </tr> <tr> <th>直営</th> <th>委託</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>31件</td> <td>137件</td> <td>170件</td> <td>402件</td> <td>740件</td> </tr> </tbody> </table> <p>相談内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>妊娠</th> <th>基本的生活</th> <th>発育・発達</th> <th>医学的問題</th> <th>家庭・地域</th> <th>預け先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>405件</td> <td>36件</td> <td>58件</td> <td>13件</td> <td>30件</td> <td>198件</td> </tr> </tbody> </table>							基本型		特定型	母子保健型	計	直営	委託	31件	137件	170件	402件	740件	妊娠	基本的生活	発育・発達	医学的問題	家庭・地域	預け先	405件	36件	58件	13件	30件	198件
基本型		特定型	母子保健型	計																												
直営	委託																															
31件	137件	170件	402件	740件																												
妊娠	基本的生活	発育・発達	医学的問題	家庭・地域	預け先																											
405件	36件	58件	13件	30件	198件																											
成果に係る評価		相談機能の充実は図られたが、子育てに関する情報提供や関係機関との連携体制の推進が必要である。																														
（単位：円）																																
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																													
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																										
	6,717,088	6,006,195	2,710,000			3,296,195																										

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第4章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()	
	3 項	児童福祉費		第3節	安心して子どもを産み育てられる支援体制を確立する		()	
	1 目	児童福祉総務費		(1)	子育てを支援する環境を整備する		()	
実施計画掲載ページ		P 70	中 事 業		病児・病後保育事業関係費			
事業コード		004-003-001-00142	事 業 名		病後児保育事業			
目的及び事業内容		児童の保護者が就労等により病気の児童を保育することが困難である場合において、保育中に体調不良となった児童へ緊急対応することにより、保護者が安心して子育てできる環境を整備し、もって児童福祉の向上を図ることを目的とする。特定非営利活動法人乳幼児保育園ミルクに業務委託し、体調不良児対応型を実施。						
取組実績		<p>児童が、保育中に微熱を出すなど「体調不良」となった場合において、看護師等を配置し保健的な対応を取る事業。また、地域の子育て家庭や妊産婦等に対する相談支援を実施。</p> <p>平成28年9月から実施 利用状況 37人 地域での相談支援 2回</p>						
成 果		保育中に体調不良となった児童が、保護者の迎えまでの間、専用スペースで看護師の見守りにより安心して過ごすことができ、保護者の子育てと就労の両立の支援となった。						
成果に係る評価		本事業を担当する看護師は、地域の子育て家庭や妊産婦等に対する相談支援を実施することとされていることから、今後さらに地域のニーズに沿った活動を広げていく必要がある。						
（単位：円）								
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳					
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源		
	2,617,000	1,882,612	1,254,000			628,612		

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第4章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()																			
	3 項	児童福祉費		第3節	安心して子どもを産み育てられる支援体制を確立する		()																			
	2 目	児童手当費		(1)	子育てを支援する環境を整備する		()																			
実施計画掲載ページ		P 66		中 事 業	児童手当費																					
事業コード		004-003-001-00124		事 業 名	児童手当支給事業																					
目的及び事業内容		<p>中学校修了前の児童を養育している方に、児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。(2月、6月、10月に前月までの4か月分を支給)</p> <p>3歳未満及び小学生までの第3子以降 15,000円 小学生までの第1子、第2子及び中学生まで 10,000円 所得制限以上の所得がある者は中学生まで一律 5,000円</p>																								
取組実績		<p>【平成28年度支給状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支給対象延べ人数</th> <th>支給総額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>随時払</td> <td>3,427人</td> <td>35,330,000円</td> </tr> <tr> <td>定期払</td> <td>188,700人</td> <td>2,093,280,000円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>192,127人</td> <td>2,128,610,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※定期払・・・年3回(2・6・10月) 随時払・・・定期払の月を除く各月(資格喪失者等)</p>								支給対象延べ人数	支給総額	随時払	3,427人	35,330,000円	定期払	188,700人	2,093,280,000円	計	192,127人	2,128,610,000円						
	支給対象延べ人数	支給総額																								
随時払	3,427人	35,330,000円																								
定期払	188,700人	2,093,280,000円																								
計	192,127人	2,128,610,000円																								
成 果		<p>児童を養育している保護者に手当を支給することにより、生活の安定と次代の社会を担う児童の健全育成が図られた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>支給対象延べ人数</th> <th>支給総額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H24</td> <td>210,088人</td> <td>2,337,048,000円</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>204,611人</td> <td>2,271,260,000円</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>201,579人</td> <td>2,235,140,000円</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>197,321人</td> <td>2,188,470,000円</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>192,127人</td> <td>2,128,610,000円</td> </tr> </tbody> </table>							年度	支給対象延べ人数	支給総額	H24	210,088人	2,337,048,000円	H25	204,611人	2,271,260,000円	H26	201,579人	2,235,140,000円	H27	197,321人	2,188,470,000円	H28	192,127人	2,128,610,000円
年度	支給対象延べ人数	支給総額																								
H24	210,088人	2,337,048,000円																								
H25	204,611人	2,271,260,000円																								
H26	201,579人	2,235,140,000円																								
H27	197,321人	2,188,470,000円																								
H28	192,127人	2,128,610,000円																								
成果に係る評価		<p>少子化が問題となっている現在、子育てしやすい環境づくりや社会形成が喫緊の課題となっており、当事業はその一助となっている。今後も国の動向を踏まえて情報の発信と適正な給付に努め、子育て世帯の生活の安定を図っていく必要がある。</p>																								
(単位：円)																										
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																							
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																				
	2,143,570,000	2,128,610,000	1,801,197,385			327,412,615																				

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第4章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()																									
	3 項	児童福祉費		第3節	安心して子どもを産み育てられる支援体制を確立する		()																									
	3 目	児童扶養手当費		(1)	子育てを支援する環境を整備する		()																									
実施計画掲載ページ		P 67		中 事 業	児童扶養手当費																											
事業コード		004-003-001-00126		事 業 名	児童扶養手当支給事業																											
目的及び事業内容		<p>父又は母と生計を同じくしていない児童を監護している母、児童を監護し生計を同じくする父又は当該父母にかわって児童を養育している方に、手当を支給し、生活の安定と自立を促進し、児童の福祉の向上を図る。</p> <p>全部支給 H28.4～ 42,330円 一部支給 H28.4～ 9,990円～42,320円 2人目 5,000円加算 3人目以降 3,000円加算</p>																														
取組実績		<p>1 児童扶養手当支給の実施 父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭に支給した。 支給対象者 1,525人、支給額 775,250,320円</p> <p>2 現況届の実施 児童扶養手当受給者の前年所得、認定後の資格要件及び生活状況の確認を行った。</p> <p>3 2子以降加算額の改正 平成28年8月対象分から2子以降の加算額を増額した。1子目同様、所得に応じた一部支給を実施した。</p> <p>(1) 2子加算額 一律 5,000円加算であったものを、所得に応じて 全額支給 10,000円加算、一部支給 9,990円～5,000円加算 に変更した。</p> <p>(2) 3子以降加算額 一律 3,000円加算であったものを、所得に応じて 全額支給 6,000円加算、一部支給 5,990円～3,000円加算 に変更した。</p>																														
成 果		<p>父又は母と生計を同じくしていない児童について児童扶養手当を支給することにより、家庭生活の安定と自立の促進に寄与し、児童福祉の増進が図られた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>支給対象者数</th> <th>支給対象児童数</th> <th>支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H24</td> <td>1,972人</td> <td>2,833人</td> <td>935,804,000円</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>1,780人</td> <td>2,559人</td> <td>905,340,560円</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>1,669人</td> <td>2,408人</td> <td>850,590,030円</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>1,594人</td> <td>2,309人</td> <td>800,908,600円</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>1,525人</td> <td>2,170人</td> <td>775,250,320円</td> </tr> </tbody> </table>							年度	支給対象者数	支給対象児童数	支給額	H24	1,972人	2,833人	935,804,000円	H25	1,780人	2,559人	905,340,560円	H26	1,669人	2,408人	850,590,030円	H27	1,594人	2,309人	800,908,600円	H28	1,525人	2,170人	775,250,320円
年度	支給対象者数	支給対象児童数	支給額																													
H24	1,972人	2,833人	935,804,000円																													
H25	1,780人	2,559人	905,340,560円																													
H26	1,669人	2,408人	850,590,030円																													
H27	1,594人	2,309人	800,908,600円																													
H28	1,525人	2,170人	775,250,320円																													
成果に係る評価		<p>人口減少の影響等により、支給対象者数や支給額は減少の傾向にあるが、「離婚」「未婚」の事由で新規に申請する件数は横ばいの状態である。平成28年8月には2子以降加算額を増額し、支援の拡大を図ったが、経済的に厳しい状況にあるひとり親家庭等の生活安定と福祉の増進を図るため、今後も継続的に実施する必要がある。</p>																														
(単位：円)																																
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																													
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																										
	785,658,000	775,250,320	258,961,723			516,288,597																										

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第4章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()																					
	3 項	児童福祉費		第3節	安心して子どもを産み育てられる支援体制を確立する		()																					
	4 目	母子福祉費		(1)	子育てを支援する環境を整備する		()																					
実施計画掲載ページ		P 66	中 事 業		母子・父子家庭医療対策費																							
事業コード		004-003-001-00125	事 業 名		母子・父子家庭医療対策事業																							
目的及び事業内容		母子及び父子家庭に対し、医療費の助成を行い生活の安定と福祉の増進を図る。健康保険等により、本人の負担する自己負担額から次の金額を控除し助成する。 入院の場合 1レセプト 2,000円（食事療養費は除く。） 外来の場合 1レセプト 1,000円 ※所得制限あり																										
取組実績		配偶者のない者及びその者に監護されている児童で構成されている家庭並びに父母のいない児童を含む家庭に対して医療費を助成した。 平成26年度からは国保加入者の一部で、震災に伴う医療費一部負担金免除が実施されている。国保担当課と連携をとりながら、受給者に有利な医療費免除を優先的に適応して給付した。 平成28年10月から子ども医療費の対象年齢が拡大され、中学生までの児童について子ども医療費の対象になったため、母子・父子家庭医療費助成の対象からは除外された。 また、母子・父子家庭医療費助成受給資格については前年度の所得に基づき適正に判断し、医療費助成制度の適正な運用に努めた。																										
成 果		母子・父子家庭等にかかる医療費の一部を助成することにより、当該家庭における適正な医療機関受診の機会を確保した。このことにより、当該家庭の経済的安定から、生活の安定と福祉の増進が図られた。																										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>所得制限内受給世帯数</th> <th>所得制限内受給者数</th> <th>助成件数</th> <th>助成金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>1,977世帯</td> <td>4,853人</td> <td>12,662件</td> <td>32,516,088円</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>1,785世帯</td> <td>4,356人</td> <td>11,457件</td> <td>29,575,667円</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>1,686世帯</td> <td>4,118人</td> <td>10,751件</td> <td>27,162,801円</td> </tr> </tbody> </table>							年度	所得制限内受給世帯数	所得制限内受給者数	助成件数	助成金額	H26	1,977世帯	4,853人	12,662件	32,516,088円	H27	1,785世帯	4,356人	11,457件	29,575,667円	H28	1,686世帯	4,118人	10,751件	27,162,801円
年度	所得制限内受給世帯数	所得制限内受給者数	助成件数	助成金額																								
H26	1,977世帯	4,853人	12,662件	32,516,088円																								
H27	1,785世帯	4,356人	11,457件	29,575,667円																								
H28	1,686世帯	4,118人	10,751件	27,162,801円																								
成果に係る評価		※ 受給世帯数、受給者数は該年度の10月1日現在の数値、助成件数、助成金額は該年度の合計値（市財務上の決算値）を示している。																										
成果に係る評価		平成28年度においては、国保加入者の一部で震災による医療費免除が継続されたほか、10月から子ども医療費の対象年齢が拡大されたこともあり、助成額が減少した。人口減少の影響等により受給者数が減っていることから、助成件数、助成額共に今後も一定程度の減少が見込まれるが、医療費の助成は母子・父子家庭の経済的負担の軽減に寄与しており、生活の安定と児童の健全育成に資するものであるため、今後も県の補助金を利用して継続的に実施していきたい。																										
(単位：円)																												
予算の執行状況		予算額	決算額	決算額の財源内訳																								
				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																					
		30,521,000	27,162,801	13,578,000			13,584,801																					

予算科目	3 款	民生費	総合計画	()																																																					
	3 項	児童福祉費		()																																																					
	4 目	母子福祉費		()																																																					
実施計画掲載ページ			中 事 業		母子家庭等自立支援給付金事業費																																																				
事業コード			事 業 名		母子家庭等自立支援給付金事業																																																				
目的及び事業内容		母子家庭の母、又は父子家庭の父の経済的な自立を支援するため、就職を容易にするため資格の取得や教育訓練受講に係る経費について支援する、雇用の安定及び就職を促進し、ひとり親家庭の自立を図る。 ・高等職業訓練促進給付金 市民税非課税世帯 月額100,000円 市民税課税世帯 月額 70,500円 ・高等職業訓練修了支給給付金 市民税非課税世帯 終了時 50,000円 市民税課税世帯 終了時 25,000円 ・自立支援教育訓練給付金事業 支給対象者が受講のために支払った費用の60%(H27年度まで20%)相当額を支給。																																																							
取組実績		平成28年度 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>月額</th> <th>月数</th> <th>件数</th> <th>支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">高等職業訓練促進給付金①</td> <td>100,000円 × 12月 × 1件 =</td> <td></td> <td></td> <td>1,200,000円</td> </tr> <tr> <td>100,000円 × 8月 × 2件 =</td> <td></td> <td></td> <td>1,600,000円</td> </tr> <tr> <td>100,000円 × 4月 × 1件 =</td> <td></td> <td></td> <td>400,000円</td> </tr> <tr> <td>70,500円 × 12月 × 1件 =</td> <td></td> <td></td> <td>846,000円</td> </tr> <tr> <td>70,500円 × 4月 × 2件 =</td> <td></td> <td></td> <td>564,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3">小計</td> <td>4,610,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">高等職業訓練修了給付金②</td> <td>支給単価</td> <td>件数</td> <td></td> <td>支給額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0件</td> <td></td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>自立支援教育訓練給付金 ③</td> <td></td> <td>1件</td> <td></td> <td>47,880円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計(①②③)</td> <td colspan="3"></td> <td>4,657,880円</td> </tr> </tbody> </table>						月額	月数	件数	支給額	高等職業訓練促進給付金①	100,000円 × 12月 × 1件 =			1,200,000円	100,000円 × 8月 × 2件 =			1,600,000円	100,000円 × 4月 × 1件 =			400,000円	70,500円 × 12月 × 1件 =			846,000円	70,500円 × 4月 × 2件 =			564,000円		小計			4,610,000円	高等職業訓練修了給付金②	支給単価	件数		支給額		0件		0円	自立支援教育訓練給付金 ③		1件		47,880円	合 計(①②③)					4,657,880円
	月額	月数	件数	支給額																																																					
高等職業訓練促進給付金①	100,000円 × 12月 × 1件 =			1,200,000円																																																					
	100,000円 × 8月 × 2件 =			1,600,000円																																																					
	100,000円 × 4月 × 1件 =			400,000円																																																					
	70,500円 × 12月 × 1件 =			846,000円																																																					
	70,500円 × 4月 × 2件 =			564,000円																																																					
	小計			4,610,000円																																																					
高等職業訓練修了給付金②	支給単価	件数		支給額																																																					
		0件		0円																																																					
自立支援教育訓練給付金 ③		1件		47,880円																																																					
合 計(①②③)					4,657,880円																																																				
成 果		過去2年間と比べ支給件数、支給額が減少しているが、看護師、准看護師の資格取得を目指すひとり親家庭の負担軽減を図ることにより、ひとり親家庭の経済的な自立と福祉の増進が図られた。																																																							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>給付金</th> <th>支給件数</th> <th>支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">平成26年度</td> <td>高等職業訓練促進給付金 ①</td> <td>11件</td> <td>10,466,000円</td> </tr> <tr> <td>高等職業訓練修了支援給付金 ②</td> <td>6件</td> <td>225,000円</td> </tr> <tr> <td>自立支援教育訓練給付金 ③</td> <td>1件</td> <td>21,600円</td> </tr> <tr> <td>合 計(①②③)</td> <td>18件</td> <td>10,712,600円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">平成27年度</td> <td>高等職業訓練促進給付金 ①</td> <td>6件</td> <td>5,184,000円</td> </tr> <tr> <td>高等職業訓練修了支援給付金 ②</td> <td>4件</td> <td>175,000円</td> </tr> <tr> <td>自立支援教育訓練給付金 ③</td> <td>0件</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>合 計(①②③)</td> <td>10件</td> <td>5,359,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">平成28年度</td> <td>高等職業訓練促進給付金 ①</td> <td>7件</td> <td>4,610,000円</td> </tr> <tr> <td>高等職業訓練修了支援給付金 ②</td> <td>0件</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>自立支援教育訓練給付金 ③</td> <td>1件</td> <td>47,880円</td> </tr> <tr> <td>合 計(①②③)</td> <td>8件</td> <td>4,657,880円</td> </tr> </tbody> </table>						給付金	支給件数	支給額	平成26年度	高等職業訓練促進給付金 ①	11件	10,466,000円	高等職業訓練修了支援給付金 ②	6件	225,000円	自立支援教育訓練給付金 ③	1件	21,600円	合 計(①②③)	18件	10,712,600円	平成27年度	高等職業訓練促進給付金 ①	6件	5,184,000円	高等職業訓練修了支援給付金 ②	4件	175,000円	自立支援教育訓練給付金 ③	0件	0円	合 計(①②③)	10件	5,359,000円	平成28年度	高等職業訓練促進給付金 ①	7件	4,610,000円	高等職業訓練修了支援給付金 ②	0件	0円	自立支援教育訓練給付金 ③	1件	47,880円	合 計(①②③)	8件	4,657,880円								
	給付金	支給件数	支給額																																																						
平成26年度	高等職業訓練促進給付金 ①	11件	10,466,000円																																																						
	高等職業訓練修了支援給付金 ②	6件	225,000円																																																						
	自立支援教育訓練給付金 ③	1件	21,600円																																																						
	合 計(①②③)	18件	10,712,600円																																																						
平成27年度	高等職業訓練促進給付金 ①	6件	5,184,000円																																																						
	高等職業訓練修了支援給付金 ②	4件	175,000円																																																						
	自立支援教育訓練給付金 ③	0件	0円																																																						
	合 計(①②③)	10件	5,359,000円																																																						
平成28年度	高等職業訓練促進給付金 ①	7件	4,610,000円																																																						
	高等職業訓練修了支援給付金 ②	0件	0円																																																						
	自立支援教育訓練給付金 ③	1件	47,880円																																																						
	合 計(①②③)	8件	4,657,880円																																																						
成果に係る評価		平成28年度は給付件数及び給付額が減少している現状。これまで以上に制度の周知や窓口での案内を積極的に行うことにより、より多くのひとり親の方々の経済的自立と福祉の増進に寄与できるよう本事業のより一層の利用拡大を図っていく。																																																							
(単位：円)																																																									
予算の執行状況		予算額	決算額	決算額の財源内訳																																																					
				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																																		
		10,013,000	4,657,880	3,493,410			1,164,470																																																		

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 4 章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()																
	3 項	児童福祉費		第 3 節	安心して子どもを産み育てられる支援体制を確立する		()																
	5 目	保育所管理費		(1)	子育てを支援する環境を整備する		()																
実施計画掲載ページ		P 68	中 事 業		保育所管理費																		
事業コード		004-003-001-00132	事 業 名		延長保育事業																		
目的及び事業内容		就労形態の多様化に伴い、やむを得ない理由により、保育時間を延長して児童を預けられる環境が求められている。こうした需要に対応するため、通常の利用時間以外の時間において、保育所及び子ども園で引き続き保育を実施することで、安心して子育てできる環境を整備し、もって児童福祉の向上を図る。																					
取組実績		保育短時間利用者の時間外保育（午前7時30分から午前8時30分まで、午後4時30分から午後6時30分まで）は、公立保育所の全施設で実施した。また、午後6時30分から午後7時までの延長保育は、保育士不足による休止もあったが9月より、蛇田保育所で再開した。																					
成 果		<p>平成27年度から子ども・子育て支援新制度が開始され、通常保育の保育時間が、保育短時間（午前8時30分から午後4時30分まで）と保育標準時間（午前7時30分から午後6時30分まで）の2区分となり、これにあわせて、延長保育の取り扱いも変更になった。</p> <p>公立保育所における保育短時間利用児童と保育標準時間利用児童の延長保育事業の利用状況は、次のとおりである。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="3" style="text-align: center;">(実利用人数)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育短時間利用児童</td> <td>382人</td> <td>333人</td> </tr> <tr> <td>保育標準時間利用児童</td> <td>29人</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>411人</td> <td>350人</td> </tr> </tbody> </table>							(実利用人数)				H27年度	H28年度	保育短時間利用児童	382人	333人	保育標準時間利用児童	29人	17人	合計	411人	350人
(実利用人数)																							
	H27年度	H28年度																					
保育短時間利用児童	382人	333人																					
保育標準時間利用児童	29人	17人																					
合計	411人	350人																					
成果に係る評価		就労形態の多様化に伴う保育ニーズに応えるもので、子育て環境の充実を図るためにも今後も事業の継続を図る必要がある。																					
(単位：円)																							
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																				
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																	
	3,206,268	3,206,268			2,602,650	603,618																	

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 4 章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()																																								
	3 項	児童福祉費		第 3 節	安心して子どもを産み育てられる支援体制を確立する		()																																								
	6 目	一時保育事業管理費		(1)	子育てを支援する環境を整備する		()																																								
実施計画掲載ページ		P 68	中 事 業		一時預かり事業関係費																																										
事業コード		004-003-001-00131	事 業 名		一時保育事業																																										
目的及び事業内容		保育所等を利用していない家庭においても、日常生活の突発的な事情や社会参加などにより、一時的に家庭での保育が困難になる場合がある。また、核家族化の進行により、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するための支援が必要となる。こうしたニーズに対応するため、保育所において、児童を一時的に預かることで、安心して子育てできる環境を整備し、あわせて児童福祉の向上を図る。																																													
取組実績		公立保育所（3施設）及び私立認可保育所（1施設）において、一時預かり事業を実施した。																																													
成 果		<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>実施保育所</th> <th>1日当たりの実施時間</th> <th>1日当たりの定員</th> <th>平成28年度延利用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">公立</td> <td>鹿妻保育所</td> <td>8時間</td> <td>おおむね10人</td> <td>507人</td> </tr> <tr> <td>二俣保育所</td> <td>8時間</td> <td>おおむね5人</td> <td>115人</td> </tr> <tr> <td>北村保育所</td> <td>8時間</td> <td>おおむね5人</td> <td>41人</td> </tr> <tr> <td>私立</td> <td>なかよし保育園</td> <td>8時間</td> <td>おおむね10人</td> <td>2,001人</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td>2,664人</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成28年度は保育士不足の影響により、公立保育所では8月からの事業開始となった。そのため、結果として利用者数が昨年に比べ、減少した。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>延利用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H24年度</td> <td>1,870人</td> </tr> <tr> <td>H25年度</td> <td>2,124人</td> </tr> <tr> <td>H26年度</td> <td>2,884人</td> </tr> <tr> <td>H27年度</td> <td>3,939人</td> </tr> <tr> <td>H28年度</td> <td>2,664人</td> </tr> </tbody> </table>							実施保育所	1日当たりの実施時間	1日当たりの定員	平成28年度延利用者数	公立	鹿妻保育所	8時間	おおむね10人	507人	二俣保育所	8時間	おおむね5人	115人	北村保育所	8時間	おおむね5人	41人	私立	なかよし保育園	8時間	おおむね10人	2,001人	合計				2,664人	年度	延利用者数	H24年度	1,870人	H25年度	2,124人	H26年度	2,884人	H27年度	3,939人	H28年度	2,664人
実施保育所	1日当たりの実施時間	1日当たりの定員	平成28年度延利用者数																																												
公立	鹿妻保育所	8時間	おおむね10人	507人																																											
	二俣保育所	8時間	おおむね5人	115人																																											
	北村保育所	8時間	おおむね5人	41人																																											
私立	なかよし保育園	8時間	おおむね10人	2,001人																																											
合計				2,664人																																											
年度	延利用者数																																														
H24年度	1,870人																																														
H25年度	2,124人																																														
H26年度	2,884人																																														
H27年度	3,939人																																														
H28年度	2,664人																																														
成果に係る評価		保育士不足に伴い、公立保育所での事業実施は8月からとなったことから、利用実績が前年度下回ったため、保育士確保を含め、安定した事業実施が必要である。																																													
(単位：円)																																															
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																												
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																									
	15,952,000	9,756,439	5,750,000		1,259,850	2,746,589																																									

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 章		復興計画	()																																																		
	3 項	児童福祉費		第 節			()																																																		
	7 目	心身障害児通園施設費		()			()																																																		
実施計画掲載ページ			中 事 業		かもめ学園管理費																																																				
事業コード			事 業 名		かもめ学園管理事業																																																				
目的及び事業内容			心身障害児に対して障害の克服に必要な機能訓練及び生活指導を行い、児童の健全な育成に資するとともに、保護者の就労支援等を図るため、かもめ学園内において児童発達支援事業等を実施する。児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業、障害児日中一時支援サービス、出張子育て支援事業に係る支援業務、たんぼ広場に係る支援業務、発達・療育支援業務に係る支援業務、放課後児童クラブに係る支援業務。																																																						
取組実績			<p>1 かもめ学園における児童福祉サービス等の提供（利用）状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="3">児童発達支援</th> <th colspan="3">放課後等デイサービス</th> <th colspan="3">日中一時支援</th> </tr> <tr> <th>利用者数</th> <th>開設日数</th> <th>日平均</th> <th>利用者数</th> <th>開設日数</th> <th>日平均</th> <th>利用者数</th> <th>開設日数</th> <th>日平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>984人</td> <td>244日</td> <td>4.0人</td> <td>1,425人</td> <td>244日</td> <td>5.8人</td> <td>327人</td> <td>331日</td> <td>0.9人</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>1,182人</td> <td>238日</td> <td>4.9人</td> <td>1,429人</td> <td>243日</td> <td>5.8人</td> <td>303人</td> <td>320日</td> <td>0.9人</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>1,370人</td> <td>249日</td> <td>5.5人</td> <td>1,419人</td> <td>223日</td> <td>6.3人</td> <td>278人</td> <td>107日</td> <td>2.5人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 児童発達支援：未就学児童を対象とする事業（療育の観点から発達段階に合わせた個別療育・集団療育を実施、親へは助言及び指導を通じこの時期に必要なとされる家庭での療育を実施するに資するよう支援） ○開設日等 月～金 9:30～13:30</p> <p>(2) 放課後等デイサービス：就学児童を対象とする事業（年齢期に必要な人と人との関係作りを中心に療育を行い、コミュニケーションによる行動の促しや、要求手段の獲得、意欲を引き出すことに重点を置き支援）○開設日等 月～金 14:30～17:30</p> <p>(3) 日中一時支援事業：児童の日常生活の支援を行うと共に日中における生活の場を提供し見守りや必要な支援を実施。なお、平成27年度は17時以降の利用はない。 ○開設日等 平日（通常）17:00～19:00（希望に応じて9:00～17:00提供） 土日・祝日 9:00～17:00</p> <p>2 指定管理者制度により実施 ・指定管理者：（福）石巻祥心会（H28～H32）□</p>						年度	児童発達支援			放課後等デイサービス			日中一時支援			利用者数	開設日数	日平均	利用者数	開設日数	日平均	利用者数	開設日数	日平均	H26	984人	244日	4.0人	1,425人	244日	5.8人	327人	331日	0.9人	H27	1,182人	238日	4.9人	1,429人	243日	5.8人	303人	320日	0.9人	H28	1,370人	249日	5.5人	1,419人	223日	6.3人	278人	107日	2.5人
年度	児童発達支援			放課後等デイサービス			日中一時支援																																																		
	利用者数	開設日数	日平均	利用者数	開設日数	日平均	利用者数	開設日数	日平均																																																
H26	984人	244日	4.0人	1,425人	244日	5.8人	327人	331日	0.9人																																																
H27	1,182人	238日	4.9人	1,429人	243日	5.8人	303人	320日	0.9人																																																
H28	1,370人	249日	5.5人	1,419人	223日	6.3人	278人	107日	2.5人																																																
成 果			利用者の要望を把握するため、児童発達支援管理責任者を専任で配置し、日頃からの利用意見の交換がされやすいよう努め、児童発達支援事業では利用児童の母親と事業所管理者が意見の交換、要望・相談が行えるよう「茶話会」を毎月定期的に開催し、その把握に努めた。 心身障害児に対して障害の克服に必要な機能訓練及び生活指導を行い、児童の養育に資するとともに、児童の健全な育成、保護者の就労支援等が図られた。																																																						
成果に係る評価			心身障害児の日常的な訓練等を行うことにより、児童の健全な育成が図られ、児童の家族に対しても就労支援及び介護負担の軽減が図られており、事業を継続する必要がある。																																																						
（単位：円）																																																									
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																																						
			国（県）支出金	地方債	その他	一般財源																																																			
	11,590,000	9,575,720				9,575,720																																																			

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 4 章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()																																																																																																															
	3 項	児童福祉費		第 3 節	安心して子どもを産み育てられる支援体制を確立する		()																																																																																																															
	8 目	心身障害児通園対策費		(1)	子育てを支援する環境を整備する		()																																																																																																															
実施計画掲載ページ		P 69		中 事 業		心身障害児通園対策費																																																																																																																
事業コード		004-003-001-00136		事 業 名		心身障害児通園対策事業																																																																																																																
目的及び事業内容		障害児保育を実施している保育所及びかもめ学園に通園する心身障害児の通園に要する交通費を助成することにより児童福祉の増進を図る。																																																																																																																				
取組実績		11施設に通園する児童の保護者29人に対して、通園に要する交通費として1,019,614円を交付し、障害児の福祉増進を図った。																																																																																																																				
成 果		<p>障害児保育実施保育所及びかもめ学園へ通園する児童の健全な育成と保護者の負担軽減が図られた。</p> <p>事業費及び対象者</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="2">H26年度</th> <th colspan="2">H27年度</th> <th colspan="2">H28年度</th> </tr> <tr> <th>対象者</th> <th>事業費</th> <th>対象者</th> <th>事業費</th> <th>対象者</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>かもめ学園</td> <td>7人</td> <td>107,137円</td> <td>9人</td> <td>98,603円</td> <td>8人</td> <td>87,311円</td> </tr> <tr> <td>石巻保育所</td> <td>4人</td> <td>80,009円</td> <td>2人</td> <td>49,652円</td> <td>3人</td> <td>87,206円</td> </tr> <tr> <td>渡波保育所</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>若草保育所</td> <td>2人</td> <td>48,540円</td> <td>3人</td> <td>57,235円</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ふたば保育所</td> <td>2人</td> <td>62,008円</td> <td>2人</td> <td>35,027円</td> <td>1人</td> <td>15,637円</td> </tr> <tr> <td>鹿妻保育所</td> <td>4人</td> <td>179,273円</td> <td>3人</td> <td>212,609円</td> <td>2人</td> <td>192,133円</td> </tr> <tr> <td>水押保育所</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1人</td> <td>25,557円</td> <td>1人</td> <td>24,932円</td> </tr> <tr> <td>井内保育所</td> <td>3人</td> <td>116,292円</td> <td>3人</td> <td>101,512円</td> <td>4人</td> <td>221,068円</td> </tr> <tr> <td>飯野川保育所</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1人</td> <td>24,870円</td> <td>1人</td> <td>23,031円</td> </tr> <tr> <td>和渕保育所</td> <td>4人</td> <td>229,217円</td> <td>5人</td> <td>237,984円</td> <td>5人</td> <td>166,784円</td> </tr> <tr> <td>桃生新田保育所</td> <td>2人</td> <td>102,906円</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1人</td> <td>32,379円</td> </tr> <tr> <td>橋浦保育所</td> <td>3人</td> <td>127,729円</td> <td>2人</td> <td>98,988円</td> <td>1人</td> <td>27,847円</td> </tr> <tr> <td>牡鹿保育所</td> <td>2人</td> <td>76,773円</td> <td>2人</td> <td>82,807円</td> <td>2人</td> <td>141,286円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33人</td> <td>1,129,884円</td> <td>33人</td> <td>1,024,844円</td> <td>29人</td> <td>1,019,614円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 支援が必要な児童の入所状況により、対象となる施設は毎年度変動するもの。</p>						区 分	H26年度		H27年度		H28年度		対象者	事業費	対象者	事業費	対象者	事業費	かもめ学園	7人	107,137円	9人	98,603円	8人	87,311円	石巻保育所	4人	80,009円	2人	49,652円	3人	87,206円	渡波保育所	—	—	—	—	—	—	若草保育所	2人	48,540円	3人	57,235円	—	—	ふたば保育所	2人	62,008円	2人	35,027円	1人	15,637円	鹿妻保育所	4人	179,273円	3人	212,609円	2人	192,133円	水押保育所	—	—	1人	25,557円	1人	24,932円	井内保育所	3人	116,292円	3人	101,512円	4人	221,068円	飯野川保育所	—	—	1人	24,870円	1人	23,031円	和渕保育所	4人	229,217円	5人	237,984円	5人	166,784円	桃生新田保育所	2人	102,906円	—	—	1人	32,379円	橋浦保育所	3人	127,729円	2人	98,988円	1人	27,847円	牡鹿保育所	2人	76,773円	2人	82,807円	2人	141,286円	計	33人	1,129,884円	33人	1,024,844円	29人	1,019,614円
区 分	H26年度		H27年度		H28年度																																																																																																																	
	対象者	事業費	対象者	事業費	対象者	事業費																																																																																																																
かもめ学園	7人	107,137円	9人	98,603円	8人	87,311円																																																																																																																
石巻保育所	4人	80,009円	2人	49,652円	3人	87,206円																																																																																																																
渡波保育所	—	—	—	—	—	—																																																																																																																
若草保育所	2人	48,540円	3人	57,235円	—	—																																																																																																																
ふたば保育所	2人	62,008円	2人	35,027円	1人	15,637円																																																																																																																
鹿妻保育所	4人	179,273円	3人	212,609円	2人	192,133円																																																																																																																
水押保育所	—	—	1人	25,557円	1人	24,932円																																																																																																																
井内保育所	3人	116,292円	3人	101,512円	4人	221,068円																																																																																																																
飯野川保育所	—	—	1人	24,870円	1人	23,031円																																																																																																																
和渕保育所	4人	229,217円	5人	237,984円	5人	166,784円																																																																																																																
桃生新田保育所	2人	102,906円	—	—	1人	32,379円																																																																																																																
橋浦保育所	3人	127,729円	2人	98,988円	1人	27,847円																																																																																																																
牡鹿保育所	2人	76,773円	2人	82,807円	2人	141,286円																																																																																																																
計	33人	1,129,884円	33人	1,024,844円	29人	1,019,614円																																																																																																																
成果に係る評価		通園に必要な負担を軽減することで障害児の保育施設等への通園を容易にし、通園児童の健全な成長発達を促進することにつながる。また、障害児の成長発達に寄与するため、今後も事業の継続が必要である。																																																																																																																				
（単位：円）																																																																																																																						
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																																																																																																			
			国（県）支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																
	1,200,000	1,019,614				1,019,614																																																																																																																

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第4章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()																																																
	3 項	児童福祉費		第3節	安心して子どもを産み育てられる支援体制を確立する		()																																																
	10 目	放課後児童クラブ費		(1)	子育てを支援する環境を整備する		()																																																
実施計画掲載ページ	P69		中 事 業	放課後児童クラブ関係費																																																			
事業コード	004-003-001-00135	事 業 名	放課後児童クラブ事業（運営）																																																				
目的及び事業内容	保護者の就労等により保育ができない小学生を対象に、放課後における遊びと生活の場として放課後児童クラブを開設し、児童の安全確保と健全育成を図る。																																																						
取 組 実 績	待機児童を解消するため、新たに放課後児童クラブ専用教室等を開設し、利用定員数の拡大を図った。																																																						
	1 平成28年度開設クラブ <table border="1"> <thead> <tr> <th>クラブ名</th> <th>利用定員</th> <th>開設日</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>蛇田地区第四放課後児童クラブ</td> <td>50人</td> <td>H28.4.1</td> <td>新設・専用教室</td> </tr> <tr> <td>住吉地区第二放課後児童クラブ</td> <td>40人</td> <td>H28.4.1</td> <td>新設・小学校余裕教室</td> </tr> <tr> <td>万石浦地区第三放課後児童クラブ</td> <td>50人</td> <td>H28.4.1</td> <td>新設・専用教室</td> </tr> <tr> <td>鹿又地区第二放課後児童クラブ</td> <td>50人</td> <td>H28.4.1</td> <td>新設・専用教室</td> </tr> <tr> <td>鹿妻地区第三放課後児童クラブ</td> <td>50人</td> <td>H29.3.1</td> <td>新設・専用教室</td> </tr> </tbody> </table>								クラブ名	利用定員	開設日	備考	蛇田地区第四放課後児童クラブ	50人	H28.4.1	新設・専用教室	住吉地区第二放課後児童クラブ	40人	H28.4.1	新設・小学校余裕教室	万石浦地区第三放課後児童クラブ	50人	H28.4.1	新設・専用教室	鹿又地区第二放課後児童クラブ	50人	H28.4.1	新設・専用教室	鹿妻地区第三放課後児童クラブ	50人	H29.3.1	新設・専用教室																							
クラブ名	利用定員	開設日	備考																																																				
蛇田地区第四放課後児童クラブ	50人	H28.4.1	新設・専用教室																																																				
住吉地区第二放課後児童クラブ	40人	H28.4.1	新設・小学校余裕教室																																																				
万石浦地区第三放課後児童クラブ	50人	H28.4.1	新設・専用教室																																																				
鹿又地区第二放課後児童クラブ	50人	H28.4.1	新設・専用教室																																																				
鹿妻地区第三放課後児童クラブ	50人	H29.3.1	新設・専用教室																																																				
2 被災利用児童支援対策 被災利用児童支援策として、利用者負担金の災害減免を実施 (1) 災害減免者数 794人 (2) 災害減免額 18,152,250円																																																							
成 果	放課後児童クラブの専用教室の整備や余裕教室の開放等による受入体制を整備し、利用者数の拡大が図られた。																																																						
	【児童クラブ設置数・利用児童数・待機児童数】各年度4月1日現在 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分（年度）</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施クラブ数</td> <td>28施設</td> <td>32施設</td> <td>33施設</td> <td>40施設</td> <td>43施設</td> </tr> <tr> <td>定員数</td> <td>1,210人</td> <td>1,464人</td> <td>1,700人</td> <td>1,975人</td> <td>2,135人</td> </tr> <tr> <td>利用児童数</td> <td>876人</td> <td>1,108人</td> <td>1,310人</td> <td>1,600人</td> <td>1,872人</td> </tr> <tr> <td>待機児童数</td> <td>15人</td> <td>21人</td> <td>41人</td> <td>137人</td> <td>35人</td> </tr> </tbody> </table> 【利用者負担金災害減免】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分（年度）</th> <th>災害減免者数</th> <th>災害減免額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H24</td> <td>372人</td> <td>9,198,250円</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>469人</td> <td>11,350,250円</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>586人</td> <td>13,616,500円</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>720人</td> <td>16,134,000円</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>794人</td> <td>18,152,250円</td> </tr> </tbody> </table>								区分（年度）	H24	H25	H26	H27	H28	実施クラブ数	28施設	32施設	33施設	40施設	43施設	定員数	1,210人	1,464人	1,700人	1,975人	2,135人	利用児童数	876人	1,108人	1,310人	1,600人	1,872人	待機児童数	15人	21人	41人	137人	35人	区分（年度）	災害減免者数	災害減免額	H24	372人	9,198,250円	H25	469人	11,350,250円	H26	586人	13,616,500円	H27	720人	16,134,000円	H28	794人
区分（年度）	H24	H25	H26	H27	H28																																																		
実施クラブ数	28施設	32施設	33施設	40施設	43施設																																																		
定員数	1,210人	1,464人	1,700人	1,975人	2,135人																																																		
利用児童数	876人	1,108人	1,310人	1,600人	1,872人																																																		
待機児童数	15人	21人	41人	137人	35人																																																		
区分（年度）	災害減免者数	災害減免額																																																					
H24	372人	9,198,250円																																																					
H25	469人	11,350,250円																																																					
H26	586人	13,616,500円																																																					
H27	720人	16,134,000円																																																					
H28	794人	18,152,250円																																																					
成果に係る評価	平成27年度から利用対象児童を小学6年生に引き上げたことで、利用申込者が増加したことから、専用教室の建設等により、利用定員数を拡大し、待機児童の減少を図った。引き続き、利用施設の拡大を図り待機児童の解消に取組むとともに、児童クラブ支援員不足の解消策や管理運営方法の見直しを検討していく必要がある。																																																						
（単位：円）																																																							
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																																				
			国（県）支出金	地方債	その他	一般財源																																																	
	204,551,000	197,230,772	104,254,000		22,791,750	70,185,022																																																	

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第4章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()																								
	3 項	児童福祉費		第3節	安心して子どもを産み育てられる支援体制を確立する		()																								
	10 目	放課後児童クラブ費		(1)	子育てを支援する環境を整備する		()																								
実施計画掲載ページ	P71		中 事 業	放課後児童クラブ施設整備事業費																											
事業コード	004-003-001-01023	事 業 名	放課後児童クラブ整備事業																												
目的及び事業内容	平成27年度の子ども・子育て支援新制度の開始により、利用対象児童を小学4年生から小学6年生まで引き上げたことから、年々利用者が増加しているため、専用教室の建設や小学校余裕教室の改修などにより、受入体制の拡大を図る。																														
取 組 実 績	放課後児童クラブ施設整備事業費																														
	1 平成28年度整備施設（新規施設5か所整備） <table border="1"> <thead> <tr> <th>クラブ名称</th> <th>開設年月日</th> <th>定員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿妻地区第三放課後児童クラブ（専用教室建設）</td> <td>H29.3.1</td> <td>50人</td> </tr> <tr> <td>貞山地区放課後児童クラブ（専用教室建設）</td> <td>H29.4.1</td> <td>50人</td> </tr> <tr> <td>前谷地区放課後児童クラブ（専用教室建設）</td> <td>H29.4.1</td> <td>50人</td> </tr> <tr> <td>須江地区第一放課後児童クラブ（専用教室建設）</td> <td>H29.4.1</td> <td>50人</td> </tr> <tr> <td>須江地区第二放課後児童クラブ（専用教室建設）</td> <td>H29.4.1</td> <td>50人</td> </tr> <tr> <td>計 5施設</td> <td></td> <td>250人</td> </tr> </tbody> </table> 今回整備したことにより、平成28年4月1日と比較して定員ベースで90人増加した。 <table border="1"> <tr> <td>鹿妻第三（50名増）、貞山（10名増）、須江第一・第二（30名増）</td> <td>増加受入数</td> <td>90人</td> </tr> </table>								クラブ名称	開設年月日	定員数	鹿妻地区第三放課後児童クラブ（専用教室建設）	H29.3.1	50人	貞山地区放課後児童クラブ（専用教室建設）	H29.4.1	50人	前谷地区放課後児童クラブ（専用教室建設）	H29.4.1	50人	須江地区第一放課後児童クラブ（専用教室建設）	H29.4.1	50人	須江地区第二放課後児童クラブ（専用教室建設）	H29.4.1	50人	計 5施設		250人	鹿妻第三（50名増）、貞山（10名増）、須江第一・第二（30名増）	増加受入数
クラブ名称	開設年月日	定員数																													
鹿妻地区第三放課後児童クラブ（専用教室建設）	H29.3.1	50人																													
貞山地区放課後児童クラブ（専用教室建設）	H29.4.1	50人																													
前谷地区放課後児童クラブ（専用教室建設）	H29.4.1	50人																													
須江地区第一放課後児童クラブ（専用教室建設）	H29.4.1	50人																													
須江地区第二放課後児童クラブ（専用教室建設）	H29.4.1	50人																													
計 5施設		250人																													
鹿妻第三（50名増）、貞山（10名増）、須江第一・第二（30名増）	増加受入数	90人																													
2 費用内訳 <table border="1"> <tr> <td>1 需用費</td> <td>1,324,081円</td> </tr> <tr> <td>2 委託料</td> <td>6,728,400円</td> </tr> <tr> <td>3 工事請負費</td> <td>205,387,920円</td> </tr> <tr> <td>3 備品購入費</td> <td>5,954,237円</td> </tr> <tr> <td>5 負担金、補助金</td> <td>7,500円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>219,402,138円</td> </tr> </table>								1 需用費	1,324,081円	2 委託料	6,728,400円	3 工事請負費	205,387,920円	3 備品購入費	5,954,237円	5 負担金、補助金	7,500円	計	219,402,138円												
1 需用費	1,324,081円																														
2 委託料	6,728,400円																														
3 工事請負費	205,387,920円																														
3 備品購入費	5,954,237円																														
5 負担金、補助金	7,500円																														
計	219,402,138円																														
成 果	待機児童が多い地区において新規施設整備を行い、受入数が90人増加したことで、待機児童の減少に繋がった。																														
成果に係る評価	施設の整備を行い、受入体制の拡大を図ったことで、待機児童の減少が図られ、児童の安全確保と健全な育成が図られた。引き続き、待機児童の多い地区を中心に施設整備を行い、利用児童数の拡大を図る。																														
（単位：円）																															
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																												
			国（県）支出金	地方債	その他	一般財源																									
	261,400,000	229,716,138	104,010,000	102,500,000	5,954,237	17,251,901																									

予算科目	3 款	民生費	総合計画	復興計画	()																									
	3 項	児童福祉費			()																									
	11 目	子育て支援センター費			()																									
実施計画掲載ページ			中 事 業	子育て支援センター管理費																										
事業コード			事 業 名	子育て支援センター事業																										
目的及び事業内容		<p>家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域において子育て親との交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、もって子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援する。</p> <p>【基本事業】</p> <p>(1) 子育て親が気軽かつ自由に利用できる場の提供 (2) 子育てに不安、悩み等を持つ子育て親に対する相談及び援助の実施 (3) 子育て親が必要とする身近な地域の子育て支援に関する情報の提供 (4) 子育て親等を対象とした月1回以上の子育て支援に関する講習会等の実施</p>																												
取組実績		<p>1 子育て親が気軽かつ自由に利用できる交流の場の設置や子育て親子間の交流を深める取組等を実施した。</p> <p>2 子育ての不安や悩みなどを持っている子育て親に対する相談、援助を実施した。</p> <p>3 子育て親が必要とする身近な地域の様々な育児や子育てに関する情報を提供した。</p> <p>4 子育て親や、将来、子育て支援に関わるスタッフとして活動することを希望する方等を対象として、子育て及び子育て支援に関する講習等を実施した。</p> <p>5 平成27年度から委託による事業者を2か所増やして、子育て支援センター事業の拡充を図っている。</p>																												
成 果		<p>本庁及び各総合支所の7か所で事業を実施するとともに、中里地区、蛇田地区、大街道地区 計3か所で委託事業を実施することにより、親子教室や遊びの広場の参加者が大幅に増加し、子育て支援の充実が図られている。</p> <p>また、地域に向いた交流活動や育児相談事業を通して育児支援が促進された。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>項目</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>電話・来所・訪問 (相談件数)</td> <td>707件</td> <td>763件</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>子育てサークル支援 (支援件数)</td> <td>434件</td> <td>617件</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>親子教室・遊びの広場 (参加親子数)</td> <td>18,060組</td> <td>19,376組</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>出張子育て支援業務 (参加親子数)</td> <td>1,196組</td> <td>493組</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>子育てサークル数 (登録数)</td> <td>26団体</td> <td>29団体</td> </tr> </tbody> </table> <p>出張子育て支援業務(うしお荘・向陽コミュニティセンターは月3回、稲井公民館は月1回出張)は、担当する石巻市子育て支援センターの指導員が確保され、支援センターの活動が安定した7月からの実施となった。また、出張子育て支援事業に来所する親子と、石巻市子育て支援センターを利用する親子が同じメンバーであることから、3箇所とも月1回ずつの出張とし、代わって石巻市子育て支援センターの遊びの広場を月齢別(ハイハイ、ヨチヨチ)に分け、活動日を増やして対応した。</p> <p>育児不安を抱える保護者に対する相談や援助の実施、子育てサークルへの支援、出張型子育て支援事業については、子育て親子の孤立化を防止、子育て親子の拠り所となっている。また、子育て支援センターの行事に地域の高齢者や支援センター利用者OGでボランティアする人も増えており、地域における交流促進の一助となっている。</p> <p>毎年度末に、各支援センターにおいて利用者アンケートを実施し、事業内容の見直しと次年度の活動計画への反映を行っている。さらに、指導員の資質の向上のための研修会を3回開催した。子育て支援活動の展開を図るため事業の継続が必要である。</p>					No.	項目	平成27年度	平成28年度	1	電話・来所・訪問 (相談件数)	707件	763件	2	子育てサークル支援 (支援件数)	434件	617件	3	親子教室・遊びの広場 (参加親子数)	18,060組	19,376組	4	出張子育て支援業務 (参加親子数)	1,196組	493組	5	子育てサークル数 (登録数)	26団体	29団体
No.	項目	平成27年度	平成28年度																											
1	電話・来所・訪問 (相談件数)	707件	763件																											
2	子育てサークル支援 (支援件数)	434件	617件																											
3	親子教室・遊びの広場 (参加親子数)	18,060組	19,376組																											
4	出張子育て支援業務 (参加親子数)	1,196組	493組																											
5	子育てサークル数 (登録数)	26団体	29団体																											
(単位: 円)																														
予算の執行状況	予算額		決算額の財源内訳																											
	決算額		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																								
	59,981,000	57,976,759	35,044,000		360,000	22,572,759																								

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 4 章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()																																				
	3 項	児童福祉費		第 3 節	安心して子どもを産み育てられる支援体制を確立する		()																																				
	12 目	ファミリーサポート費		(1)	子育てを支援する環境を整備する		()																																				
実施計画掲載ページ			P69	中 事 業	ファミリーサポート事業費																																						
事業コード		004-003-001-00133	事 業 名	ファミリーサポート事業																																							
目的及び事業内容		<p>・市民が相互に行う育児援助活動に対し、その活動を支援することにより安心して子育てができる環境づくりを推進する。</p> <p>・仕事と家庭の両立や保護者の急用等により子どもを預かってほしい場合に、石巻市ファミリーサポートセンターに登録した会員同士がそれぞれの信頼のもとに相互援助活動を行う。</p>																																									
取組実績		<p>1 職員配置 アドバイザー1人(嘱託)</p> <p>2 事務局開局日 週4日(火・水・金曜日 午前9時30分～午後6時) (土曜日 午後1時～午後6時)</p> <p>3 協力会員の研修の実施 ・新規協力会員の初回研修 5回 ・既協力会員のステップアップ研修 1回 7名参加</p> <p>4 事業PRの推進 ・会報の発行</p>																																									
成 果		<p>利用件数としては減少しているものの、会員登録数は増加している状況である。安心して子育てができる環境づくりを図ることができた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H27末</th> <th>H28末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協力会員</td> <td>49人</td> <td>53人</td> </tr> <tr> <td>利用会員</td> <td>113人</td> <td>159人</td> </tr> <tr> <td>両方会員</td> <td>11人</td> <td>38人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>173人</td> <td>250人</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育施設の開始前や終了後の預かり</td> <td>21件</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>放課後児童クラブ終了後の預かり</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>保育施設までの送迎</td> <td>179件</td> <td>92件</td> </tr> <tr> <td>保護者の用事や病気等の預かり</td> <td>0件</td> <td>41件</td> </tr> <tr> <td>その他(仕事、行事等)</td> <td>107件</td> <td>45件</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>307件</td> <td>182件</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	H27末	H28末	協力会員	49人	53人	利用会員	113人	159人	両方会員	11人	38人	合 計	173人	250人	項 目	H27	H28	保育施設の開始前や終了後の預かり	21件	4件	放課後児童クラブ終了後の預かり	0件	0件	保育施設までの送迎	179件	92件	保護者の用事や病気等の預かり	0件	41件	その他(仕事、行事等)	107件	45件	合 計	307件	182件
区 分	H27末	H28末																																									
協力会員	49人	53人																																									
利用会員	113人	159人																																									
両方会員	11人	38人																																									
合 計	173人	250人																																									
項 目	H27	H28																																									
保育施設の開始前や終了後の預かり	21件	4件																																									
放課後児童クラブ終了後の預かり	0件	0件																																									
保育施設までの送迎	179件	92件																																									
保護者の用事や病気等の預かり	0件	41件																																									
その他(仕事、行事等)	107件	45件																																									
合 計	307件	182件																																									
成果に係る評価		<p>石巻市でのファミリーサポート事業への認知度が低いことや利用会員の希望に対して協力会員の数が少ない等の現状課題に対して、積極的な広報活動、協力会員、両方会員を増やす為の初回講習の開催を増やしている。今後は、より柔軟に事業を推進するために事業委託を検討している。</p>																																									
(単位: 円)																																											
予算の執行状況	予算額		決算額の財源内訳																																								
	決算額		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																					
	2,409,000	2,363,967	1,332,000			1,031,967																																					

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第4章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()																									
	3 項	児童福祉費		第3節	安心して子どもを産み育てられる支援体制を確立する		()																									
	13 目	子どもセンター費		(1)	子育てを支援する環境を整備する		()																									
実施計画掲載ページ		P70	中 事 業	子どもセンター管理費																												
事業コード	004-003-001-00142	事 業 名	子どもセンター事業																													
目的及び事業内容	<p>子どもセンターは、石巻市子どもセンター条例及び石巻市子どもの権利に関する条例に基づき、子ども（0歳から18歳未満の児童）に健全な遊びと安心して過ごすことができる居場所を与え、その健康を増進するとともに、子どもの社会参加の推進を図るために設置された児童館である。</p> <p>子どもの権利を柱に、子ども参加の運営という特徴を有しており、例えば施設の利用方法等については、「子ども会議」及び「子どもまちづくりクラブ」を設置して、子どもたちが主体的に検討し実行されている。また、乳幼児から高校生向けのものまで、毎月多彩なイベントを企画し、実施している。</p>																															
取組実績	<p>1 開設日：祝日及び年末年始、毎月第1、3木曜日を除く毎日</p> <p>2 開設時間：午前9時30分～午後7時（小学生以下は午後5時まで※保護者等の同伴は除く）</p> <p>3 事業内容</p> <p>(1) 遊び場・居場所の提供 開設日数 315日</p> <p>(2) 定期開催事業・イベント 開催回数 216回</p> <p>(3) 子育て支援関係者の団体利用 利用団体数 167団体</p> <p>4 その他（近隣商店街や企業、団体と連携したイベント等）</p> <p>市役所との意見交換会（H28.5月）</p> <p>サントリーフラープロジェクト（花の植栽イベント）（H28.5月）</p> <p>らいつ夏祭り（H28.8月）</p> <p>ハロウィン祭り（H28.10月）</p> <p>らいつの日003（3周年記念イベント）（H29.1月）</p> <p>社会人サッカーチームによるサッカー体験教室（H29.2月）</p>																															
成 果	<p>平成28年度においても来館者数は3万人弱で推移しており、平成26年1月の開館から、延べ来館者数も3年程で10万人を目前とした数値となっている。事業としては、施設内で継続的に行われている乳幼児向けの子育て支援事業や移動児童館のほか、夏祭りやハロウィン祭り等、季節に応じて近隣商店街と連携したイベントの実施、また、企業との連携により商店街への花の植栽活動を行う等、多方面にわたる事業展開を行った。また、子どもたちが主体となって、まちづくりへの要望等を意見発表する市役所との意見交換会を初めて実施したが、子ども自らが、自分の住むまちについて考える良い機会となり、「子どもの社会参加」を促す一助になったと振り返る。</p> <p>なお、本施設は「子ども参加型」の児童館として注目されており、平成28年度も国連をはじめとする多方面からの視察を受け入れている。</p> <table border="1"> <caption>利用実績</caption> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一 般 来 館</td> <td>21,324人</td> <td>19,604人</td> <td>20,212人</td> </tr> <tr> <td>定期事業・イベント</td> <td>5,322人</td> <td>5,031人</td> <td>5,735人</td> </tr> <tr> <td>団 体 利 用</td> <td>4,417人</td> <td>3,478人</td> <td>2,166人</td> </tr> <tr> <td>見 学</td> <td>137人</td> <td>804人</td> <td>658人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>31,200人</td> <td>28,917人</td> <td>28,771人</td> </tr> </tbody> </table>								区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	一 般 来 館	21,324人	19,604人	20,212人	定期事業・イベント	5,322人	5,031人	5,735人	団 体 利 用	4,417人	3,478人	2,166人	見 学	137人	804人	658人	合 計	31,200人	28,917人	28,771人
区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度																													
一 般 来 館	21,324人	19,604人	20,212人																													
定期事業・イベント	5,322人	5,031人	5,735人																													
団 体 利 用	4,417人	3,478人	2,166人																													
見 学	137人	804人	658人																													
合 計	31,200人	28,917人	28,771人																													
成果に係る評価	<p>子どもセンターは子ども参加で運営される児童館として、子どもたちの企画提案の下、さまざまな事業が展開されてきた。そしてそれぞれの事業はハロウィンや花の植栽、サッカー教室のイベントに代表されるように、近隣の商店街や企業、団体等と積極的に連携し、地域に根ざした児童館として機能しているといえる。また、桃生、河北地区へ出向いて遊び場を提供した移動児童館事業では、石巻市内唯一の児童館として、遠隔地に居住している子どもの遊びを支援する目的を達成できたと評価できる。</p> <p>利用者数からみた実績はほぼ横ばいであるが、その中で、中学生の利用の増加が特徴としてみられる。これは中高生を対象とした事業展開が充実してきたと推察されるが、0歳から18歳までの子どもにあまねく質の高いサービスが提供できるよう、今後も事業の工夫が求められる。これについては職員の専門性が求められる部分もあり、これに堪え得る人材の確保・育成が必要である。</p>																															
（単位：円）																																
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																													
			国（県）支出金	地方債	その他	一般財源																										
	22,845,000	21,169,073	12,964,000			8,205,073																										

予算科目	3 11 款	民生費 災害復旧費	総合計画	第 章		復興計画	(4)	未来のために伝統・文化を守り、人・新たな産業を育てる										
	3 1 項	児童福祉費 厚生労働施設災害復旧費		第 節			(1)	未来の人を育てる										
	14 1 目	東日本大震災関係費 民生施設災害復旧費		()			(2)	子育て環境の復興										
実施計画掲載ページ		P205	中 事 業	渡波地区保育所建設事業費														
事業コード	004-102-001-00517	事 業 名	(仮称) 渡波地区保育所建設事業															
目的及び事業内容	<p>震災により被災した渡波保育所及びはまなす保育所を統合し、渡波保育所として新渡波地区被災市街地復興土地区画整理事業地内に移転新築する。</p> <p>・平成29年4月開園、施設規模は70人定員、0歳から5歳児までを受け入れるほか、障害児保育を実施する。</p> <p>・子育て支援センター併設</p> <p>・敷地面積 3,509.29㎡</p> <p>・建物面積 1,104.41㎡</p>																	
取組実績	<p>渡波保育所については、東日本大震災後、仮設園舎で保育事業を行ってきたところであるが、本施設での保育事業の実施に向け、新渡波地区被災市街地復興土地区画整理事業地内に移転新築する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事費</td> <td>203,275,800 円</td> </tr> <tr> <td>工事監理費</td> <td>7,128,000 円</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>1,446,292 円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>211,850,092 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※災害復旧事業を含む。</p>								項目	事業費	工事費	203,275,800 円	工事監理費	7,128,000 円	備品購入費	1,446,292 円	計	211,850,092 円
項目	事業費																	
工事費	203,275,800 円																	
工事監理費	7,128,000 円																	
備品購入費	1,446,292 円																	
計	211,850,092 円																	
成 果	<p>渡波保育所については、仮設園舎で保育事業を行ってきたところであるが、本施設での保育事業の実施に向け、新渡波地区被災市街地復興土地区画整理事業地内に移転新築した。</p> <p>仮設園舎においては定員60人で保育事業を実施してきたが、本設化にあたり定員を10人増員し70人としたほか、障害児保育も再開した。</p> <p>また、子育て支援センターを併設し、渡波地区での子育て支援サービスの充実を図ることができた。</p>																	
成果に係る評価	<p>被災した渡波保育所及びはまなす保育所の代替施設である渡波保育所の再建が完了したことで、仮設園舎での保育事業を終了し、新たに本設の渡波保育所で平成29年4月に保育事業を再開することができた。</p> <p>また、子育て支援センターを併設したことで、渡波地区での子育て支援サービスの充実を図ることができた。</p> <p>本事業により、渡波地区における保育施設及び子育て支援機能が充実し、保育サービスを安定的に提供することができた。</p>																	
（単位：円）																		
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳															
			国（県）支出金	地方債	その他	一般財源												
	305,460,000	211,850,092	126,891,000	44,500,000		40,459,092												

予算科目	3 11 款	民生費 災害復旧費	総合 計画	第 章	復興 計画	(4)	未来のために伝統・文化を守り、人・新たな産業を育てる												
	3 1 項	児童福祉費 厚生労働施設災害復旧費				(1)	未来の人を育てる												
	14 1 目	東日本大震災関係費 民生施設災害復旧費				(2)	子育て環境の復興												
実施計画 掲載ページ		P205	中 事 業		門脇・大街道地区保育所建設事業費														
事業コード		004-102-001-00519	事 業 名		(仮称) 門脇・大街道地区保育所建設事業〔復興交付金〕														
目的及び事業内容		<p>震災により被災した門脇保育所を、下釜第一地区被災市街地復興土地区画整理事業地内に移転新築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年4月開園、施設規模は60人定員、0歳から5歳児までを受け入れる。 ・子育て支援センター併設 ・敷地面積 3,100.0㎡ ・建物面積 776.3㎡ 																	
取 組 実 績		<p>釜保育所（旧門脇保育所）の再開に向け、保育所及び子育て支援センターの整備を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事費</td> <td>278,682,400 円</td> </tr> <tr> <td>工事監理費</td> <td>8,208,000 円</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>1,806,138 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>193,862 円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>288,890,400 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※災害復旧事業を含む。</p>						項目	事業費	工事費	278,682,400 円	工事監理費	8,208,000 円	備品購入費	1,806,138 円	消耗品費	193,862 円	計	288,890,400 円
項目	事業費																		
工事費	278,682,400 円																		
工事監理費	8,208,000 円																		
備品購入費	1,806,138 円																		
消耗品費	193,862 円																		
計	288,890,400 円																		
成 果		<p>震災復興基本計画実施計画に基づき、東日本大震災で被災した門脇保育所の代替施設として、子育て支援センターを併設した釜保育所を平成29年4月に再開することができた。</p> <p>また、再開に併せて、指定管理者制度を導入して運営事業者を公募し、社会福祉法人なかよし会を選定、決定した。</p>																	
成果に係る評価		<p>被災した門脇保育所の代替施設である釜保育所の再建が完了したことで、門脇・大街道地区での保育事業を平成29年4月に再開することができた。</p> <p>また、釜保育所に子育て支援センターを併設したことで、同地区での子育て支援サービスの充実を図ることができた。</p> <p>本事業により、門脇・大街道地区の保育施設及び子育て支援機能が整ったことから、保育サービスを安定的に提供することができた。</p>																	
(単位：円)																			
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源													
	334,162,000	288,890,400	133,345,000	83,300,000	19,190,000	53,055,400													

予算科目	3 11 款	民生費 災害復旧費	総合 計画	第 章	復興 計画	(4)	未来のために伝統・文化を守り、人・新たな産業を育てる												
	3 1 項	児童福祉費 厚生労働施設災害復旧費				(1)	未来の人を育てる												
	14 1 目	東日本大震災関係費 民生施設災害復旧費				(2)	子育て環境の復興												
実施計画 掲載ページ		P205	中 事 業		雄勝地区保育所建設事業費														
事業コード		004-102-001-00520	事 業 名		(仮称) 雄勝地区保育所建設事業〔復興交付金〕														
目的及び事業内容		<p>震災により被災した雄勝保育所について、震災復興基本計画の雄勝エリア復興整備方針による教育・福祉ゾーンに移転新築し、津波に対する安全性が確保された場所で保育需要に対応する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年4月開所、施設規模は20人定員、0歳から5歳児までを受け入れるほか、障害児保育も実施する。 ・子育て支援センター併設 ・土地面積 2,768.86㎡ ・建物面積 588.77㎡ 																	
取 組 実 績		<p>雄勝保育所の再開に向け、保育所及び子育て支援センターの整備を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事費</td> <td>134,382,831円</td> </tr> <tr> <td>工事監理費</td> <td>7,866,612円</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>1,583,056円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>756,944円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>144,589,443円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※災害復旧事業を含む。</p>						項目	事業費	工事費	134,382,831円	工事監理費	7,866,612円	備品購入費	1,583,056円	消耗品費	756,944円	計	144,589,443円
項目	事業費																		
工事費	134,382,831円																		
工事監理費	7,866,612円																		
備品購入費	1,583,056円																		
消耗品費	756,944円																		
計	144,589,443円																		
成 果		<p>震災復興基本計画実施計画に基づき、東日本大震災で被災した雄勝保育所及び子育て支援センターを再建し、平成29年4月に再開することができた。</p>																	
成果に係る評価		<p>被災した雄勝保育所の復旧が完了したことで雄勝地区での保育事業を平成29年4月に再開することができた。</p> <p>また、雄勝保育所に子育て支援センターを併設したことで、雄勝地区での子育て支援サービスの充実を図ることができた。</p> <p>本事業により、雄勝地区における保育施設及び子育て支援機能が整ったことから、保育サービスを安定的に提供することができた。</p>																	
(単位：円)																			
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源													
	244,944,845	144,589,443	73,821,000	45,900,000	1,956,000	22,912,443													

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第4章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()																									
	4 項	生活保護費		第1節	お互いに支えあい生活で きる仕組みを構築する		()																									
	2 目	扶助費		(2)	生活保護制度等を適正 に運用する		()																									
実施計画 掲載ページ		P 45		中 事 業	各種扶助費																											
事業コード		004-001-002-00123		事 業 名	生活保護事業																											
目的及び事業内容																																
生活に困窮する市民に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。																																
取組実績																																
各種保護の実施 1 保護の相談件数 433 件 2 保護の開始件数 139 件 190 人 3 保護の廃止件数 126 件 155 人																																
成 果																																
保護の必要な世帯に対し、国の定める保護基準による最低限度の生活を保障するとともに、自立の助長が図られた。																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被保護世帯数</td> <td>975 世帯</td> <td>1,029 世帯</td> <td>1,072 世帯</td> <td>1,098 世帯</td> <td>1,103 世帯</td> </tr> <tr> <td>被保護人員</td> <td>1,307 人</td> <td>1,342 人</td> <td>1,394 人</td> <td>1,449 人</td> <td>1,442 人</td> </tr> <tr> <td>保護率</td> <td>8.62 %</td> <td>8.95 %</td> <td>9.36 %</td> <td>9.84 %</td> <td>9.84 %</td> </tr> </tbody> </table> <p>※保護率＝保護受給人員÷人口×1,000（単位：％＝パーミル、千分率） ※年度平均数値</p>										H24	H25	H26	H27	H28	被保護世帯数	975 世帯	1,029 世帯	1,072 世帯	1,098 世帯	1,103 世帯	被保護人員	1,307 人	1,342 人	1,394 人	1,449 人	1,442 人	保護率	8.62 %	8.95 %	9.36 %	9.84 %	9.84 %
	H24	H25	H26	H27	H28																											
被保護世帯数	975 世帯	1,029 世帯	1,072 世帯	1,098 世帯	1,103 世帯																											
被保護人員	1,307 人	1,342 人	1,394 人	1,449 人	1,442 人																											
保護率	8.62 %	8.95 %	9.36 %	9.84 %	9.84 %																											
成果に係る評価																																
生活保護は、社会保障において市民生活の最後の切り所であり、市民が安心して暮らせる街づくりを目指し、最後のセーフティネットとしての充実を図ってきた。生活保護の動向は、近年の経済的・社会的要因から全国的に増加傾向で推移してきたが、本市においては、震災の影響により保護世帯数・人員ともに減少がみられた。しかし、これは一時的な現象で、平成24年度中には再び増加に転じ、以後引き続き増加で推移しているが、このことは生活に困窮した市民の生活を保障してきた証でもある。今後、被災者の仮設住宅からの移動や、各種震災支援策の終了等により、新たに保護を必要とする市民の増加も見込まれるところであり、引き続き実施体制の整備を図り、被災者の生活再建支援を含め事業を継続するとともに、生活困窮者自立支援事業との連携により、多層的なセーフティネットを構築していく。																																
(単位：円)																																
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																													
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																										
	2,323,370,000	2,221,334,675	1,749,427,521			471,907,154																										

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第4章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画																																																																																					
	5 項	災害救助費		第1節	お互いに支えあい生活で きる仕組みを構築する																																																																																						
	1 目	災害救助費		(1)	みんなで支えあう地域 づくりを推進する																																																																																						
実施計画 掲載ページ		P 53		中 事 業	災害援護費																																																																																						
事業コード		004-001-001-00090		事 業 名	災害援護事業																																																																																						
目的及び事業内容																																																																																											
【火災見舞金】 火災により被害を受けた市民を援護し、もってその生活の安定に資することを目的とする。 【高齢者世帯災害援護資金】 自然災害により被害を受けた高齢者世帯の住宅復旧を援護し、生活の安定を図ることを目的とする。																																																																																											
取組実績																																																																																											
1 火災見舞金 (1) 支給額等 ア 弔慰金：(死亡した世帯員1名につき)20万円 イ 損害見舞金：(全焼・全壊)自家10万円、貸家3万円 (半壊・半焼)自家 5万円、貸家2万円 (小損)1万円 ウ 負傷見舞金：(療養期間2か月以上)4万円 (療養期間1か月以上)1万円 2 高齢者世帯災害援護資金の支給 (1) 対象者：以下のいずれにも該当する者 ア 災害により自らが居住し、かつ所有する市内の住宅に被害を受けた者 イ 災害時において満65歳以上の者のみの世帯に属する者 ウ 災害を受けた年度において市民税が課税されていない世帯に属する者 (2) 支給限度額 住宅復旧工事に要する費用の2分の1以内、上限20万円																																																																																											
成 果																																																																																											
火災等により、被災した市民に対して見舞金等を支給することにより、り災者支援の一助とすることができた。																																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">災害状況</th> <th colspan="2">平成26年度</th> <th colspan="2">平成27年度</th> <th colspan="2">平成28年度</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>支給額</th> <th>件数</th> <th>支給額</th> <th>件数</th> <th>支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>弔慰金(1人当り)</td> <td></td> <td></td> <td>4</td> <td>800,000円</td> <td>1</td> <td>200,000円</td> </tr> <tr> <td>全焼(自家)</td> <td>4</td> <td>400,000円</td> <td>4</td> <td>400,000円</td> <td>1</td> <td>100,000円</td> </tr> <tr> <td>全焼(賃貸)</td> <td>1</td> <td>30,000円</td> <td>1</td> <td>30,000円</td> <td>1</td> <td>30,000円</td> </tr> <tr> <td>半焼(自家)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>50,000円</td> </tr> <tr> <td>半焼(賃貸)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小損(自家)</td> <td></td> <td></td> <td>2</td> <td>20,000円</td> <td>1</td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td>小損(賃貸)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>負傷(2月以上)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>負傷(1月以上)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5</td> <td>430,000円</td> <td>11</td> <td>1,250,000円</td> <td>5</td> <td>390,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>高齢者世帯災害援護資金の支給は、平成26年度に(9件、1,209,455円)実績がある。</p>									災害状況	平成26年度		平成27年度		平成28年度		件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額	弔慰金(1人当り)			4	800,000円	1	200,000円	全焼(自家)	4	400,000円	4	400,000円	1	100,000円	全焼(賃貸)	1	30,000円	1	30,000円	1	30,000円	半焼(自家)					1	50,000円	半焼(賃貸)							小損(自家)			2	20,000円	1	10,000円	小損(賃貸)							負傷(2月以上)							負傷(1月以上)							合 計	5	430,000円	11	1,250,000円	5	390,000円
災害状況	平成26年度		平成27年度		平成28年度																																																																																						
	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額																																																																																					
弔慰金(1人当り)			4	800,000円	1	200,000円																																																																																					
全焼(自家)	4	400,000円	4	400,000円	1	100,000円																																																																																					
全焼(賃貸)	1	30,000円	1	30,000円	1	30,000円																																																																																					
半焼(自家)					1	50,000円																																																																																					
半焼(賃貸)																																																																																											
小損(自家)			2	20,000円	1	10,000円																																																																																					
小損(賃貸)																																																																																											
負傷(2月以上)																																																																																											
負傷(1月以上)																																																																																											
合 計	5	430,000円	11	1,250,000円	5	390,000円																																																																																					
成果に係る評価																																																																																											
災害により被害を受けた市民の福祉の向上に資するため、本事業の継続が必要である。																																																																																											
(単位：円)																																																																																											
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																																																																								
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																					
	2,600,000	390,000				390,000																																																																																					

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 章	復興計画	(2)	市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す																		
	5 項	災害救助費		第 節		(1)	迅速な生活・健康支援と福祉・医療の確保																		
	2 目	東日本大震災関係費		()		(2)	被災者の健康支援																		
実施計画掲載ページ	P168		中 事 業	被災者生活支援事業費																					
事業コード	002-102-001-00363		事 業 名	心のケア事業																					
目的及び事業内容	震災後に多く発症する、うつ病、孤独死、自殺などを予防するための事業を委託し、精神保健の予防、包括的な地域サポートを実施する。																								
取組実績	<p>ストレスによって心の状態が悪化するのを防ぐために、専門機関に相談して孤立化を防ぐことを推進した。</p> <p>委託先：一般社団法人 震災こころのケア・ネットワークみやぎ(活動拠点：からこころステーション)</p> <p>心のサポート拠点事業</p> <p>1 来所、訪問、電話による個別支援 (1) 来所相談 延1,535件 (2) 訪問 延2,156件 (3) 電話相談 延1,929件 計 延5,620件 平成28年度の相談内容は、不安、抑うつ、いらいら、不眠、無気力の順に多かった。</p> <p>2 乳幼児健診等における、臨床心理士による相談及び事後指導 2歳児歯科健診(本庁地区)で、心の健康相談票に基づき実施した。(延133人)</p> <p>3 イベント、講演会 適正飲酒、ストレスと上手につき合うために、睡眠について(高齢者や親子サークル対象)、発達障害やうつ病について等、要望に応じて地域で実施した。(延86回 1,317人)</p> <p>4 相談会 ・健康に関する相談会を要望に応じて地域で実施した。また、アルコール問題を抱える方を対象に回復プログラムを提供し開催した。(延80回 752人) ・ハローワークにおいてメンタルチェックを実施した。(延49回 567人)</p>																								
成 果	<p>復興公営住宅等への移行が本格化しており、心身の改善が図られた方もいる。また、仲間づくりの場の提供を強化した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">相談件数</th> <th rowspan="2">達成率</th> </tr> <tr> <th>目標値</th> <th>実績等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>2,500件</td> <td>6,495件</td> <td>259.8%</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>6,000件</td> <td>6,877件</td> <td>114.6%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>6,000件</td> <td>5,620件</td> <td>93.7%</td> </tr> </tbody> </table>							区分	相談件数		達成率	目標値	実績等	H26	2,500件	6,495件	259.8%	H27	6,000件	6,877件	114.6%	H28	6,000件	5,620件	93.7%
区分	相談件数		達成率																						
	目標値	実績等																							
H26	2,500件	6,495件	259.8%																						
H27	6,000件	6,877件	114.6%																						
H28	6,000件	5,620件	93.7%																						
成果に係る評価	<p>土日・祝日を含めた365日、いつでも相談できる体制を目指し活動した。</p> <p>個別支援と共に、アルコール問題の対象者に向けた回復プログラムや仲間づくりの場を提供することで孤立化を防いだ。また、各自が自分の課題に向き合う環境を整えることにより、重症化を予防できた。</p> <p>今後も、被災者を取り巻く環境が大きく変化している時期であることから、サロンや相談会等、心のケア支援体制を継続していく必要がある。</p>																								
(単位：円)																									
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																						
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																			
	46,397,000	46,128,960	46,128,960																						

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 章	復興計画	(2)	市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す																																																																																											
	5 項	災害救助費		第 節		(1)	迅速な生活・健康支援と福祉・医療の確保																																																																																											
	2 目	東日本大震災関係費		()		(2)	被災者の健康支援																																																																																											
実施計画掲載ページ	P168		中 事 業	被災者生活支援事業費																																																																																														
事業コード	002-102-003-00691		事 業 名	まちの保健室事業																																																																																														
目的及び事業内容	街なかの人が集まりやすい商業店舗等を会場に、買い物ついでに気軽に相談や健康チェックができる場である「まちの保健室」を定期的に設け、看護職による血管年齢や体脂肪、血圧等の測定及び健康相談を実施し、健康の悪化予防及び自立した健康的な生活への一助とすることを目的とする。 平成26年度から月4回を計画し、主に民間賃貸住宅、復興公営住宅や在宅被災者の集まりやすい会場として蛇田、万石浦、大街道の3か所で実施している。																																																																																																	
取組実績	<p>1 委託先：宮城県看護協会</p> <p>2 実施内容：血管年齢測定・肌年齢測定・体脂肪測定・血圧測定等の健康チェック、健康相談、こころの相談等を実施し、継続相談者には健康手帳の配付を行った。</p> <p>3 実施場所：3か所(イオンモール石巻月2回、イオンスーパーセンター石巻東店月1回、ヨークベニマル大街道店月1回)</p> <p>4 実施回数：月4回 47回</p> <p>5 スタッフ：コーディネーター(看護師)、相談員(保健師・看護師)、相談員補助</p>																																																																																																	
成 果	<p>利用者全体の内訳を見ると被災者の割合が約7割で男性の利用者が若干増えてきている。また、仮設住宅入居者の利用者は減少しているが、復興公営住宅入居者の利用者が増加しており、初めて利用する方が約25%で、毎年、利用者の拡大が見られる。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th rowspan="2">開催回数</th> <th rowspan="2">延回数</th> <th colspan="2">参加人数</th> <th rowspan="2">達成率</th> <th rowspan="2">延従事者数</th> </tr> <tr> <th>目標</th> <th>延人数</th> <th>実人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>月4回</td> <td>47回</td> <td>1,800人</td> <td>2,340人</td> <td>1,104人</td> <td>130.0%</td> <td>285人</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>月4回</td> <td>48回</td> <td>2,400人</td> <td>2,729人</td> <td>1,177人</td> <td>113.7%</td> <td>296人</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>月4回</td> <td>47回</td> <td>2,800人</td> <td>2,596人</td> <td>1,038人</td> <td>92.7%</td> <td>330人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※H28の利用者の約7割が被災者、また、約6割が女性である。</p> <p>内訳)</p> <p>(1) イオンモール石巻</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>開催回数</th> <th>延人数</th> <th>実人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>月2回</td> <td>24回</td> <td>1,624人</td> <td>729人</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>月2回</td> <td>24回</td> <td>2,009人</td> <td>828人</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>月2回</td> <td>23回</td> <td>1,954人</td> <td>749人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) イオンスーパーセンター石巻東店</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>開催回数</th> <th>延人数</th> <th>実人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>月1回</td> <td>12回</td> <td>318人</td> <td>139人</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>月1回</td> <td>12回</td> <td>259人</td> <td>125人</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>月1回</td> <td>12回</td> <td>251人</td> <td>103人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヨークベニマル大街道店</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>開催回数</th> <th>延人数</th> <th>実人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>月1回</td> <td>11回</td> <td>398人</td> <td>236人</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>月1回</td> <td>12回</td> <td>461人</td> <td>224人</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>月1回</td> <td>12回</td> <td>391人</td> <td>186人</td> </tr> </tbody> </table>							年度	開催回数	延回数	参加人数		達成率	延従事者数	目標	延人数	実人数	H26	月4回	47回	1,800人	2,340人	1,104人	130.0%	285人	H27	月4回	48回	2,400人	2,729人	1,177人	113.7%	296人	H28	月4回	47回	2,800人	2,596人	1,038人	92.7%	330人	年度	開催回数	延人数	実人数	H26	月2回	24回	1,624人	729人	H27	月2回	24回	2,009人	828人	H28	月2回	23回	1,954人	749人	年度	開催回数	延人数	実人数	H26	月1回	12回	318人	139人	H27	月1回	12回	259人	125人	H28	月1回	12回	251人	103人	年度	開催回数	延人数	実人数	H26	月1回	11回	398人	236人	H27	月1回	12回	461人	224人	H28	月1回	12回	391人	186人
年度	開催回数	延回数	参加人数		達成率	延従事者数																																																																																												
			目標	延人数			実人数																																																																																											
H26	月4回	47回	1,800人	2,340人	1,104人	130.0%	285人																																																																																											
H27	月4回	48回	2,400人	2,729人	1,177人	113.7%	296人																																																																																											
H28	月4回	47回	2,800人	2,596人	1,038人	92.7%	330人																																																																																											
年度	開催回数	延人数	実人数																																																																																															
H26	月2回	24回	1,624人	729人																																																																																														
H27	月2回	24回	2,009人	828人																																																																																														
H28	月2回	23回	1,954人	749人																																																																																														
年度	開催回数	延人数	実人数																																																																																															
H26	月1回	12回	318人	139人																																																																																														
H27	月1回	12回	259人	125人																																																																																														
H28	月1回	12回	251人	103人																																																																																														
年度	開催回数	延人数	実人数																																																																																															
H26	月1回	11回	398人	236人																																																																																														
H27	月1回	12回	461人	224人																																																																																														
H28	月1回	12回	391人	186人																																																																																														
成果に係る評価	<p>昨年度に引き続き実施し、延人数は減少しているものの、身近で健康相談ができる場、外出する機会、悩みを話せる場として定着し継続利用者も多く、個別相談により、医療を中断していた方が再開したり、健康を意識し食事等の生活習慣を改善するなどの変化が見られる。また、高血圧の改善や生活習慣病予防にも大きな成果が得られており、利用者からの継続希望も9割を超えている。今後は、復興公営住宅入居者への健康支援も考慮する必要があることから、開催場所などの拡充も検討する。</p>																																																																																																	
(単位：円)																																																																																																		
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																																																																															
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																												
	9,060,000	8,310,895	8,310,895																																																																																															

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 章	復興計画	(2)	市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す													
	5 項	災害救助費		第 節		(1)	迅速な生活・健康支援と福祉・医療の確保													
	2 目	東日本大震災関係費		()		(1)	被災者への生活支援													
実施計画掲載ページ	P147		中 事 業	東日本大震災援護費																
事業コード	002-101-001-00352		事 業 名	災害弔慰金・災害障害見舞金給付事業																
目的及び事業内容	<p>自然災害により死亡した市民の遺族に対する災害弔慰金の支給を行い、また、自然災害により精神又は身体に著しい障害を受けた市民には災害障害見舞金の支給を行うことにより、市民の福祉及び生活の安定に資する。</p>																			
取組実績	<p>1 災害弔慰金支給件数及び金額</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 生計維持者 (500万円)</td> <td>1件</td> <td>5,000千円</td> </tr> <tr> <td>(2) その他 (250万円)</td> <td>7件</td> <td>17,500千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>8件</td> <td>22,500千円</td> </tr> </table> <p>2 災害障害見舞金支給件数及び金額</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 生計維持者 (250万円)</td> <td>支給実績なし</td> </tr> <tr> <td>(2) その他 (125万円)</td> <td>支給実績なし</td> </tr> </table>							(1) 生計維持者 (500万円)	1件	5,000千円	(2) その他 (250万円)	7件	17,500千円	小計	8件	22,500千円	(1) 生計維持者 (250万円)	支給実績なし	(2) その他 (125万円)	支給実績なし
(1) 生計維持者 (500万円)	1件	5,000千円																		
(2) その他 (250万円)	7件	17,500千円																		
小計	8件	22,500千円																		
(1) 生計維持者 (250万円)	支給実績なし																			
(2) その他 (125万円)	支給実績なし																			
成 果	<p>災害弔慰金については、震災関連死等8件を支給したことにより、震災で死亡された方の遺族に対し弔意を示し、市民の福祉・生活の安定に寄与することができた。</p>																			
	災害弔慰金支給件数及び金額		災害障害見舞金支給件数及び金額																	
	年度	実績件数	金額	年度	実績件数	金額														
	H23	3,410 件	10,062,500,000 円	H23	4 件	7,500,000 円														
	H24	105 件	310,000,000 円	H24	0 件	0 円														
	H25	18 件	51,250,000 円	H25	1 件	1,250,000 円														
	H26	35 件	102,500,000 円	H26	1 件	1,250,000 円														
	H27	21 件	57,500,000 円	H27	0 件	0 円														
	H28	8 件	22,500,000 円	H28	0 件	0 円														
成果に係る評価	<p>災害弔慰金の未支給者については、東日本大震災で被災し死亡された方や行方不明者の遺族の確認作業を完了しており、今後は、関連死に係る申請が見込まれる。 また、災害障害見舞金については、負傷または疾病で精神または身体に著しい障害を受けた場合、かつ、その疾病が震災との因果関係がある場合を対象とするものであり、時の経過により減少している。</p>																			
(単位:円)																				
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																	
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源														
	22,701,720	22,698,405	15,000,000			7,698,405														

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 章	復興計画	(2)	市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す																					
	5 項	災害救助費		第 節		(1)	迅速な生活・健康支援と福祉・医療の確保																					
	2 目	東日本大震災関係費		()		(1)	被災者への生活支援																					
実施計画掲載ページ	P147		中 事 業	東日本大震災援護費																								
事業コード	002-101-001-00353		事 業 名	災害援護資金貸付事業																								
目的及び事業内容	<p>自然災害の被災地域における被災世帯の生活の早期立て直しを図るため、被害を受けた世帯を対象として災害援護資金の貸付を行う。</p>																											
取組実績	<p>1 貸付の対象</p> <p>(1) 被災日(平成23年3月11日)に、石巻市内に居住していた世帯</p> <p>(2) 世帯主が震災で1か月以上の療養期間が必要な負傷を負った世帯又は住居・家財に著しい損害を受けた世帯 ※ 世帯の人数により所得制限がある。</p> <p>2 貸付限度額 150万円～350万円 負傷の程度、損害の種類・程度で貸付限度額が変わる。</p> <p>3 貸付条件 利 率 連帯保証人あり 無利子 連帯保証人なし 据置期間経過後 年1.5% 償還期間 13年(据置期間を含む。) 据置期間 6年(世帯主の死亡や住居が全壊など特別の事情がある場合は8年) 償還方法 月賦・半年賦・年賦(元利均等償還・繰上償還可)</p> <p>4 申請期間 平成23年5月11日から平成30年3月30日まで</p> <p>5 災害援護資金貸付件数及び金額等</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 貸付件数</td> <td>21件</td> </tr> <tr> <td>(2) 貸付金総額</td> <td>50,339,000円</td> </tr> <tr> <td>(3) 平均貸付金額</td> <td>2,397,095円/件</td> </tr> </table>							(1) 貸付件数	21件	(2) 貸付金総額	50,339,000円	(3) 平均貸付金額	2,397,095円/件															
(1) 貸付件数	21件																											
(2) 貸付金総額	50,339,000円																											
(3) 平均貸付金額	2,397,095円/件																											
成 果	<p>災害援護資金貸付により、被災者の生活の安定や早期の再建に寄与することができた。</p> <p>災害援護資金貸付件数及び金額</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>実績件数</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>2,380 件</td> <td>4,957,530,000 円</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>400 件</td> <td>817,970,000 円</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>134 件</td> <td>312,770,000 円</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>50 件</td> <td>121,430,000 円</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>42 件</td> <td>96,278,000 円</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>21 件</td> <td>50,339,000 円</td> </tr> </table>							年度	実績件数	金額	H23	2,380 件	4,957,530,000 円	H24	400 件	817,970,000 円	H25	134 件	312,770,000 円	H26	50 件	121,430,000 円	H27	42 件	96,278,000 円	H28	21 件	50,339,000 円
年度	実績件数	金額																										
H23	2,380 件	4,957,530,000 円																										
H24	400 件	817,970,000 円																										
H25	134 件	312,770,000 円																										
H26	50 件	121,430,000 円																										
H27	42 件	96,278,000 円																										
H28	21 件	50,339,000 円																										
成果に係る評価	<p>平成23年度から平成28年度まで6ヶ年の貸付件数は3,027件であり、貸付金の利用目的は、住宅の建設・補修が約5割弱、家財の購入が約3割、その他が約2割となっている。平成28年度における21件の貸付金の利用目的は、住宅の建設・補修が約6割を占めるほか、復興公営住宅の入居に伴って、家財の購入によるものとなっている。 今後も区画整理事業、復興公営住宅建設事業等の復興事業の進展に伴う貸付が予想され、本貸付制度が被災世帯の生活再建に寄与するものと思われる。</p>																											
(単位:円)																												
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																									
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																						
	53,879,280	53,524,067		50,339,000		3,185,067																						

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 章	復興計画	(2)	市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す																																													
	5 項	災害救助費		第 節		(1)	迅速な生活・健康支援と福祉・医療の確保																																													
	2 目	東日本大震災関係費		()		(1)	被災者への生活支援																																													
実施計画掲載ページ	P174		中 事 業	被災者生活支援事業費																																																
事業コード	002-101-004-00359	事 業 名	被災者生活支援事業																																																	
目的及び事業内容	仮設住宅等における相談・生活支援を推進するため、「被災者支援総合交付金実施要綱」等に基づき、被災者生活支援事業を展開し、東日本大震災による被災者の生活支援を図るもの。 1 仮設住宅等サポート拠点運営事業 2 被災者見守り・相談支援事業 3 被災者支援総合事業																																																			
取 組 実 績	1 仮設住宅等サポート拠点運営事業 被災者及び仮設住宅入居に対し、仮設住宅等におけるサポートセンターを運営するとともに、被災した高齢者等を支援する事業を実施した。 (1) ささえあい拠点センター管理運営 (2) ささえあいセンター施設管理 (3) ささえあいセンター利用予約受付 (4) サロン事業の実施 2 被災者見守り・相談支援事業 石巻市内を16の民生委員・児童委員協議会担当地区に地域福祉コーディネーター、地域生活支援員等を配置し、地区内の応急仮設住宅、復興公営住宅を中心に相談支援、見守り事業等を実施するとともに、在宅自営者に対し各種情報提供などの生活支援を実施した。 3 被災者支援総合事業 被災者及び仮設住宅入居者に対し、様々な専門職種や関係機関・団体による相談・生活支援事業等を実施した。 (1) 社会福祉士等相談支援事業 (2) 看護師等相談支援事業 (3) 精神保健福祉士等相談支援事業 (4) 心のサポート拠点事業（からころステーション） (5) 障害者支援相談員配置事業 (6) 高齢者等ケア付き仮設住宅運営事業（あがらいん） (7) 虐待防止センター設置運営事業（他事業で予算化） 4 その他事業 カーシェアリングコミュニティサポート事業、被災者管理・情報提供システム保守管理事業、被災者見守りシステム設置事業																																																			
成 果	東日本大震災による被災者及び仮設住宅入居者に対し、仮設住宅等における介護・看護・福祉サービス拠点等を整備運営することにより、被災者の生活支援が図られた。 ・ ささえあいセンター（仮設住宅サポートセンター）利用実績 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>利用件数</th> <th>左のうち市主催</th> <th>利用者数</th> <th>左のうち市主催</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本庁地区</td> <td>5,824件</td> <td>1,034件</td> <td>43,345人</td> <td>8,842人</td> </tr> <tr> <td>河北地区</td> <td>1,174件</td> <td>311件</td> <td>11,510人</td> <td>2,020人</td> </tr> <tr> <td>雄勝地区</td> <td>147件</td> <td>20件</td> <td>1,528人</td> <td>211人</td> </tr> <tr> <td>河南地区</td> <td>322件</td> <td>8件</td> <td>2,422人</td> <td>73人</td> </tr> <tr> <td>桃生地区</td> <td>4件</td> <td>2件</td> <td>33人</td> <td>28人</td> </tr> <tr> <td>北上地区</td> <td>243件</td> <td>17件</td> <td>2,547人</td> <td>342人</td> </tr> <tr> <td>牡鹿地区</td> <td>133件</td> <td>20件</td> <td>1,483人</td> <td>248人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,847件</td> <td>1,412件</td> <td>62,868人</td> <td>11,764人</td> </tr> </tbody> </table>							区分	利用件数	左のうち市主催	利用者数	左のうち市主催	本庁地区	5,824件	1,034件	43,345人	8,842人	河北地区	1,174件	311件	11,510人	2,020人	雄勝地区	147件	20件	1,528人	211人	河南地区	322件	8件	2,422人	73人	桃生地区	4件	2件	33人	28人	北上地区	243件	17件	2,547人	342人	牡鹿地区	133件	20件	1,483人	248人	合計	7,847件	1,412件	62,868人	11,764人
区分	利用件数	左のうち市主催	利用者数	左のうち市主催																																																
本庁地区	5,824件	1,034件	43,345人	8,842人																																																
河北地区	1,174件	311件	11,510人	2,020人																																																
雄勝地区	147件	20件	1,528人	211人																																																
河南地区	322件	8件	2,422人	73人																																																
桃生地区	4件	2件	33人	28人																																																
北上地区	243件	17件	2,547人	342人																																																
牡鹿地区	133件	20件	1,483人	248人																																																
合計	7,847件	1,412件	62,868人	11,764人																																																
成果に係る評価	応急仮設住宅においては、ささえあいセンター等を中心に支援事業を展開しているが、再建方法の不安等による、心のケア対象者や困難ケースの拡大、生活意欲の減衰等に対し、専門的かつ重層的な支援は引き続き継続する必要がある。																																																			
予算の執行状況	(単位：円)																																																			
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																																	
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																														
	677,124,000	624,173,466	624,173,466																																																	

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 章	復興計画	(2)	市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す																																								
	5 項	災害救助費		第 節		(1)	迅速な生活・健康支援と福祉・医療の確保																																								
	2 目	東日本大震災関係費		()		(1)	被災者への生活支援																																								
実施計画掲載ページ	P175		中 事 業	応急仮設住宅管理費																																											
事業コード	002-101-004-00360	事 業 名	応急仮設住宅運営管理補助事業〔復興基金〕																																												
目的及び事業内容	宮城県応急仮設住宅共同施設維持管理等補助金交付要綱に基づき、石巻市応急仮設住宅管理推進協議会を設置し、応急仮設住宅の適正な維持管理を図るもの。 協議会の所掌 1 共同利用施設の維持管理 2 入居者の維持管理支援 3 防火安全対策 4 集会所等の維持管理等 など																																														
取 組 実 績	1 経常的経費・・・・・・・・全団地 (1) 共同利用施設の維持管理 ①外灯、合併処理浄化槽、受水槽、共用盤（テレビアンテナ、屋根裏換気扇）の電気代 ②仮設団地内通路補修等 ③合併処理浄化槽等修繕（汚水ポンプ含む）、テレビアンテナの修繕、排水不良修繕 (2) 入居者の維持管理支援 ①共同アンテナ用配線電柱共架料 ②簡易給水施設等（受水槽）検査 (3) 防火安全対策費及び空き住戸の防犯設置費 ①住宅等鍵交換、外灯設置 (4) その他 ①凍結修繕、個別住戸修繕（カビ修繕含む）、支障木伐採、害虫駆除、駐車場区画線修繕 2 義務的経費・・・・・・・・泉町団地ほか37団地 (1) 合併処理浄化槽維持管理経費（法定点検、定期点検、清掃等） 3 団地集約化経費 (1) 応急仮設住宅間移転費・・・・渡波第2団地ほか23団地（77世帯移転） (2) 居住環境整備費・・・・・・・・大橋団地ほか18団地 ○平成29年3月末応急仮設住宅管理状況 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>本 庁</th> <th>河北総合支所</th> <th>雄勝総合支所</th> <th>河南総合支所</th> <th>桃生総合支所</th> <th>北上総合支所</th> <th>牡鹿総合支所</th> <th>合計</th> <th>解体済</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仮設住宅</td> <td>4,124戸</td> <td>847戸</td> <td>112戸</td> <td>936戸</td> <td>331戸</td> <td>199戸</td> <td>406戸</td> <td>6,955戸</td> <td>198戸</td> </tr> <tr> <td>仮設グループホーム</td> <td>50戸</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7戸</td> <td>57戸</td> <td>87戸</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,174戸</td> <td>847戸</td> <td>112戸</td> <td>936戸</td> <td>331戸</td> <td>199戸</td> <td>413戸</td> <td>7,012戸</td> <td>285戸</td> </tr> </tbody> </table>								本 庁	河北総合支所	雄勝総合支所	河南総合支所	桃生総合支所	北上総合支所	牡鹿総合支所	合計	解体済	仮設住宅	4,124戸	847戸	112戸	936戸	331戸	199戸	406戸	6,955戸	198戸	仮設グループホーム	50戸						7戸	57戸	87戸	計	4,174戸	847戸	112戸	936戸	331戸	199戸	413戸	7,012戸	285戸
	本 庁	河北総合支所	雄勝総合支所	河南総合支所	桃生総合支所	北上総合支所	牡鹿総合支所	合計	解体済																																						
仮設住宅	4,124戸	847戸	112戸	936戸	331戸	199戸	406戸	6,955戸	198戸																																						
仮設グループホーム	50戸						7戸	57戸	87戸																																						
計	4,174戸	847戸	112戸	936戸	331戸	199戸	413戸	7,012戸	285戸																																						
成 果	県補助金を活用し、集会所、個別住戸の修繕を含め、応急仮設住宅の共同利用施設の適正な維持管理が図られた。																																														
成果に係る評価	応急仮設住宅については、8年目の特定延長が承認され、集約対象団地は平成30年度、集約拠点団地は平成31年度まで使用するため、引き続き適正な維持管理を行うことが必要不可欠であり、事業を継続する必要がある。 供与期間の延長に伴う仮設基礎杭等の補強については、県で調査、補強工事を実施済みで、軽微な修繕や環境整備等については、引き続き県補助金を活用し市が実施する。																																														
予算の執行状況	(単位：円)																																														
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																												
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																									
	163,211,923	162,493,565			150,045,071	12,448,494																																									

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 章	復興計画	(2)	市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す																																																						
	5 項	災害救助費		第 節		(1)	迅速な生活・健康支援と福祉・医療の確保																																																						
	2 目	東日本大震災関係費		()		(1)	被災者への生活支援																																																						
実施計画掲載ページ		P175	中 事 業		災害救助費																																																								
事業コード		002-101-004-00360	事 業 名		応急仮設住宅運営管理補助事業（仮設住宅コールセンター業務）																																																								
目的及び事業内容		災害救助法に基づき供与された応急仮設住宅及び共同利用施設について、迅速かつ適切な維持管理を図るため、コールセンターを設置することにより、入居者の利便性の向上を図る。																																																											
取組実績		<p>1 仮設住宅コールセンターの設置状況等</p> <p>(1) 運用開始日時：平成24年5月1日（火） 午前8時30分</p> <p>(2) 電話受付時間：午前8時30分から午後6時まで（土日祝日を含む。3回線）</p> <p>(3) 現場対応時間：午前9時から午後5時まで</p> <p>(4) 現場対応体制：3チーム（1チーム2人1組）</p> <p>(5) 委託先：同和興業株式会社（同社内にコールセンター設置）</p> <p>(6) 対応内容等：仮設住宅等の不具合対応（小破修繕）、退去立会、受水槽・浄化槽の管理、害虫駆除等</p> <p>2 応急仮設住宅入居状況等（平成29年3月末現在）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>本 庁</th> <th>河北総合支所</th> <th>雄勝総合支所</th> <th>河南総合支所</th> <th>桃生総合支所</th> <th>北上総合支所</th> <th>杜鹿総合支所</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>着工戸数</td> <td>4,174戸</td> <td>847戸</td> <td>161戸</td> <td>961戸</td> <td>331戸</td> <td>234戸</td> <td>445戸</td> <td>7,153戸</td> </tr> <tr> <td>解体済戸数</td> <td>50戸</td> <td></td> <td>49戸</td> <td>25戸</td> <td></td> <td>35戸</td> <td>39戸</td> <td>198戸</td> </tr> <tr> <td>入居戸数</td> <td>1,088戸</td> <td>379戸</td> <td>50戸</td> <td>262戸</td> <td>77戸</td> <td>134戸</td> <td>148戸</td> <td>2,138戸</td> </tr> <tr> <td>入居率</td> <td>26.07%</td> <td>44.75%</td> <td>31.06%</td> <td>27.26%</td> <td>23.26%</td> <td>57.26%</td> <td>33.26%</td> <td>29.89%</td> </tr> <tr> <td>集会所等（プレハブ）</td> <td>70所</td> <td>7所</td> <td>3所</td> <td>16所</td> <td>4所</td> <td>1所</td> <td>11所</td> <td>112所</td> </tr> </tbody> </table>							本 庁	河北総合支所	雄勝総合支所	河南総合支所	桃生総合支所	北上総合支所	杜鹿総合支所	合 計	着工戸数	4,174戸	847戸	161戸	961戸	331戸	234戸	445戸	7,153戸	解体済戸数	50戸		49戸	25戸		35戸	39戸	198戸	入居戸数	1,088戸	379戸	50戸	262戸	77戸	134戸	148戸	2,138戸	入居率	26.07%	44.75%	31.06%	27.26%	23.26%	57.26%	33.26%	29.89%	集会所等（プレハブ）	70所	7所	3所	16所	4所	1所	11所	112所
	本 庁	河北総合支所	雄勝総合支所	河南総合支所	桃生総合支所	北上総合支所	杜鹿総合支所	合 計																																																					
着工戸数	4,174戸	847戸	161戸	961戸	331戸	234戸	445戸	7,153戸																																																					
解体済戸数	50戸		49戸	25戸		35戸	39戸	198戸																																																					
入居戸数	1,088戸	379戸	50戸	262戸	77戸	134戸	148戸	2,138戸																																																					
入居率	26.07%	44.75%	31.06%	27.26%	23.26%	57.26%	33.26%	29.89%																																																					
集会所等（プレハブ）	70所	7所	3所	16所	4所	1所	11所	112所																																																					
成 果		<p>コールセンターを設置することにより、仮設住宅、共同利用施設の不具合について、迅速な現場対応、適正な維持管理が図られた。</p> <p>【依頼対応案件】 （平成28年4月～平成29年3月）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>178 件</th> <th>浄化槽、受水槽、排水関係</th> <th>42 件</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>雨漏り、建付、鍵の不具合、網戸</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>カビの除去等</td> <td>6 件</td> <td>敷地内不具合（砂利、除草、外灯等）</td> <td>380 件</td> </tr> <tr> <td>スロープ・ステップ等建物関連</td> <td>1,043 件</td> <td>防虫、防鼠</td> <td>121 件</td> </tr> <tr> <td>照明器具・換気扇・アンテナ等不具合</td> <td>365 件</td> <td>その他（苦情、問い合わせ対応等）</td> <td>763 件</td> </tr> <tr> <td>給湯器、電化製品の不具合</td> <td>449 件</td> <td>総対応件数</td> <td>3,347 件</td> </tr> </tbody> </table>							178 件	浄化槽、受水槽、排水関係	42 件	雨漏り、建付、鍵の不具合、網戸				カビの除去等	6 件	敷地内不具合（砂利、除草、外灯等）	380 件	スロープ・ステップ等建物関連	1,043 件	防虫、防鼠	121 件	照明器具・換気扇・アンテナ等不具合	365 件	その他（苦情、問い合わせ対応等）	763 件	給湯器、電化製品の不具合	449 件	総対応件数	3,347 件																														
	178 件	浄化槽、受水槽、排水関係	42 件																																																										
雨漏り、建付、鍵の不具合、網戸																																																													
カビの除去等	6 件	敷地内不具合（砂利、除草、外灯等）	380 件																																																										
スロープ・ステップ等建物関連	1,043 件	防虫、防鼠	121 件																																																										
照明器具・換気扇・アンテナ等不具合	365 件	その他（苦情、問い合わせ対応等）	763 件																																																										
給湯器、電化製品の不具合	449 件	総対応件数	3,347 件																																																										
成果に係る評価		<p>仮設住宅及び共同利用施設の不具合については、給湯器等の不具合や風除室の修繕をはじめ、合計3,347件の修繕依頼に対応しており、一定の事業効果が認められる。</p> <p>応急仮設住宅は8年目の特定延長が承認され、集約対象団地については平成30年度、集約拠点団地については平成31年度まで使用するため、入居者の生活環境維持管理上、事業を継続する必要がある。</p>																																																											
（単位：円）																																																													
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																																										
			国（県）支出金	地方債	その他	一般財源																																																							
	96,552,000	93,960,000	93,960,000																																																										

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 章	復興計画	(2)	市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す																		
	5 項	災害救助費		第 節		(1)	迅速な生活・健康支援と福祉・医療の確保																		
	2 目	東日本大震災関係費		()		(1)	被災者への生活支援																		
実施計画掲載ページ		P175	中 事 業		応急仮設住宅等被災者自立生活支援事業費																				
事業コード		002-101-004-01093	事 業 名		応急仮設住宅等被災者自立生活支援事業【復興交付金】																				
目的及び事業内容		自立する方法、時期等について判断できかねている仮設住宅等入居者に対し、保健、医療、福祉の資格を有する自立生活支援専門員と自立生活支援員が情報提供、相談、手続き等、自立に向けた支援を行い恒久住宅への円滑な移転を支援する。																							
取組実績		<p>平成27年度より、仮設住宅入居者のうち自立する方法、時期等について判断できかねている高齢者、障害者等の世帯に対し、自立再建に向けた相談、手続き等の支援を実施した。</p> <p>1 訪問・電話等による対応件数</p> <p>自立生活支援専門員（9名） 2,087 件</p> <p>自立生活支援員（12名） 13,898 件</p> <p>2 活動内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>世帯数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自立計画届出書対象世帯への訪問、回収</td> <td>892</td> </tr> <tr> <td>移転集約説明会欠席者戸別訪問</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>プレハブ仮設集約時家賃助成に係る戸別訪問</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>民間賃貸住宅への再建を希望している世帯への情報誌配布</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>仮設住宅実態調査</td> <td>2,785</td> </tr> <tr> <td>支援金・補助金受給世帯聞き取り調査</td> <td>448</td> </tr> <tr> <td>最終入居確認書等</td> <td>257</td> </tr> </tbody> </table>						項 目	世帯数	自立計画届出書対象世帯への訪問、回収	892	移転集約説明会欠席者戸別訪問	187	プレハブ仮設集約時家賃助成に係る戸別訪問	110	民間賃貸住宅への再建を希望している世帯への情報誌配布	119	仮設住宅実態調査	2,785	支援金・補助金受給世帯聞き取り調査	448	最終入居確認書等	257		
項 目	世帯数																								
自立計画届出書対象世帯への訪問、回収	892																								
移転集約説明会欠席者戸別訪問	187																								
プレハブ仮設集約時家賃助成に係る戸別訪問	110																								
民間賃貸住宅への再建を希望している世帯への情報誌配布	119																								
仮設住宅実態調査	2,785																								
支援金・補助金受給世帯聞き取り調査	448																								
最終入居確認書等	257																								
成 果		<p>支援対象と思われる者（自立困難世帯）への戸別訪問による実態調査や、その他再建方法未決定世帯へのアンケートにより、仮設住宅入居者の再建のための状況把握を図るとともに、当該世帯に必要な支援を実施することで自立再建が促された。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自立困難</td> <td>59 世帯</td> <td>42 世帯</td> </tr> <tr> <td>自立未定</td> <td>30 世帯</td> <td>72 世帯</td> </tr> <tr> <td>調査中等</td> <td>57 世帯</td> <td>27 世帯</td> </tr> <tr> <td>今後調査対象</td> <td>170 世帯</td> <td>世帯</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>316 世帯</td> <td>141 世帯</td> </tr> </tbody> </table>						区分	H27年度	H28年度	自立困難	59 世帯	42 世帯	自立未定	30 世帯	72 世帯	調査中等	57 世帯	27 世帯	今後調査対象	170 世帯	世帯	計	316 世帯	141 世帯
区分	H27年度	H28年度																							
自立困難	59 世帯	42 世帯																							
自立未定	30 世帯	72 世帯																							
調査中等	57 世帯	27 世帯																							
今後調査対象	170 世帯	世帯																							
計	316 世帯	141 世帯																							
成果に係る評価		<p>支援が必要と思われる世帯への訪問等による状況把握が図られ、個別ケースごとに自立再建や今後の生活に必要な手続支援が必要となっており、自立再建促進プログラムによる集約・解消へ向けて本事業を継続する必要がある。</p>																							
（単位：円）																									
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																						
			国（県）支出金	地方債	その他	一般財源																			
	134,800,000	116,092,852	44,189,452		23,741,000	48,162,400																			

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 章	復興計画	(2)	市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す																																				
	5 項	災害救助費		第 節		(2)	住まいの再建																																				
	2 目	東日本大震災関係費		()		(1)	恒久住宅の復旧・復興																																				
実施計画掲載ページ	P158		中 事 業	被災者住宅再建補助事業費																																							
事業コード	002-201-004-00683		事 業 名	被災者住宅再建支援事業〔復興交付金〕・〔復興基金〕																																							
目的及び事業内容	東日本大震災により被災した住宅の早期復興に資するため、被災住宅の再建を行う被災者に対し、住宅再建資金の一部を補助することにより、被災者の負担軽減を図り、本市への定住促進を促す。また、災害危険区域の指定日（平成24年12月1日）前に移転した被災者に対し、国の制度である「がけ地近接等危険住宅移転事業」と同等の支援を行なうことにより、被災者支援の格差の解消を図る。																																										
取組実績	<p>1 東日本大震災被災者住宅再建事業補助金</p> <p>(1) 建設・購入</p> <p>ア 利子補給補助 上限額 444万円</p> <p>イ 取得費用補助 上限額 250万円</p> <p>ウ かさ上げ工事等 上限額 100万円（工事費用の1/1）</p> <p>(2) 補修</p> <p>ア 利子補給補助 上限額 250万円</p> <p>イ 補修費用補助 上限額 100万円（生活再建支援金の加算支援金を控除した金額の1/1）</p> <p>2 東日本大震災被災者危険住宅移転事業補助金</p> <p>(1) 住宅・土地取得等 上限額 786万円</p> <p>3 補助金交付件数及び交付金額</p> <p>(1) 被災者住宅再建事業補助金 交付件数 959件 交付金額 2,507,095,000円（遡及含む）</p> <p>(2) 被災者危険住宅移転事業補助金 交付件数 2件 交付金額 3,752,000円</p>																																										
成 果	<p>被災者の住宅再建を促進するとともに住宅再建制度における支援格差の解消に寄与した。</p> <p>被災者住宅再建資金利子補給事業 補助金交付件数及び金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実績件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H24 建設・購入</td> <td>373 件</td> <td>210,379,000 円</td> </tr> <tr> <td>補修</td> <td>62 件</td> <td>17,325,000 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>被災者住宅再建補助事業 補助金交付件数及び金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実績件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H25 住宅再建事業</td> <td>5,848 件</td> <td>7,794,672,000 円</td> </tr> <tr> <td>危険住宅移転事業</td> <td>200 件</td> <td>894,415,000 円</td> </tr> <tr> <td>H26 住宅再建事業</td> <td>1,650 件</td> <td>3,118,689,000 円</td> </tr> <tr> <td>危険住宅移転事業</td> <td>25 件</td> <td>100,384,000 円</td> </tr> <tr> <td>H27 住宅再建事業</td> <td>1,284 件</td> <td>6,546,320,000 円</td> </tr> <tr> <td>危険住宅移転事業</td> <td>5 件</td> <td>29,570,000 円</td> </tr> <tr> <td>H28 住宅再建事業</td> <td>959 件</td> <td>2,507,095,000 円</td> </tr> <tr> <td>危険住宅移転事業</td> <td>2 件</td> <td>3,752,000 円</td> </tr> </tbody> </table>							区 分	実績件数	金額	H24 建設・購入	373 件	210,379,000 円	補修	62 件	17,325,000 円	区 分	実績件数	金額	H25 住宅再建事業	5,848 件	7,794,672,000 円	危険住宅移転事業	200 件	894,415,000 円	H26 住宅再建事業	1,650 件	3,118,689,000 円	危険住宅移転事業	25 件	100,384,000 円	H27 住宅再建事業	1,284 件	6,546,320,000 円	危険住宅移転事業	5 件	29,570,000 円	H28 住宅再建事業	959 件	2,507,095,000 円	危険住宅移転事業	2 件	3,752,000 円
区 分	実績件数	金額																																									
H24 建設・購入	373 件	210,379,000 円																																									
補修	62 件	17,325,000 円																																									
区 分	実績件数	金額																																									
H25 住宅再建事業	5,848 件	7,794,672,000 円																																									
危険住宅移転事業	200 件	894,415,000 円																																									
H26 住宅再建事業	1,650 件	3,118,689,000 円																																									
危険住宅移転事業	25 件	100,384,000 円																																									
H27 住宅再建事業	1,284 件	6,546,320,000 円																																									
危険住宅移転事業	5 件	29,570,000 円																																									
H28 住宅再建事業	959 件	2,507,095,000 円																																									
危険住宅移転事業	2 件	3,752,000 円																																									
成果に係る評価	被災者の住宅再建及び国の制度との支援格差の解消に寄与してきたが、その総額は、平成27年度に補助額の拡充を図り遡及して交付したことにより、従来の交付額のおよそ2倍となった。平成28年度においても、申請件数の減少はあるものの、引き続き住宅建設や購入による活用がなされた。今後も一定程度の制度活用が続くと推測されるため、本事業の継続実施はもとより、補助金交付状況等の分析、制度の周知等に努め、定住支援策の一環としても継続する必要がある。																																										
（単位：円）																																											
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																								
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																					
	2,571,193,000	2,571,098,758			2,558,539,000	12,559,758																																					

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 章	復興計画	(2)	市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す												
	5 項	災害救助費		第 節		(2)	住まいの再建												
	2 目	東日本大震災関係費		()		(1)	恒久住宅の復旧・復興												
実施計画掲載ページ	P158		中 事 業	復興公営住宅等移転支援事業費															
事業コード	002-201-004-00927		事 業 名	復興公営住宅等移転支援事業〔復興基金〕															
目的及び事業内容	東日本大震災により自ら居住していた住宅に被害を受けた者が応急仮設住宅等（みなし仮設住宅を含む）の応急一時的な住まいから復興公営住宅、民間賃貸住宅等の恒久的な住まいへの移転（市内での転居又は市外からの転入に限る。）を促し、応急仮設住宅の早期解消と被災者の再建を推進することを目的とし、応急仮設住宅等（みなし仮設住宅を含む）から市内の復興公営住宅、民間賃貸住宅等へ移転（引越）し、応急仮設住宅等の退去（明渡し）の手続きが完了した場合に補助金（上限額10万円）を交付する。																		
取組実績	<p>平成26年7月より、応急仮設住宅の早期解消と被災者の再建を推進することを目的として「復興公営住宅等移転補助金」の事業を実施している。</p> <p>石巻市復興公営住宅等移転補助事業</p> <p>応急仮設住宅等から復興公営住宅、民間賃貸住宅等へ移転した世帯に対し、10万円を上限として支給した。</p> <p style="text-align: center;">支給件数 1,004 件 支給額 97,302,000 円</p>																		
成 果	<p>平成28年度は、実績件数が見込め数を大きく下回ったものの、応急仮設住宅からの退去費用の負担軽減が図られ、復興公営住宅への円滑な移転を進めることができた。</p> <p>補助金交付件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>130 件</td> <td>13,000,000 円</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>884 件</td> <td>85,163,000 円</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>1,004 件</td> <td>97,302,000 円</td> </tr> </tbody> </table>							年度	実績件数	金額	H26	130 件	13,000,000 円	H27	884 件	85,163,000 円	H28	1,004 件	97,302,000 円
年度	実績件数	金額																	
H26	130 件	13,000,000 円																	
H27	884 件	85,163,000 円																	
H28	1,004 件	97,302,000 円																	
成果に係る評価	<p>平成26年度は復興公営住宅の供給戸数が少なかったこと及び入居開始時期が年度末に集中したこともあり、見込み件数を大幅に下回ったが、平成27年度、平成28年度については、実績件数は大幅に増加した。</p> <p>平成29年度は、前年度程度の支給が見込まれる。他の補助金との整合性や仮設住宅退去の情報を適切に管理し、未申請者に対する周知を徹底するとともに、応急仮設住宅から復興公営住宅等への円滑な移転を促進するため、今後も本事業を継続する必要がある。</p>																		
（単位：円）																			
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源													
	97,452,000	97,390,048			97,302,000	88,048													

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 章	復興計画	(2)	市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す
	5 項	災害救助費		第 節		(1)	新たな防災体制の構築
	2 目	東日本大震災関係費		()		(3)	地域福祉の復旧・復興
実施計画掲載ページ			中 事 業		被災者生活支援事業費		
事業コード			事 業 名		支え合い活動支援事業		
目的及び事業内容		<p>1 目的 復興公営住宅等において継続的な見守りや地域での「顔の見える関係づくり」をすすめ、引きこもり・孤立等のリスク軽減を図る。</p> <p>2 事業内容 各種サロン活動団体が健康増進や生きがいがづくりを通じて、小地域福祉活動を推進し、地域のコミュニティ構築の促進を図れるよう、側面的支援を実施する。</p>					
取組実績		<p>1 事業委託先：石巻市社会福祉協議会</p> <p>(1) 委託料：2,556,360円</p> <p>(2) 交付金：@30,000円×82団体=2,460,000円 ※年間1回 30,000円</p> <p>合計 5,016,360円</p>					
成 果		<p>サロン活動している団体（住民主体）に対し、継続した活動が行えるよう、団体の企画運営などの側面支援を地域福祉コーディネーターと連携して、サロン活動団体に助成することができた。</p>					
成果に係る評価		<p>各種サロン活動団体が健康増進や生きがいがづくりを通じて、小地域福祉活動を推進し、地域のコミュニティ構築の継続的活動に繋げていくことが今後も課題である。</p>					
(単位：円)							
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	
	9,705,000	5,016,360	5,016,360			0	